

2015 年の対中直接投資動向 (2016 年 7 月)

2016 年 7 月

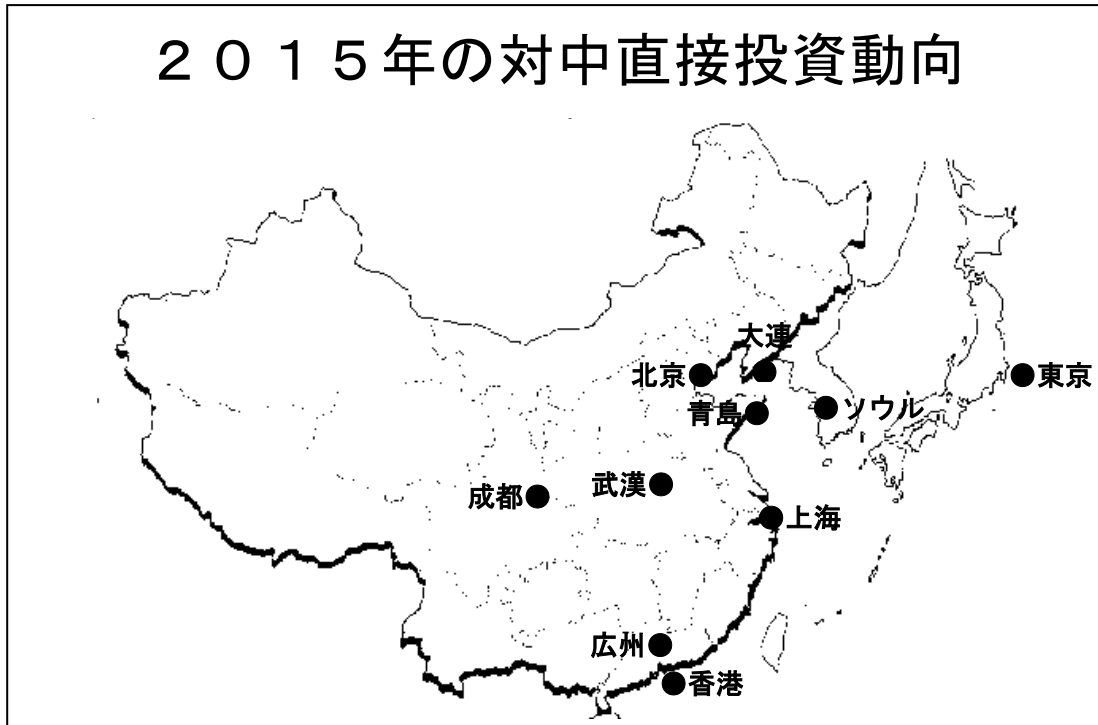
日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

2015年の対中直接投資動向



<目次>

非製造業向け投資が牽引、実行額は過去最高を更新(総論 1).....	2
財務省統計では日本からの投資は大幅増(総論 2).....	7
第三次産業が牽引、実行額は 43.8%増(北京市).....	11
契約額は堅調な伸び、日本からの投資も好調(天津市、河北省).....	14
上海市への投資契約額は全国トップに〔華東地域(1)〕.....	17
上海市への日本の投資額は 6 割減〔華東地域(2)〕.....	19
江蘇省は 13.8%減、浙江省は 7.4%増〔華東地域(3)〕.....	21
実行額は 3 割減、第三次産業が 7 割に〔遼寧省(1)〕.....	25
大連市に高付加価値製品の製造・R&D 拠点〔遼寧省(2)〕.....	28
日本は 4 割超の落ち込み、3 年連続前年割れ(広東省).....	31
自由貿易試験区への台湾企業進出が活発(福建省).....	34
第三次産業が 2 桁のプラスに(山東省).....	36
2 桁の伸びを維持、実行額は中部地域で 2 位(安徽省).....	39
契約・実行額とも韓国が香港を抜きトップに(陝西省).....	41
自動車部品メーカーの工場向けが中心(湖北省).....	44
「一帯一路」沿線国の投資が増加(四川省).....	48
実行ベースは 5 年連続で 100 億ドルを突破(重慶市).....	51
契約件数・実行額ともに増加、圧倒的地位を堅持(香港).....	54
5 年連続で件数減少、金額は 2 年連続の増加(台湾).....	58
製造業の不振により、実行額は 9.6%減(韓国).....	62
(参考資料)日系企業による対中直接投資案件(2015 年発表分).....	65

＜ポイント＞

（１）契約件数は２年連続、実行額は３年連続の増加

2015年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年比11.8%増の2万6,575件で2年連続の増加となった。実行ベースの投資額は5.6%増の1,262億7,000万ドル（人民元建てでは6.4%増の7,813億5,000万元）となり、3年連続で過去最高を更新した。

業種別では、製造業が1.0%減の395億4,300万ドルと減少した（寄与度マイナス0.3ポイント）のに対し、非製造業は9.6%増の849億4,700万ドルと増加した。非製造業の寄与度は6.2ポイントで、うち金融が3.6倍に急増し、寄与度も9.0ポイントと対中直接投資の牽引役になった。他方、構成比最大（23.0%）の不動産は16.3%減と2桁の減少で、寄与度もマイナス4.7ポイントだった。

（２）各地域で第三次産業向け投資が増大

地域別では、華北地域をみると、北京市の投資実行額は43.8%増となった。産業別でみると、第三次産業が55.4%増と急増し、実行額全体に占める割合は2014年の87.7%から94.8%に拡大した。山東省は7.3%増だった。第三次産業への投資額は11.8%増加し、その構成比も37.2%と1.5ポイント拡大した。

華東地域をみると、上海市は1.6%増にとどまった。全体の86.3%を占める第三次産業が2.7%減の159億3,800万ドルで、中でも不動産業が32.8%減と大幅に落ち込んだ。

東北地域をみると、遼寧省が34.4%減と大幅に減少した。業種別では、第三次産業の減少幅（29.6%減）が第二次産業（44.8%減）に比べて小さかったことから、その構成比は70.7%に拡大した。

華南地域をみると、広東省は0.0%増と横ばいだった。産業別では、第三次産業が19.5%増となり、全体に占める構成比は56.9%と2014年の47.6%から上昇した。

内陸部をみると、湖北省は12.9%増の89億4,800万ドルとなった。第二次産業は6.9%減少したが、第三次産業は45.0%増と大幅に増加し、構成比も49.8%に拡大した。

（３）中国側統計で日本の対中投資は３年連続の減少

中国側統計で国・地域別にみると、1位は依然として香港となっている。2015年の対中投資実行額は前年比8.1%増の926億7,000万ドル（人民元ベースでは8.8%増）で、構成比は73.4%と7割を超えた。

日本は25.9%減の32億1,000万ドル（人民元ベースでは25.2%減）と、3年連続の減少になり、順位も前年の4位から5位に下がった。

非製造業向け投資が牽引、実行額は過去最高を更新（総論 1）

北京事務所

2015年の中国に対する直接投資実行額（ドルベース）は前年比5.6%増となり、3年連続で過去最高を更新した。業種別にみると、製造業は1.0%減少したものの、非製造業は金融に牽引されて9.6%増加した。中国側の統計を基に、業種別および各地方の直接投資動向を概観する。

<契約件数は2年連続、実行額は3年連続の増加>

1月20日の商務部の発表（注）によると、2015年の対内直接投資（銀行・証券・保険分野を含まず）は、契約件数が前年比11.8%増の2万6,575件で2年連続の増加となった（表1参照）。実行ベースの投資額は5.6%増の1,262億7,000万ドル（人民元建てでは6.4%増の7,813億5,000万元）となり、3年連続で過去最高を更新した。

業種別の変動率をみると、製造業が前年比1.0%減の395億4,300万ドルと減少した（寄与度マイナス0.3ポイント）のに対し、非製造業は9.6%増の849億4,700万ドルと増加した（表2参照）。非製造業の寄与度は6.2ポイントで、うち金融が3.6倍に急増し、寄与度も9.0ポイントと対中直接投資の牽引役になった。他方、構成比最大（23.0%）の不動産は16.3%減と2桁の減少で、寄与度もマイナス4.7ポイントだった。

<第三次産業向け投資が増大>

在中国のジェトロ各事務所の報告を基に、2015年の各地方の主要な動きについて、実行額を中心に概説する（表3参照）。

まず沿海部について。華北地域では、北京市の投資実行額は43.8%増の129億9,635万ドルとなった。産業別でみると、第三次産業が55.4%増の123億2,487万ドルで、投資実行額全体に占める割合は2014年の87.7%から94.8%に拡大した。

天津市は12.0%増の211億3,400万ドルと、2014年に続き2桁の伸びを維持した。天津市商務委員会によると、製造業分野は32.3%増で、投資額全体の52.2%を占めた。

河北省は3.1%減の61億7,750万ドルと2014年（前年比1.2%減）に引き続き減少した。河北省統計局によると、第三次産業向け投資は17.7%増と好調で、構成比は5.1ポイント拡大し29.3%になった。

山東省は7.3%増の163億100万ドルだった。第三次産業への投資額は11.8%増加し、その構成比も37.2%と1.5ポイント拡大した。

華東地域をみると、上海市は1.6%増の184億5,900万ドルにとどまった。全体の86.3%を占める第三次産業が2.7%減の159億3,800万ドルで、中でも不動産業が32.8%減と大幅に落ち込んだ。

江蘇省は13.8%減の242億7,500万ドルと、2014年（14.2%減）に引き続き2桁減になった。地域別でも、蘇南、蘇中、蘇北いずれも投資額が減少している。

浙江省は7.4%増の169億6,000万ドルとなり、2014年（11.6%増）より伸び率が鈍化した。都市別では、全体の41.9%を占める杭州市が12.3%増加した。

表1 中国の対内直接投資の推移 (単位:件、%、億ドル、億元)

	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年 (同期・同月)比	金額	前年 (同期・同月)比
2011年	27,712	1.1	1,160	9.7
2012年	24,925	△ 10.1	1,117	△ 3.7
2013年	22,773	△ 8.6	1,176	5.3
2014年	23,778	4.4	1,196	1.7
2015年	1月	2,266	31.8 (855)	29.4 (29.7)
	2月	1,565	49.7 (527)	0.2 (0.9)
	3月	2,030	0.4 (764)	1.3 (2.2)
	1～3月	5,861	22.4 (2,146)	10.6 (11.3)
	4月	1,929	2.9 (590)	10.2 (10.5)
	5月	1,792	△ 14.0 (574)	8.0 (7.8)
	6月	2,332	4.6 (896)	1.1 (0.7)
	1～6月	11,914	8.6 (4,205)	8.0 (8.3)
	7月	2,495	9.6 (505.5)	5.2 (5.2)
	8月	2,418	23.9 (542)	20.9 (22.0)
	9月	2,153	5.2 (594.7)	6.1 (7.1)
	1～9月	18,980	10.1 (5,847.4)	8.6 (9.0)
	10月	2,042	2.5 (546.8)	2.9 (4.2)
11月	2,626	27.7 (649)	0.0 (1.9)	
12月	2,927	17.9 (770.2)	△ 8.2 (△ 5.8)	
1～12月	26,575	11.8 (7,813.5)	5.6 (6.4)	

(注1) カッコ内の数値は人民元建ての金額および前年(同期・同月)比。

(注2) 2015年から前年(同期・同月)比が人民元建てしか公表されなくなったことから、ドル建ての前年(同期・同月)比はCEICデータからジェトロが算出。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEIC

東北地域をみると、遼寧省が34.4%減の51億8,516万ドルと大幅に減少した。業種別では、第三次産業の減少幅(29.6%減)が第二次産業(44.8%減)に比べて小さかったことから、その構成比は70.7%に拡大した。

表2 中国の業種別対内直接投資

(単位:100万ドル、%、ポイント)

	2014年				2015年			
	金額	構成比	前年比	寄与度	金額	構成比	前年比	寄与度
農業	1,522	1.3	△ 15.4	△ 0.2	1,534	1.2	0.8	0.0
鉱業	562	0.5	54.1	0.2	243	0.2	△ 56.8	△ 0.3
製造業	39,939	33.4	△ 12.3	△ 4.8	39,543	31.3	△ 1.0	△ 0.3
繊維	827	0.7	△ 32.6	△ 0.3	792	0.6	△ 4.2	△ 0.0
化学	3,179	2.7	△ 19.1	△ 0.6	2,634	2.1	△ 17.1	△ 0.5
医薬	956	0.8	△ 7.8	△ 0.1	1,387	1.1	45.2	0.4
一般機器	2,922	2.4	△ 17.3	△ 0.5	2,849	2.3	△ 2.5	△ 0.1
特殊機器	2,302	1.9	△ 34.0	△ 1.0	2,502	2.0	8.7	0.2
通信・コンピュータ・その他電気機器	6,148	5.1	△ 4.0	△ 0.2	6,855	5.4	11.5	0.6
非製造業	77,538	64.9	11.0	6.5	84,947	67.3	9.6	6.2
電気・ガス・水道	2,203	1.8	△ 9.3	△ 0.2	2,250	1.8	2.1	0.0
建設	1,239	1.0	1.6	0.0	1,559	1.2	25.8	0.3
輸送・倉庫・郵便	4,456	3.7	5.6	0.2	4,186	3.3	△ 6.0	△ 0.2
情報通信・コンピュータサービス	2,755	2.3	△ 4.4	△ 0.1	3,836	3.0	39.2	0.9
卸・小売り	9,463	7.9	△ 17.8	△ 1.7	12,023	9.5	27.0	2.1
ホテル・外食	650	0.5	△ 15.8	△ 0.1	434	0.3	△ 33.3	△ 0.2
金融	4,182	3.5	79.5	1.6	14,969	11.9	257.9	9.0
不動産	34,626	29.0	20.2	5.0	28,995	23.0	△ 16.3	△ 4.7
リース・商業サービス	12,486	10.4	20.5	1.8	10,050	8.0	△ 19.5	△ 2.0
科学研究・工業技術サービス	3,255	2.7	18.3	0.4	4,529	3.6	39.2	1.1
水利・環境・公共施設管理	573	0.5	△ 44.6	△ 0.4	433	0.3	△ 24.4	△ 0.1
住居関連サービス	718	0.6	9.3	0.1	721	0.6	0.4	0.0
教育	21	0.0	15.1	0.0	29	0.0	38.0	0.0
ヘルスケア・社会保障・福祉	78	0.1	20.5	0.0	143	0.1	84.8	0.1
文化・スポーツ・レクリエーション	823	0.7	0.3	0.0	789	0.6	△ 4.1	△ 0.0
合計	119,562	100.0	1.7	1.7	126,267	100.0	5.6	5.6

(出所) 国家統計局「中国統計月報」、CEIC

華南地域をみると、広東省は0.0%増の268億7,546万ドルと横ばいだった。産業別では、第三次産業が19.5%増となり、全体に占める構成比は56.9%と2014年の47.6%から上昇した。

福建省は8.0%増の76億8,300万ドルとなった。産業別では、第三次産業が28.5%増加し、その構成比も42.2%と6.8ポイント拡大した。

内陸部については、安徽省が10.4%増の136億2,000万ドルと、2014年に引き続き2桁の伸びになった。産業別では、第二次産業が26.1%増と大幅に増加した一方、第三次産業は5.9%減少した。中でも、不動産業向けが10.4%減と不振だった。

湖北省は12.9%増の89億4,800万ドルとなった。第二次産業は6.9%減少したが、第三次産業は45.0%増と大幅に増加し、構成比も49.8%に拡大した。

四川省は2.8%減の100億6,600万ドルとなり、2014年の横ばいから減少に転じた。相手国・地域別では、最大の投資元で6割強の構成比を占める香港が4.1%減少した。

表3 中国の省・自治区・直轄市別対内直接投資(2015年)

(単位:件、%、100万ドル)

省・自治区・直轄市	契約ベース				実行ベース		
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
東部	広東省	7,029	16.8	56,110	30.3	26,875	0.0
	江蘇省	2,580	△ 14.9	39,361	△ 8.9	24,275	△ 13.8
	天津市	1,035	53.6	31,357	37.4	21,134	12.0
	上海市	6,007	27.9	58,943	86.5	18,459	1.6
	浙江省	1,778	14.7	27,822	14.0	16,960	7.4
	山東省	1,509	11.6	20,040	25.7	16,301	7.3
	北京市	n.a.	n.a.	32,376	△ 9.3	12,996	43.8
	福建省	1,689	61.8	14,460	70.3	7,683	8.0
	河北省	208	5.1	5,680	14.3	6,178	△ 3.1
	遼寧省	475	△ 0.6	6,865	△ 25.3	5,185	△ 34.4
	海南省	71	18.3	1,282	83.7	2,006	6.2
	中部	河南省	272	△ 17.1	7,373	△ 37.7	16,086
安徽省		289	12.9	3,940	26.6	13,620	10.4
湖南省		562	4.3	11,823	5.8	11,564	12.7
江西省		640	△ 22.1	7,368	△ 31.3	9,473	12.1
湖北省		274	△ 9.0	4,161	△ 33.9	8,948	12.9
山西省		36	n.a.	n.a.	n.a.	2,870	2.8
西部	重慶市	315	26.0	4,817	4.1	10,765	1.3
	四川省	319	13.9	3,639	20.5	10,066	△ 2.8
	黒龍江省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	5,450	7.1
	陝西省	112	n.a.	5,782	△ 1.2	4,621	10.6
	内モンゴル自治区	52	18.2	n.a.	n.a.	3,370	△ 15.4
	雲南省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,800	5.0
	貴州省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,524	22.2
	吉林省	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	2,127	8.2
	広西チワン族自治区	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1,720	72.0
	甘肅省	22	n.a.	n.a.	n.a.	110	10.0
	青海省	8	n.a.	160	49.8	55	9.8
	新疆ウイグル自治区	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
	寧夏回族自治区	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
チベット自治区	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	

(注) 地方政府の公表する対内直接投資には「外商その他投資」(委託加工、補償貿易、国際リースなど)が含まれる場合があるため、合計額は中央政府の公表額を上回る。

(出所) 各省・自治区・直轄市政府統計資料などを基に作成

重慶市は1.3%増の107億6,500万ドルと、5年連続で100億ドルを上回った。西部地域初の国家級新区である「重慶両江新区」向けの投資額が44億ドルに達した。

陝西省は10.6%増の46億2,100万ドルで、2桁の伸びを維持した。サムスン電子のプロジェクトに牽引され、韓国からの投資が2.3倍に急増し、国・地域別では香港を抜いてトップとなった。

省・自治区・直轄市別の投資受け入れ状況を見ると、現時点で各地方政府が発表した実行額の合計は既に判明している28の省・自治区・直轄市で約2,646億ドルに上り、商務部が発表した国の1,263億ドルの2倍強となっている。金額の乖離は大きく、国全体の伸び率と各省・自治区・直轄市の伸び率は単純な比較になじまないと考えられる。

(注) 本稿で採用した中国の対内直接投資データは、商務部ウェブサイト「中国投資指南」による新統計ベースを基準にしている。2009年7月より前の旧統計は、各国・地域からの投資額に租税回避地（タックスヘイブン）経由の金額を含めなかったが、同8月以降の新統計には含まれるようになった。

(真家陽一)

財務省統計では日本からの投資は大幅増（総論 2）

北京事務所

2015年の中国への直接投資を、日中双方の統計から国・地域別にみる。日本の対中直接投資は、中国側統計では25.9%減の32億1,000万ドルとなり、順位も2014年の4位から5位に低下した。他方、日本側の国際収支統計では46.8%増の1兆170億円と大幅に増加し、構成比も2014年の5.8%から6.5%に拡大している。日本側の統計で対中投資が大幅に増加した背景として、内部留保の増加や円安による影響が考えられる。

<中国側統計で日本の対中投資は3年連続の減少>

中国側統計で国・地域別にみると、1位は依然として香港となっている（表1参照）。2015年の対中投資実行額は前年比8.1%増の926億7,000万ドル（人民元ベースでは8.8%増）で、構成比は73.4%と7割を超えている。主要国・地域からの対中投資が減少する中、実行額全体を増加させた主因だ。

日本は25.9%減の32億1,000万ドル（人民元ベースでは25.2%減）と、3年連続の減少になり、順位も前年の4位から5位に下がった。

<日本側統計では国別順位も3位に上昇>

2015年の日本の対中直接投資は、財務省の国際収支統計では46.8%増の1兆170億円と大幅に増加し、構成比は2014年の5.8%から6.5%に拡大した（表2参照）。国・地域別の順位は米国、英国に次ぐ3位で、前年の4位から上昇した（注1）。

日本と中国の統計の乖離の大きな理由として、統計範囲や作成方法の違いなどが考えられる。日本側の統計では、直接投資は(1)「株式資本」（投資企業の株式、支店の出資持ち分、その他資本拠出金）、(2)「再投資収益」（投資企業の未配分収益のうち、投資家の出資比率に応じた取り分と投資家に未送金の支店収益）、(3)「その他資本」（上記2項目に含まれない投資家と投資企業または支店との資本取引。例えば、親子間の資金貸借や株式以外の証券の売買など）からなるが、中国側の統計では日本側統計でいう株式資本の部分の比重が高くなっているのが理由とみられる。

日本側の統計で対中直接投資が増加した要因としては、新規投資は少なかったものの、進出企業の業績が堅調で内部留保が増加したことが考えられる。実際、2015年の中国における対外直接投資収益は54.1%増の1兆3,930億円に急増している（注2）。

また、円安の影響を受けて、円ベースでの投資額が増加したことも考えられる。ジェトロが日銀インターバンク・期中平均レートを基に2015年の対中直接投資額をドル換算したところ、投資額は前年比28.4%増の84億300万ドルとなり、円ベースでの伸び率を18.4ポイント下回った。

表1 中国の国・地域別対内直接投資

(単位:100万ドル、%)

順位	2013年				2014年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	78,302	66.6	9.8	香港	85,740	71.7	9.5
2	シンガポール	7,327	6.2	12.1	シンガポール	5,930	5.0	△ 19.1
3	日本	7,064	6.0	△ 4.3	台湾	5,180	4.3	△ 1.3
4	台湾	5,246	4.5	△ 15.2	日本	4,330	3.6	△ 38.8
5	米国	3,353	2.9	7.1	韓国	3,970	3.3	29.8
6	韓国	3,059	2.6	△ 0.2	米国	2,670	2.2	△ 20.4
7	ドイツ	2,095	1.8	42.4	ドイツ	2,070	1.7	△ 1.2
8	オランダ	1,281	1.1	12.0	英国	1,350	1.1	28.0
9	英国	1,039	0.9	0.8	フランス	710	0.6	△ 6.8
10	フランス	762	0.6	n.a.	オランダ	640	0.5	△ 50.1
	その他	8,058	6.9	△ 16.1	その他	6,970	5.8	△ 13.5
	全世界合計	117,586	100.0	5.3	全世界合計	119,560	100.0	1.7

順位	2015年			
	国・地域	金額	構成比	前年比
1	香港	92,670	73.4	8.1
2	シンガポール	6,970	5.5	17.5
3	台湾	4,410	3.5	△ 14.9
4	韓国	4,040	3.2	1.8
5	日本	3,210	2.5	△ 25.9
6	米国	2,590	2.1	△ 3.0
7	ドイツ	1,560	1.2	△ 24.6
8	フランス	1,220	1.0	71.8
9	英国	1,080	0.9	△ 20.0
10	マカオ	890	0.7	53.4
	その他	7,630	6.0	9.5
	全世界合計	126,270	100.0	5.6

(注1) 全世界合計は、実行額の使用ベース、各国・地域は実行額の投入ベース。バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域から投資された金額を含む。国・地域別の対中投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の対中投資額が含まれるようになった。

(注2) 2015年から前年比が人民元建てしか公表されなくなったことから、ドル建ての前年比はCEICデータからジェトロが算出。

(注3) 2014年と2015年のデータは1,000万ドル以上の単位で公表されているため、構成比と前年比は実際の数値と異なる可能性がある。

(出所) 商務部「中国投資指南」ウェブサイト、CEICおよび2016年1月20日の商務部定例記者会見における発言を基に作成

表2 日本の国・地域別対外直接投資の推移 (単位:億円、%)

順位	2013年				2014年			
	国・地域	金額	構成比	前年比	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	42,964	32.4	67.8	米国	44,569	37.0	n.a.
2	英国	13,085	9.9	38.0	英国	10,060	8.4	n.a.
3	タイ	10,132	7.6	2,083.6	シンガポール	8,084	6.7	n.a.
4	中国	8,870	6.7	△ 17.6	中国	6,927	5.8	n.a.
5	オランダ	8,468	6.4	24.1	タイ	5,351	4.4	n.a.
6	オーストラリア	5,640	4.3	△ 35.1	インドネシア	4,693	3.9	n.a.
7	ブラジル	3,932	3.0	19.7	オーストラリア	4,480	3.7	n.a.
8	インドネシア	3,821	2.9	25.7	ブラジル	3,540	2.9	n.a.
9	シンガポール	3,550	2.7	176.7	韓国	3,438	2.9	n.a.
10	韓国	3,220	2.4	0.7	香港	2,401	2.0	n.a.
	ASEAN	23,331	17.6	171.7	ASEAN	21,487	17.9	n.a.
	EU	30,432	23.0	31.5	EU	20,750	17.2	n.a.
	合計	132,485	100.0	35.5	合計	120,348	100.0	n.a.

順位	2015年			
	国・地域	金額	構成比	前年比
1	米国	52,835	33.9	18.5
2	英国	21,351	13.7	112.2
3	中国	10,170	6.5	46.8
4	オランダ	6,662	4.3	217.7
5	オーストラリア	9,368	6.0	109.1
6	シンガポール	7,842	5.0	△ 3.0
7	ケイマン諸島	8,077	5.2	437.0
8	タイ	4,237	2.7	△ 20.8
9	インドネシア	4,233	2.7	△ 9.8
10	マレーシア	3,500	2.2	261.6
	ASEAN	24,102	15.5	12.2
	EU	37,682	24.2	81.6
	合計	155,728	100.0	29.4

(注1)上記の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上(Directional Principle)。従って、「国際収支状況」などにおいて公表している直接投資[関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計(Asset and Liability Principle)]とは一致しない。

(注2)国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

(出所)財務省「国際収支統計」を基に作成

<製造業の伸びが非製造業を上回る>

日本の対中直接投資を業種別にみると、製造業が58.2%増の6,154億円で構成比60.5%、非製造業は32.2%増の4,015億円で構成比39.5%となり、2014年と比較して、製造業の比率が高まった(表3参照)。個別の業種で見ると、卸売・小売業が78.0%増の2,047億円(構成比20.1%)で1位、一般機械器具が2.3倍の1,696億円(16.7%)で2位、輸送機械器具が20.9%増の1,448億円(14.2%)で3位となっている。

表3 日本の業種別対中直接投資の推移

(単位:億円、%)

	2013年			2014年			2015年		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
製造業(計)	5,507	62.1	△ 24.9	3,890	56.2	n.a.	6,154	60.5	58.2
食料品	326	3.7	54.5	272	3.9	n.a.	334	3.3	22.8
繊維	84	0.9	△ 54.8	△ 0	n.a.	n.a.	△ 56	△ 0.6	n.a.
木材・パルプ	211	2.4	△ 37.8	113	1.6	n.a.	205	2.0	81.4
化学・医薬	523	5.9	△ 24.2	507	7.3	n.a.	413	4.1	△ 18.5
石油	△ 1	△ 0.0	n.a.	7	0.1	n.a.	29	0.3	314.3
ゴム・皮革	152	1.7	△ 30.6	65	0.9	n.a.	268	2.6	312.3
ガラス・土石	167	1.9	54.6	259	3.7	n.a.	236	2.3	△ 8.9
鉄・非鉄・金属	650	7.3	△ 10.8	449	6.5	n.a.	275	2.7	△ 38.8
一般機械器具	1,054	11.9	△ 23.3	729	10.5	n.a.	1,696	16.7	132.6
電気機械器具	597	6.7	△ 42.3	115	1.7	n.a.	1,066	10.5	827.0
輸送機械器具	1,560	17.6	△ 30.9	1,198	17.3	n.a.	1,448	14.2	20.9
精密機械器具	12	0.1	1,100.0	27	0.4	n.a.	18	0.2	△ 33.3
非製造業(計)	3,362	37.9	△ 1.8	3,037	43.8	n.a.	4,015	39.5	32.2
農・林業	28	n.a.	n.a.	2	0.0	n.a.	5	0.0	150.0
漁・水産業	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.	×	n.a.	n.a.
鉱業	・	n.a.	n.a.	・	n.a.	n.a.	△ 57	n.a.	n.a.
建設業	12	0.1	20.0	30	0.4	n.a.	40	0.4	n.a.
運輸業	67	0.8	△ 46.0	39	0.6	n.a.	16	0.2	△ 59.0
通信業	32	0.4	△ 71.4	16	0.2	n.a.	44	0.4	175.0
卸売・小売業	1,085	12.2	△ 31.0	1,150	16.6	n.a.	2,047	20.1	78.0
金融・保険業	977	11.0	97.8	1,313	19.0	n.a.	1,152	11.3	△ 12.3
不動産業	886	10.0	10.3	278	4.0	n.a.	503	4.9	80.9
サービス業	256	2.9	△ 15.5	130	1.9	n.a.	197	1.9	51.5
合計	8,870	100.0	△ 17.6	6,927	100.0	n.a.	10,170	100.0	46.8

(注1) 報告件数が3件に満たない項目は、個別データ保護の観点から「×」と表示している。

(注2) 該当データが存在しない項目は、ピリオド(「.」)で表示している。

(注3) 「製造業(計)」「非製造業(計)」は、各内訳項目、×に、それぞれ「その他製造業」「その他非製造業」を加えた合計で、各業種の合計と必ずしも一致しない。

(注4) 上記の計数は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上(Directional Principle)。従って、「国際収支状況」などにおいて公表している直接投資[関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上せず、グロスで集計(Asset and Liability Principle)]とは一致しない。

(注5) 金額がマイナスの場合、前年比は計算していない。

(注6) 国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

(出所) 表2に同じ

なお、2015年に発表された日系企業の主な対中直接投資案件については、添付資料のとおり。

(注1) 日本の対中投資額について、2016年5月16日記事は財務省の地域別の対外直接投資から作成しており、本稿(財務省の国・業種別の対外直接投資から作成)とは異なる。

(注2) 直接投資収益は、「出資所得」と「利子所得」で構成され、出資所得が大部分を占めている。出資所得はさらに海外子会社などから得た「配当金・配分済み支店収益」と、投資先現地企業などの留保利益である「再投資収益」に分けられる。

(真家陽一)

第三次産業が牽引、実行額は 43.8%増（北京市）

北京事務所

2015年の北京市の対内直接投資額は、契約額が前年比9.3%減少したが、実行額は43.8%増となった。香港や英領バージン諸島からの実行額が急増する一方、日本は60.8%減となった。

<日本からの投資は4年連続で減少>

2015年の北京市の対内直接投資は、契約額が前年比9.3%減の323億7,594万ドル、実行額が43.8%増の129億9,635万ドルとなった（表1参照）。実行額への寄与は、金融業、卸・小売業が大きかった。

表1 北京市の対内直接投資

(単位:件、%、100万ドル)

年	契約ベース		実行ベース	
	金額	前年比	金額	前年比
2013年	11,097	△ 2.3	8,524	6.0
2014年	35,679	221.5	9,041	6.1
2015年	32,376	△ 9.3	12,996	43.8

(注)件数は発表なし。

(出所)北京市政府提供資料

国・地域別の投資状況（実行額）をみると、1位は香港で前年比83.4%増の99億3,199万ドルと、2014年（50.2%増）に引き続き急増した（表2参照）。構成比は全体の76.4%と、2014年から16.5ポイント拡大した。2位は英領バージン諸島で5.0倍の18億9,644万ドルとなり、2014年の減少から大幅なプラスに転じた。3位のドイツは64.2%減の3億5,761万ドルに、4位のシンガポール（1億6,468万ドル）は53.8%減と前年の2桁増からマイナスに転じた。5位のフランス（1億6,054万ドル）は2.6倍と激増した。日本は60.8%減の1億2,193万ドルで6位だった。2012年から4年連続の減少で、2014年（30.5%減）よりも減少幅が拡大した。

<日本企業が給食やヘルスケア事業に参入>

日本からの2015年の投資案件をみると、三井物産は2月、企業・病院・学校など向けに給食事業を展開する北京市の企業が新たに設立した会社の株式25%を取得した。38年以上にわたり日本国内で展開してきた給食事業のノウハウを提供するとともに、周辺分野でのサービス事業の創出を目指している。

EPSホールディングスは2月、同社の連結子会社と中国国内における統括会社が、中国国内におけるヘルスケア事業を対象とした投資ファンドに出資することを決定した。同ファンドの所在地は北京市海淀区で、投資総額は1億元（約17億円、1元＝約17円）という。

表2 北京市の国・地域別対内直接投資(2015年) (単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	17,063	52.7	△ 48.0	9,932	76.4	83.4
2	英領バージン諸島	4,952	15.3	-	1,896	14.6	404.5
3	ドイツ	661	2.0	118.9	358	2.8	△ 64.2
4	シンガポール	542	1.7	1.2	165	1.3	△ 53.8
5	フランス	141	0.4	△ 41.9	161	1.2	155.5
6	日本	389	1.2	△ 26.9	122	0.9	△ 60.8
7	韓国	461	1.4	708.6	81	0.6	△ 56.2
8	ケイマン諸島	2,653	8.2	519.7	58	0.4	△ 84.3
9	米国	243	0.8	17.1	37	0.3	△ 76.5
10	英国	17	0.1	△ 48.0	20	0.2	15.7

(注)順位は実行額順。
(出所)表1に同じ

テクマトリックスは5月、医療サービス事業に特化した北京市のベンチャー企業と合弁会社を設立する契約を締結した。両社の顧客・ネットワーク・技術・ノウハウを最大限活用しながら、中国における遠隔医療事業に参入する。

9月にイオンモールの北京市2号店「イオンモール北京豊台」がオープン、その3階に島村楽器の海外初の店舗が開店した。楽器販売と音楽教室の運営を行っている。なお、12月には河合楽器製作所が、新会社を2016年3月に北京市に設立をすることを発表している。既存の中国グループ会社を統括し、楽器関連の輸出入・卸販売、知的財産権の統括管理、音楽教室の運営などを行う。子供への音楽教育費の増加、大人の趣味としての楽器演奏の人口の拡大を見越した動きだ。

住友林業と三井物産は、内装付き住宅の増加を踏まえて、9月に北京の総合建材企業の傘下企業の第三者割当増資を引き受けて出資参画した。内装工事の設計・施工および設備の据え付けなどを行うという。

三井化学は10月に、上海にある三井化学(中国)管理の北京分公司を設立し、エラストマーやポリプロピレンコンパウンドなどの自動車材料、電子情報材料、包装材料、農薬などの華北地域における営業活動を強化した。

アジアグロースキャピタルは12月に、中国大手企業集団CITICグループの連結子会社の質屋業界大手との間で業務提携を行い、合弁会社を設立する覚書を締結する決議をした。連結子会社である大黒屋が営む中古ブランド品の買い取り販売事業、および質事業のアジア圏でのシェア拡大が目的。中国のブランド品市場は世界最大とされるものの、リユース市場が未成熟で、成長が見込めると判断した。2016年に北京市と上海市でパイロット店舗を開店し、3年間で10店舗の出店を予定している。

北京市はGDPの約8割を第三次産業が占めており、中国政府が推進する「京津冀協同発展(北京市・天津市・河北省エリアの一体化を通じた発展)」の中で、全国の政治センター、文化センター、国際交流センター、科学技術イノベーションセンターと位置付けられ、一般的な産業(特にエネルギー多消費産業)などの分散に取り組んでいることから、今後日本からの投資は非製造業が中心となる見込みだ。

＜第三次産業のシェアが94.8%に上昇＞

産業別でみると、投資実行額の94.8%を占める第三次産業は前年比55.4%増の123億2,487万ドルとなり、投資実行額に占める割合は2014年(87.7%)からさらに拡大した。一方で、第一次産業は45.4%減の7,620万ドル、第二次産業は38.8%減の5億9,528万ドルとなった。

業種別では、2014年にはリース・ビジネスサービス業の投資額(実行ベース)が最も大きかったが、2015年は金融業が16.7倍の73億3,303万ドルと、投資実行総額の56.4%を占め1位となった(表3参照)。卸・小売業が4.4倍の24億2,167万ドル、科学研究・技術サービス業が14.0%増の9億8,895万ドルと続いた。

一方で、リース・ビジネスサービス業は79.0%減の7億1,199万ドルと落ち込みが目立った。そのうち投資性会社は83.3%減の4億3,427万ドルとなっている。製造業は29.5%減、情報サービス・ソフトウェア産業も57.8%減となった。

表3 北京市の業種別対内直接投資(2015年) (単位:100万ドル、%)

	契約ベース			実行ベース		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農・林・牧・漁業	179	0.6	9.0	76	0.6	△45.4
製造業	1,742	5.4	469.4	594	4.6	△29.5
交通輸送・倉庫・郵政業	448	1.4	△44.9	23	0.2	△65.8
情報サービス・ソフトウェア産業	3,258	10.1	49.3	486	3.7	△57.8
卸・小売業	9,122	28.2	752.6	2,422	18.6	342.0
金融業	2,630	8.1	△89.3	7,333	56.4	1,567.0
不動産業	687	2.1	△4.9	275	2.1	△79.9
リース・ビジネスサービス業	5,646	17.4	97.9	712	5.5	△79.0
投資性会社	2,024	6.3	33.4	434	3.3	△83.3
科学研究・技術サービス業	6,459	20.0	144.3	989	7.6	14.0
水利・環境・公共施設管理業	17	0.1	△69.0	47	0.4	79.1
文化・体育・娯楽業	156	0.5	40.3	31	0.2	42.0
合計	32,376	100.0	△9.3	12,996	100.0	43.8

(出所)表1に同じ

(宗金建志)

契約額は堅調な伸び、日本からの投資も好調（天津市、河北省）

北京事務所

2015年の天津市の対内直接投資は契約額、実行額とも堅調な伸びが続いた。河北省は契約額が2桁の伸びを維持したものの、実行額は2014年に続き減少した。日本からの実行額は天津市が14.5%増、河北省は52.2%増と好調だった。

<天津市：サービス業向け投資が拡大>

2015年の天津市の対内直接投資は、契約件数が前年比53.6%増の1,035件、契約額は37.4%増の313億5,700万ドル、実行額は12.0%増の211億3,400万ドルと、いずれも2014年に続き2桁の伸びを維持した（表参照）。

天津市・河北省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
天津市	2013年	564	△ 10.8	20,733	11.6	16,829	12.1
	2014年	674	19.5	22,820	10.1	18,867	12.1
	2015年	1,035	53.6	31,357	37.4	21,134	12.0
河北省	2013年	195	△ 0.5	3,682	△ 5.2	6,447	11.1
	2014年	198	1.5	4,970	35.0	6,372	△ 1.2
	2015年	208	5.1	5,680	14.3	6,178	△ 3.1

(出所)2013年、2014年は天津市統計年鑑、河北省統計年鑑、2015年は省市発表資料を基に作成

天津市商務委員会は2015年の特徴として、大型案件が多く、契約額の伸びが堅調だったことを挙げた。契約件数1,035件のうち、1,000万ドル以上の投資が513件あり、契約額は前年の2.1倍の230億4,000万ドル。このうち5,000万ドル以上は126件、契約額は前年の2.6倍の126億1,000万ドル、1億ドル以上は37件、契約額は前年の3.4倍の69億1,000万ドルとなった。

加えて、サービス業のシェアが拡大しつつあることも特徴として挙げた。サービス業向けの新規案件は971件、契約額は66.3%増の277億2,000万ドルで全体の88.4%を占め、構成比が前年より15ポイント拡大した。うち、リース・ビジネスサービス業は34.4%増の56億8,000万ドルとなった。

国・地域別の投資状況(実行額)については、アジアの主要国・地域が投資額全体の79.2%を占めた。上位5ヵ国・地域は香港(93億5,000万ドル)、韓国(26億9,000万ドル)、日本(25億9,000万ドル)、シンガポール(13億9,000万ドル)、台湾(7億1,000万ドル)となり、日本は前年比14.5%増だった。

<製造業向けは堅調な伸びを維持>

天津市商務委員会によると、製造業分野の実行額は32.3%増の110億1,900万ドルとなり、市の投資額全体の52.2%を占めた。うち、交通輸送設備製造業は52.6%増の22億1,000万ドル、汎用設備製造業は11.7%増の9億5,000万ドルとなった。

主な投資案件としては、経営破綻したスウェーデン自動車メーカーのサーブを買収したナショナル・エレクトリック・ビークル・スウェーデン (NEVS) が 6 月に、天津工場の起工式を行った。工場は研究開発センターを併設し、純電気自動車と走行距離延長型電気自動車の開発・生産を行う。研究開発センターは 9 月に運営を始めており、工場は 2017 年 5 月に本格稼働の予定で、年産能力は 15 万台を目指すとしている。そのほか、カナダ航空大手ボンバルディアが航空機のメンテナンス工場を 3,000 万ドルで新設した案件や、ドイツ自動車メーカーのフォルクスワーゲン (VW) が自動変速機の工場に 4 億 9,200 万ドル増資した案件などがある。

日本の投資案件では、大塚製薬が中国北部向けに清涼飲料水「ポカリスエット」を製造・販売している天津子会社を 6 月にリニューアルし、操業を開始した。同子会社では約 3 倍の生産能力と品質の向上を実現させるとともに、見学者に対して水分と電解質補給の大切さが伝わるよう通路を刷新した。

同じく 6 月にスタンレー電気は、自動車用照明器具の設計・開発などを行う単独資本金会社を天津市に設立することを決定した。拡大する中国市場で、現地の設計・開発力のさらなる強化と人材育成を進めていくもので、得意先に対して今まで以上に迅速かつきめ細やかな対応をしていくとしている。

トランスコスモスは 7 月、天津市南開区にコールセンターを設立した。人材と地理的条件の両面において優れた環境だとして、主にセキュリティーを重視する金融業務や多言語対応が求められる越境電子商取引 (EC) に向けたサービスを提供していく予定だ。

また、トヨタは 8 月、中国第一汽車集団との生産合弁会社「天津一汽トヨタ自動車」に新ラインを建設し、2018 年半ばから新型車の生産を開始すると発表した。既存ラインの一部見直しや自動化を推進するとともに、新ラインは車種や台数の変更に対応できるようにし、競争力のある工場を目指すとしている。

丸運は 10 月、中国事業のさらなる拡大を図るため、天津市に 400 万ドルで営業・物流拠点を設立した。

<河北省：実行額は 2 年続けて減少>

2015 年の河北省の対内直接投資は、実行額が 3.1%減の 61 億 7,750 万ドルと 2014 年(前年比 1.2%減)に続き減少した。一方で、契約額は 14.3%増の 56 億 7,962 万ドルとなった。

河北省統計局は、サービス業向けの投資が好調だったとしている。契約額は 9.5%増の 20 億 4,000 万ドルとなり、投資額全体の 35.9%を占めた。実行額は 17.7%増の 18 億 1,000 万ドルで全体の 29.3%を占め、シェアを前年より 5.1 ポイント拡大した。対内直接投資の中で、契約額が 1,000 万ドル以上の大型案件は 80 件、投資額は前年比 19.8%増の 53 億 9,000 万ドルとなり、投資額全体の 95%を占めた。

国・地域別の投資状況(実行額)をみると、最大の投資元である香港は投資額全体の 55.1%を占めたが、15.8%減の 34 億 270 万ドルと去年の 5.2%増から大きく減少に転じ、全体の投資額を押し下げた。シンガポールも前年の大幅増の反動で 67.1%減の 1 億 609 万ドルとなった。さらに、米国が 67.1%減の 7,046 万ドル、オーストラリアが 3.5%減の 5,790 万ドル、台湾が 54.8%減の 4,771 万ドルと軒並み減少した。一方で、EU が 44.2%増の 3 億 3,103 万ドル、日本が 52.2%増の 2 億 7,957 万ドル、韓国が 59.3%増の 1 億 2,191

万ドルとなった。

産業別で見ると、第一次産業は 72.6%減の 9,518 万ドル、第二次産業は 4.8%減の 42 億 7,037 万ドルとなった一方で、第三次産業は 17.7%増の 18 億 1,195 万ドルとなった。特に不動産業が 40.0%増の 6 億 1,963 万ドル、交通輸送、倉庫・郵政業が 3.1 倍の 5 億 8,418 万ドルと好調だった。

日本の投資案件としては、総合繊維メーカーのセーレンが 4 月に、自動車用シートやエアバッグの裁断・縫製・販売を行う会社を石家荘市に単独資本で設立することを発表した。自動車用シート材のさらなる一貫生産体制（原糸から縫製品まで）を構築し、成長する中国市場において車両資材事業の拡大を図っていくとしている。

（張敏）

上海市への投資契約額は全国トップに〔華東地域（1）〕

上海事務所

2015年の華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）の対内直接投資額（実行ベース）は前年比3.9%減の596億9,400万ドルで、全国平均が6.4%増加した中で減少となった。上海市は1.6%増と2014年（8.3%増）から伸びが鈍化した、契約ベースでは86.5%増えて全国トップだった。

<自由貿易試験区が上海市の約6割に>

2015年の華東地域の対内直接投資額（実行ベース）は前年比3.9%減の596億9,400万ドルとなった（表1参照）。減少幅は2014年（3.2%減）より拡大した。

表1 華東地域の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

省・市	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
上海市	2013年	3,740	△ 7.5	24,630	10.3	16,780	10.5
	2014年	4,697	25.6	31,609	26.8	18,166	8.3
	2015年	6,007	27.9	58,943	86.5	18,459	1.6
江蘇省	2013年	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
	2014年	3,031	△ 12.3	43,187	△ 8.9	28,174	△ 14.2
	2015年	2,580	△ 14.9	39,361	△ 8.9	24,275	△ 13.8
浙江省	2013年	1,572	△ 1.6	24,384	15.7	14,159	8.3
	2014年	1,550	△ 1.4	24,412	0.1	15,797	11.6
	2015年	1,778	14.7	27,822	14.0	16,960	7.4
合計	2013年	8,765	△ 9.5	96,282	△ 3.9	64,198	0.3
	2014年	9,278	4.6	99,208	2.7	62,137	△ 3.2
	2015年	10,365	11.7	126,126	27.1	59,694	△ 3.9

（注）前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

（出所）各市・省統計年鑑、対外経済統計データおよび各省統計局発表を基に作成

上海市の対内直接投資額（実行ベース）は前年比1.6%増の184億5,900万ドルで、中国全体の14.6%を占めた。全国平均の伸び率（6.4%）を4.8ポイント下回ったが、16年連続でプラスを維持した。契約ベースでは86.5%増の589億4,300万ドルと大幅に増加し、全国トップとなった。契約件数は27.9%増の6,007件で、2014年から2年連続して2桁増だった。

そのうち中国（上海）自由貿易試験区（以下、自貿区）の対内直接投資は、契約件数が前年比39.1%増の2,802件で上海市全体の46.6%を占めた。中でもファイナンスリース、工業デザイン、旅行、遊戯設備の生産・販売、公演マネジメント、船舶管理、コールセンターなどの付加価値電信の業種に対する開放措置が成果を挙げた。2015年末までに、54項目の開放施策によって計1,300件以上のプロジェクトが自貿区に登録された。契約額は350億ドル超と上海市全体の約6割を占め、上海市の対内直接投資の増加を牽引している。

<サービス業を中心に外資参入が拡大>

上海市の対内直接投資を産業別にみると、2015年は第三次産業の実行額が前年比2.7%減の159億3,800万ドルで、上海市全体の86.3%を占めた(表2参照)。中でも不動産業は32.8%減の56億600万ドルと、実行額減少の主因になった。他方、金融サービス業は84.6%増の21億1,100万ドル、インターネットを主とする情報サービス業も74.3%増の7億8,200万ドルと急増した。

表2 上海市の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

産業	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2013年	5	0.1	25.0	33	0.1	△15.4	3	0.0	△82.4
	2014年	5	0.1	0.0	1,240	3.9	36.58倍	3	0.0	0.0
	2015年	4	0.1	△20.0	2,484	4.2	100.3	n.a.	-	-
第二次産業	2013年	144	3.9	△34.8	2,395	9.7	△33.2	3,210	19.1	29.0
	2014年	110	2.3	△23.6	2,519	8.0	5.2	1,778	9.8	△44.6
	2015年	89	1.5	△19.1	1,959	3.3	△22.2	n.a.	-	-
第三次産業	2013年	3,591	96.0	△5.9	22,202	90.1	18.6	13,567	80.9	7.0
	2014年	4,582	97.6	27.6	27,850	88.1	25.4	16,385	90.2	20.8
	2015年	5,914	98.3	29.1	54,500	92.5	95.7	15,938	86.3	△2.7

(出所)「上海統計年鑑」、上海市統計局発表を基に作成

投資の内訳をみると、上海華虹宏力半導体製造(3億2,000万ドル)、上海光明荷斯坦牧業(2億4,900万ドル)をはじめ、医薬品大手のロシュ(スイス)、化学のBASF(ドイツ)、巴斯夫化学建材(中国)などが大プロジェクトへの投資を決定したことから、2015年は製造業の実行額が前年比42.8%増の24億9,000万ドルとなり、構成比も2014年の9.6%から13.5%に上昇した。一方で、製造業の契約額は15.9%減の18億9,400万ドルと減少傾向にある。

<地域統括本部などの新設も進む>

上海市には多くの多国籍企業が地域統括本部を設置し、貿易や研究開発(R&D)などの機能を拡充している。2015年に多国籍企業の地域統括本部は45社新設され、化学・消費財大手のヘンケル(ドイツ)、半導体サプライヤーのNXPセミコンダクターズ(オランダ)、化学メーカーのアシュランド(米国)など15社がアジア太平洋地域本部を設置した(表3参照)。上海市は引き続き、中国で多国籍企業の地域統括本部が最も多い都市となっている。2015年にはまた、投資性公司(傘型企业)が15社、総合医療のフレゼニウス(ドイツ)をはじめとする外資の研究開発センターが15社新設された。

表3 上海市の種別新規企業数 (単位:社)

種別	2013年	2014年	2015年	累計
地域統括本部	42	45	45	535
投資性公司(傘型企业)	18	14	15	312
外資研究開発センター	15	15	15	396
合計	75	74	75	1,243

(出所)上海市統計局発表を基に作成

(余慧玲)

上海市への日本の投資額は6割減〔華東地域（2）〕

上海事務所

2015年の日本からの上海市への直接投資額(実行ベース)は前年比60.7%減の4億8,900万ドルと、全体では1.6%伸びる中で大幅な減少となった。日系企業による投資をみると、サービス、通信、医薬関連の投資が依然として活発だった。日系企業を中心とする上海市への具体的な投資案件について報告する。

<香港・シンガポール・米国で全体の8割弱に>

2015年の上海市への対内直接投資(実行ベース)を国・地域別にみると、香港、シンガポールおよび米国の上位3ヵ国・地域で全体の78.4%を占めた(表1参照)。特にシンガポールからの投資額は、前年比2.6倍の21億7,000万ドルと大幅に増加した。

一方、2014年度に不動産プロジェクトの資金調達が完了したため、香港からの投資額は前年比2.5%減の112億9,500万ドルとなった。また、日本と英領バージン諸島からの投資額は大幅に減少した。英領バージン諸島は20.8%減の7億4,800万ドル、日本は60.7%減の4億8,900万ドルとなり、英領バージン諸島に次ぐ5位に転落した。

表1 上海市の国・地域別対内直接投資(2015年)
(単位:100万ドル、%)

順位	国・地域	実行ベース		
		金額	構成比	前年比
1	香港	11,295	61.2	△ 2.5
2	シンガポール	2,170	11.8	161.5
3	米国	1,002	5.4	0.5
4	英領バージン諸島	748	4.1	△ 20.8
5	日本	489	2.7	△ 60.7

(出所)上海外資、上海市統計局発表を基に作成

日本の投資額(契約ベース)の推移をみると、2013年に4年ぶりに減少に転じて以降、2014年は前年比46.2%減の8億2,700万ドル、2015年は46.2%減の4億4,500万ドルと大幅減少が続いている(表2参照)。

表2 上海市の日本からの対内直接投資
(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース			
	件数	前年比	金額	前年比
2013年	298	△ 44.4	1,536	△ 37.6
2014年	220	△ 26.2	827	△ 46.2
2015年	n.a.	-	445	△ 46.2

(出所)上海市統計年鑑、上海外資を基に作成

<日系企業の通信や化学・医薬への進出目立つ>

2015年の投資額は減少したものの、上海市では依然として多くの日系企業が事業を拡大している。中でも、サービス、通信、化学・医薬の分野での進出が目立った。子会社の増設や増資、新会社設立などの動きが広がっている(表3参照)。

表3 日系企業の上海市への投資事例(2015年)

業種	企業名	概要
サービス	ケアサービス	6月26日、100%出資で上海市に子会社「上海福原護理服務」を設立することを発表した。
	ニチイ学館	7月1日、上海中民老齡事業發展服務中心と合弁契約を締結し、51%の出資で上海市に合弁会社「中福日医(上海)健康服務」を設立することで合意したと発表した。
	湖山医療福祉グループ、銀座メディカル	9月12日、両社は上海由由(集団)と合弁で中国(上海)自由貿易試験区に「上海由由湖山養老投資管理」を設立することを発表した。今後、急速に高齢化の進展が予想される中国において養老事業を展開し、中国への介護技術の普及と事業拡大を目指す。
	レストラン京王	10月6日、上海市に設立した合弁会社を通じ、2015年内にカレーレストラン1号店を上海市内にオープンすることを発表した。
金融・保険	日本生命保険	7月21日、同社と中国長城資産管理が両社の合弁会社である長生人壽保險の増資について合意し中国保険監督管理委員會から認可を取得したことを発表した。増資額8億6,700万元。
卸・小売り	Hamee	7月28日、同社は100%出資で上海市に新たに子会社「賀米(上海)商貿」を設立することを発表した。コマース事業のさらなる成長を企図し、自社企画商品の開発強化および海外展開強化の一環とする。
	ジェネレーションパス	11月6日、上海跨境通國際貿易が運営する中国のECモール「KJT.com」へ新規出店し、運営を開始したことを発表した。本ECモールへの参入は日本企業では初めて。
通信	日本システム技術	9月11日、「上海嘉峰信息科技」の増資に伴う出資手続きを完了し、連結子会社としたことを発表した。追加出資額約72万元で、増資後の同社の出資比率は59%となる。
不動産	ASIAN STAR	7月30日、子会社の柏雅酒店管理(上海)と東急不動産諮詢(上海)との間で上海市に合弁会社「上海雅東企業發展」を設立することを発表した。
電気機械器具	アルパイン	11月17日、上海市に合弁会社「東軟睿馳汽車技術(上海)」を設立したことを発表した。出資額は1億5,000万元。
	ミナトホールディングス	11月24日、同社は25万ドルを投資して、上海市にデバイスプログラマーおよび関連製品の販売などを手掛ける現地法人「港信技(上海)貿易」を設立することを発表した。
鉄・非鉄・金属	アルファ	8月7日、住設機器事業部の中国市場の強化を目的に、同社は100%出資で、上海市に現地法人「阿爾發(上海)智能鎖具(仮称)」を設立することを発表した。
	TANAKAホールディングス	9月10日、めっき事業を展開するグループ会社の日本エレクトロプレイティング・エンジニアーズ(以下、EEJA)が現地法人「EEJA上海」を設立し、9月10日から稼働することを発表した。従来めっき液には劇毒物であるシアン化合物を使用するが、中国で初めてプリント基板向けノンシアンめっき液を導入する。
一般機械	住友重機械工業	9月30日、上海交通大学と低温技術共同実験室を開設したことを発表した。
石油	出光興産	10月8日、中国の有機ELパネルメーカーの支援・情報収集のための拠点として上海市に「出光興産電子材料部上海事務所」を開設したことを発表した。
化学・医薬	東邦化学工業	10月1日、中国子会社の東邦化学(上海)上海工場を増設することを発表した。生産設備など増設費用は20億円程度となる。
	ニプロ	11月12日、上海市に子会社「尼普洛医薬包装容器(上海)」を設立したことを発表した。同社はこれまで駐在員事務所で業務を行ってきたが、今後は尼普洛医薬包装容器(上海)を拠点として、ニプロブランドのプレゼンスを高め、顧客のニーズに合った事業展開を迅速に行う。
	サンエー化研	12月22日、同社は100%出資で上海市に販売子会社「燦櫻(上海)商貿」を12月1日に設立したことを発表した。2013年に設立した台湾の大手合成樹脂メーカーである長興化学工業の中国子会社との合弁会社の本格稼働に備え、中国における販売体制の強化と同社製品の拡販実現のため設立した。
食料品	日清オイリオグループ	11月17日、同社は100%出資で上海市にファインケミカル製品を販売する現地法人「日清奧利友(上海)國際貿易」を設立したことを発表した。
運輸	安田倉庫	11月26日、子会社の安田物流(上海)が上海市で倉庫建設(第1期)に着手することを発表した。東アジア・東南アジアにおける域内物流の拡大を目的とする。
	日本郵船	12月16日、グループ会社NYK Automotive Logistics(China)の合弁会社NYK Vehicle Processing Service(Shanghai)運営による多目的完成車物流センター「Vehicle Processing Center」を上海市浦東新区外高橋地区に新設したことを発表した。

(出所)各社プレスリリースを基に作成

(余慧玲)

江蘇省は13.8%減、浙江省は7.4%増〔華東地域（3）〕

上海事務所

2015年の江蘇省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比13.8%減の242億7,500万ドルとなり、華東地域（上海市、江蘇省、浙江省）全体の40.7%を占めたものの、伸び率は2014年に続き2桁減となった。一方、浙江省は7.4%増の169億6,000万ドルと前年に比べ伸び悩んだ。

<江蘇省：契約ベースで件数・金額とも減少>

2015年の江蘇省の対内直接投資額は、実行ベースで前年比13.8%減の242億7,500万ドルとなり、伸び率は2014年（14.2%減）に続き2桁減となった（表1参照）。先行指標となる契約額は8.9%減の393億6,100万ドル、契約件数は14.9%減の2,580件だった。契約額と契約件数は、ともに2012年から連続して減少している。他方、1件当たりの平均契約額は1,526万ドルに上り、上海市（981万ドル）よりも高かった。

表1 江蘇省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2013年	3,453	△ 16.9	47,268	△ 17.3	33,259	1.0
2014年	3,031	△ 12.3	43,187	△ 8.9	28,174	△ 14.2
2015年	2,580	△ 14.9	39,361	△ 8.9	24,275	△ 13.8

（注）前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。□

（出所）「江蘇統計年鑑」および商務局発表を基に作成

地域別にみると、蘇南、蘇中、蘇北とも投資額（実行ベース）が減少している（表2参照）。蘇北地域は前年比17.9%減の45億3,600万ドル、蘇南地域も13.6%減の155億6,300万ドルと減少幅が大きい。中でも宿遷市は、2014年の33.2%増から一転して55.1%減の大幅減少となり、蘇北地域の押し下げ要因になった。

沿海部3市（南通、連雲港、塩城）の対内直接投資額は、実行ベースで前年比9.2%減の39億1,200万ドルとなり、全省の16.1%を占めた。しかし、南通市は2014年から2年連続で微増を保持しており、2015年は23億1,600万ドルと沿海部トップを維持した。他方、塩城市は3年連続の2桁減少となり、2015年は7億9,500万ドルだった。連雲港市は16.1%減の8億100万ドルで、2014年の増加から減少に転じた。

<日系企業は蘇州市や無錫市などへ進出>

2015年の江蘇省への日系企業の進出動向をみると、蘇州市、無錫市および南通市への進出案件があった（表3参照）。

表2 江蘇省の対内直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

地域・市	2013年		2014年		2015年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
江蘇省	33,259	1.0	28,174	△ 14.2	24,275	△ 13.8
蘇南	22,277	△ 0.9	18,019	△ 18.8	15,563	△ 13.6
蘇州市	8,698	△ 5.0	8,120	△ 6.6	6,000	△ 26.1
南京市	4,033	△ 2.0	3,291	△ 18.4	3,335	1.3
無錫市	3,339	△ 16.5	2,904	△ 13.0	3,202	10.3
常州市	3,111	2.0	2,409	△ 22.0	1,721	△ 28.6
鎮江市	3,097	43.1	1,295	△ 57.1	1,305	0.8
蘇中	5,402	4.0	4,632	△ 12.9	4,175	△ 9.9
南通市	2,287	10.4	2,305	0.9	2,316	0.5
揚州市	1,828	△ 9.1	1,388	△ 20.9	848	△ 38.9
泰州市	1,323	18.7	939	△ 29.0	1,066	13.4
蘇北	5,580	6.1	5,523	3.5	4,536	△ 17.9
塩城市	1,550	△ 11.5	1,047	△ 29.9	795	△ 24.1
淮安市	1,151	△ 10.0	1,199	9.2	1,214	1.3
徐州市	1,500	26.6	1,658	15.0	1,428	△ 13.9
連雲港市	870	43.9	954	18.7	801	△ 16.1
宿遷市	509	16.0	665	33.2	298	△ 55.1

(注1)各市の合計は各地域・江蘇省の合計と合致しない。

(注2)前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。

(出所)「江蘇経済動態」を基に作成

表3 日系企業の江蘇省への投資事例(2015年)

都市名	企業名	概要
蘇州市	パナソニック エコシステムズ	ディーゼルエンジンの排ガスに含まれる粒子状物質を分解する新しい方式のディーゼル排ガス浄化用触媒フィルター工場「広東松下環境系統蘇州分公司」を新設したことを発表した。ディーゼルエンジン車の規制が日米欧を中心に順次強化される中、新たに受注した中国エンジンメーカーなどに向けてディーゼル排ガス浄化用触媒フィルターの生産を12月から開始し、2018年度100億円規模の販売を目指す。
無錫市	新日鉄住金	12月11日、江蘇省蘇州市の冷間圧造用鋼線の製造・販売会社、日鉄特殊鋼棒線製品(蘇州)の能力増強および加工体制の拡充を目的に設立した新会社「日鉄住金冷圧鋼線(蘇州)」の操業を開始したことを発表した。
南通市	三浦工業	現地法人の三浦工業設備(蘇州)が、船用事業の海外におけるメンテナンス拠点として江蘇省南通市に事務所を開設した。中国における拠点は、上海市、浙江省舟山市に続き3つ目。中国国内でのメンテナンスニーズへの対応と、グローバル化の推進を目指す。
塩城市	住友理工	韓国の大興R&Tと合弁契約を結び、江蘇省塩城に練りゴム製造・販売新会社「大興住理工橡塑材料(塩城)」を設立することを決定したと発表した。

(出所)各社プレスリリースを基に作成

＜浙江省：杭州、寧波、嘉興 3 市で投資総額の 8 割強＞

2015 年の浙江省の対内直接投資額は、実行ベースで前年比 7.4%増の 169 億 6,000 万ドルとなった（表 4 参照）。2014 年（11.6%増）に比べ、伸び率は鈍化した。一方、契約件数は 14.7%増の 1,778 件、契約額は 14.0%増の 278 億 2,200 万ドルと大幅に増加した。

表4 浙江省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2013年	1,572	△ 1.6	24,384	15.7	14,159	8.3
2014年	1,550	△ 1.4	24,412	0.1	15,797	11.6
2015年	1,778	14.7	27,822	14.0	16,960	7.4

（注）前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。
（出所）「浙江統計年鑑」および商務局発表を基に作成

市別に実行ベースで見ると、紹興市が前年比 40.3%増、杭州市が 12.3%増と大幅に伸びた（表 5 参照）。中でも、杭州市の投資額は 71 億 1,300 万ドルと浙江省全体の 41.9%を占めた。杭州市、寧波市（42 億 3,400 万ドル）、嘉興市（26 億 8,400 万ドル）を合計すると、浙江省の投資総額の 82.7%を占めた。なお、紹興市は 40.3%増の 9 億 4,200 万ドルで、3 年ぶりに増加に転じた。

表5 浙江省の対内直接投資（実行ベース）（単位：100万ドル、%）

地域・市	2013年		2014年		2015年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
浙江省	14,159	8.3	15,797	11.6	16,960	7.4
杭州市	5,276	6.4	6,335	20.1	7,113	12.3
寧波市	3,275	12.4	3,811	16.4	4,234	11.1
嘉興市	2,207	23.9	2,496	13.1	2,684	7.6
湖州市	1,059	3.2	984	△ 7.0	942	△ 4.3
紹興市	808	△ 15.3	671	△ 16.9	942	40.3
その他	1,535	7.1	1,500	△ 2.3	1,045	△ 30.3

（注1）各市の合計は各地域・浙江省の合計と合致しない。
（注2）前年比は発表数値のまま、実際の計算値と合致しない。
（出所）「浙江統計年鑑」および各市商務局発表を基に作成

日系企業の浙江省への進出事例としては、嘉興市での神戸製鋼所の生産能力増強や、衢州市でのセントラル硝子のリチウムイオン二次電池用電解液製造設備の増設がある（表 6 参照）。

表6 2015年における日系企業の浙江省への投資事例

都市名	企業名	概要
嘉興市	GSIクレオス	8月21日、浙江省嘉興市の県級市である平湖市に原糸加工・販売に特化する新会社「平湖科立思紡織」を設立し、9月中旬から営業を開始することを発表した。
	神戸製鋼所	11月10日、浙江省嘉興市の特殊鋼線材2次加工拠点「神鋼特殊鋼線(平湖)」の生産能力を増強することを発表した。投資額は約13億円。
衢州市	ステラケミファ	10月30日、衢州南高峰化工と浙江省衢州市に合弁会社「衢州北斗星化学新材料」を設立することを発表した。中国におけるリチウムイオン二次電池生産体制を確立し、リチウムイオン二次電池産業の発展に貢献することとともに需要を取り込むことを目的とする。
	セントラル硝子	10月26日、同社が60%出資する浙江省衢州市の浙江中硝康鵬化学においてリチウムイオン二次電池用電解液製造設備の第1期工事(3,000トン/年)を2015年末の完工と2016年初頭からの量産開始を目指し進めているが、同敷地内に増設工事を実施することを発表した。

(出所)表3に同じ

(余慧玲)

実行額は3割減、第三次産業が7割に〔遼寧省（1）〕

大連事務所

2015年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比34.4%減と2年連続で減少した。製造業が45.3%落ち込み、不動産をはじめとする第三次産業が投資額の70.7%を占めた。日本は7.6%減で、シンガポール（11.5%増）に抜かれ3位になった。遼寧省全体への直接投資動向について報告する。

<遼寧省は34.4%減、大連市は8.1%増>

2015年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は51億8,516万ドル、前年比で34.4%減となった（表1参照）。中国全体の実行額は6.4%増とプラス成長だったが、遼寧省では対照的な結果となった。契約ベースでも、遼寧省の契約額は25.3%減の68億6,500万ドル、契約件数は0.6%減の475件といずれも減少した。契約額は2010年から減少基調が続いているが、実行額も2014年から2年連続で減少した。

表1 遼寧省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
遼寧省	2013年	565	100.0	△ 24.2	21,632	100.0	△ 12.7	29,040	100.0	8.3
	2014年	478	100.0	△ 15.4	18,798	100.0	△ 13.1	27,423	100.0	△ 5.6
	2015年	475	100.0	△ 0.6	6,865	100.0	△ 25.3	5,185	100.0	△ 34.4
大連市	2013年	240	42.5	△ 15.2	11,110	51.4	21.3	13,600	46.8	10.1
	2014年	223	46.7	△ 7.1	10,271	54.6	△ 7.6	14,004	51.1	3.0
	2015年	222	46.7	△ 0.4	2,520	36.7	127.3	2,703	52.1	8.1
瀋陽市	2013年	155	27.4	△ 1.9	2,734	12.6	△ 8.8	5,811	20.0	0.1
	2014年	145	-	-	2,590	-	-	2,270	-	0.5
	2015年	137	28.8	△ 5.5	1,940	28.3	△ 25.4	1,060	20.4	△ 53.3

(注) 遼寧省では統計手法が変更されたため、2015年の数値をそれ以前と直接比較することはできない。

(出所) 各省市政府資料を基に作成

都市別でみると、大連市と瀋陽市に遼寧省の対内直接投資が集中しており、両市合計で省全体の実行額の72.5%を占めた。大連市は27億300万ドルで、不動産や金融への投資が拡大し、8.1%増となった。瀋陽市は、大型投資案件が減少したことを受け、53.3%減の10億6,000万ドルだった。3位は瀋陽市の南に位置する遼陽市で、3億6,477万ドル（伸び率は未公表）だった。遼陽市ではBMWなど向けに自動車内装部品を生産するドクター・シュナイダー（ドイツ）が順調に生産を拡張している。

その他の都市で注目される案件は、医薬品産業が集積する本溪市へのエーザイの進出だ。同社は中国での医薬品販売拡大に向けて、本溪市のジェネリック医薬品メーカーを5億元（約85億円、1元=約17円）で買収した。

<不動産業が直接投資を牽引>

業種別にみると、第二次産業が前年比44.8%減の14億4,600万ドル、第三次産業が29.6%減の36億6,600万ドルだった（表2参照）。不動産業（12.8%減）は製造業（45.3%

減)と比べて減少幅は小さく、実行額の5割超を占め、対内直接投資を牽引している(表3参照)。第三次産業の構成比は、2010年以降、30~60%台で推移していたが、2015年は70.7%に達した。契約件数をみると、第三次産業が4.2%増加した一方、第二次産業は11.2%減少した。

表2 遼寧省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2013年	12	2.1	△ 7.7	345	1.6	△ 37.2	409	1.4	△ 2.6
	2014年	17	3.6	41.7	324	1.7	△ 6.0	398	1.5	2.7
	2015年	11	2.3	△ 35.3	-	-	-	73	1.4	3.0
第二次産業	2013年	143	25.3	△ 54.2	12,130	56.1	△ 15.1	17,155	59.1	6.6
	2014年	107	22.4	△ 25.2	9,091	48.4	△ 25.1	14,189	51.7	△ 17.3
	2015年	95	20.0	△ 11.2	-	-	-	1,446	27.9	△ 44.8
第三次産業	2013年	410	72.6	△ 2.4	9,158	42.3	△ 7.9	11,476	39.5	11.6
	2014年	354	74.1	△ 13.7	9,383	50.0	2.5	12,837	46.8	11.9
	2015年	369	77.7	4.2	-	-	-	3,666	70.7	△ 29.6

(出所)遼寧省政府資料を基に作成

表3 遼寧省の業種別対内直接投資(2015年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	業種	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	不動産	18	3.8	△ 52.6	2,700	52.1	△ 12.8
2	製造	82	17.3	△ 9.9	1,209	23.3	△ 45.3
3	輸送・倉庫・郵便	11	2.3	0.0	300	5.8	△ 41.8
4	金融	26	5.5	100.0	168	3.2	△ 24.0
5	リース・商業サービス	84	17.7	15.1	167	3.2	△ 73.2

(出所)表2に同じ

国・地域別では、迂回投資や不動産投資が大半の香港が実行額、契約件数とも1位となった(表4参照)。実行額は前年比22.3%減だが、主要国・地域からの投資が軒並み減少する中、構成比は2014年までの50%前後から79.6%へと急拡大した。シンガポールは大連市での大型不動産案件などに伴い11.5%増となり、2014年の5位から2位へ順位を上げた。3位の日本は、大型投資案件の一巡により7.6%減となり、2014年(29.9%減)に引き続き減少した。特に日本企業の対遼寧省投資の6割を占める大連市では、日本からの実行額が69.4%減となった。

表4 遼寧省の国・地域別対内直接投資(2015年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	134	28.2	4.7	4,127	79.6	△ 22.3
2	シンガポール	21	4.4	△ 8.7	246	4.7	11.5
3	日本	62	13.1	△ 11.4	240	4.6	△ 7.6
4	英領バージン諸島	9	1.9	△ 10.0	188	3.6	△ 77.4
5	韓国	118	24.8	22.9	80	1.5	△ 45.0

(出所)表2に同じ

<サービス業の外資参入規制緩和も>

遼寧省が3月に発表した「遼寧省第13次5ヵ年規画」（2016～2020年）は外資系企業の投資誘致について、従来は件数や投資額など「量」重視型だったが、今後は誘致企業の業種や技術といった「質」重視型へ軸足を移すとしている。外資誘致の重点業種として、ハイレベル製造業、ハイテク産業、現代サービス業、現代農業を指定するとともに、今後は金融、教育、医療、文化などサービス業の外資参入規制を徐々に緩和していくとしている。

（森詩織、呉冬梅）

大連市に高付加価値製品の製造・R&D 拠点〔遼寧省（2）〕

大連事務所

2015年の遼寧省の対内直接投資額（実行ベース）は、大連市と瀋陽市に全体の7割超が集中した。大連市では不動産や金融が好調だった一方、製造業は2桁減となった。米インテルのメモリーチップ工場をはじめ、高付加価値製品の工場や研究開発（R&D）拠点への投資案件が目立った。華晨宝馬汽車（BMW）などが完成車工場を置く瀋陽市では、自動車関連の投資が続いている。

<大連市：不動産と金融は2桁の伸び>

大連市への対内直接投資は、契約件数で前年比0.4%減の222件、契約額は2.3倍の25億2,000万ドル、実行額は8.1%増の27億300万ドルとなった。業種別にみると、実行額は不動産が49.9%増、金融が28.8%増となった一方で、製造業は43.7%減少した（表1参照）。

表1 大連市の業種別対内直接投資(2015年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	業種	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	不動産	9	4.1	△ 40.0	640	25.4	28.9	2,077	76.8	49.9
2	製造	14	6.3	△ 41.7	277	11.0	32.4	226	8.4	△ 43.7
3	金融	19	8.6	137.5	260	10.3	-	118	4.4	28.8
4	水利・環境・公共施設管理	0	0.0	-	130	5.2	-	98	3.6	-
5	情報通信・コンピュータサービス	12	5.4	△ 36.8	137	5.4	-	38	1.4	27.0

(出所)大連市政府資料を基に作成

国・地域別の実行額では、1位は香港で前年比76.1%増の24億2,000万ドルだった（表2参照）。香港からは不動産開発投資が盛んで、世茂集団が金渤海岸で複合都市プロジェクト「世茂嘉年華」の開発を進めているほか、万恒国際は大連紅沿河循環経済区の建設と海水淡水化事業の実施について、大連市の県級市である瓦房店市政府と投資協定を締結した。

表2 大連市の国・地域別対内直接投資(2015年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	60	27.0	1.1	2,104	83.5	182.0	2,420	89.5	76.1
2	日本	47	21.2	△ 23.0	190	7.5	40.3	147	5.4	△ 69.4
3	シンガポール	5	2.3	△ 37.5	142	5.6	86.2	40	1.5	△ 7.7
4	米国	7	3.2	△ 30.0	-	-	-	37	1.4	△ 68.7
5	韓国	54	24.3	22.7	3	0.1	△ 64.9	18	0.7	39.1

(出所)表1に同じ

実行額2位は日本で、前年比69.4%減の1億4,700万ドルだった。非製造業の案件をみると、金融業でオリックスが9月に、日中合弁投資ファンドとなる大連金融産業投資集団プロジェクト（投資総額8億ドル）契約を締結したほか、三井住友銀行が大連支店の開設

準備を進めた（2016年4月開設）。物流業では、伊藤忠ロジスティクスが東北3省を中心とした冷凍・冷蔵輸送を行う合弁会社を設立した。介護分野では、ニチイ学館が地場の家政・介護サービス会社を子会社化した。

製造業の新規進出案件としては、デンカが高速鉄道向けパワーモジュール用放熱プレート工場の設立を発表した（投資額約10億円）。ヤマハ発動機は、漁業・水産加工会社の●（けものへんに章）子島集団と合弁で設立した漁業・養殖作業船の工場建設に着工した。

既進出メーカーによる増資としては、金型部品製造のパンチ工業、自動車のパワーウインドーモーター製造のミツバのほか、住商スチールやセイコーインスツル、THKなどがあった。高付加価値製品へのシフト、自動化、R&Dの強化を目的とした増資案件が多い。

実行額3位はシンガポールで、代表的な投資案件としては、フレイザーズホスピタリティーによる大連市東港エリアのサービスアパートメントの買収（買収額4億8,137万元、約82億円、1元＝約17円）、メープルツリーによる双D港産業園区での大型物流園区建設（投資額3億5,000万元）が挙げられる。

<投資分野が高付加価値製品にシフト>

欧米からの投資で注目されるのは、米インテルが最大55億ドルを投じて、大連市の既存半導体工場を刷新し、メモリーチップを生産する案件だ。2016年末の生産開始が予定されている。ドイツのBINZは、大連市に製造拠点を置く華晨専用車と合弁契約を締結し、中国市場向けに救急車やCT検査車両などの開発、製造、販売をする。大連市では、タイヤを製造するグッドイヤー（米国）や耐火材料を生産するRHI（オーストリア）が新たにR&D拠点を設立した。

大連市には東北地域の中でも多数の大学が立地し、研究開発に携わる高度人材を豊富に抱えると同時に、機械や電子機器などの産業が集積し基盤技術が蓄積されてきた。こうした環境を生かし、外資系企業が高付加価値製品の製造拠点やR&D拠点を立地する動きも広がりつつある。2016年に入っても、パナソニックが2月にエコカー向けのリチウムイオン電池製造会社（資本金2億7,300万元）を合弁で設立することを発表している。

また、韓国からはサービス業の投資案件が多く、子供向けテーマパークのポロロパークの開業やイーベイ 코리아をはじめとする電子商取引（EC）企業の進出があった。大連市は2016年1月に「越境EC総合試験区」に認定されており、具体的な優遇策に注目が集まっている。

<瀋陽市：自動車関連投資が活発>

瀋陽市への対内直接投資は、契約件数で前年比5.5%減の137件、契約額は25.4%減の19億4,000万ドル、実行額は53.3%減の10億6,000万ドルといずれも減少した。

日本からの投資実行額は7,009万ドル（伸び率は未公表）だった。製造業では、IHIと遠大企業集団が合弁でトウモロコシ収穫機製造会社（資本金1億5,000万元）を設立した。また、アルパインは東軟集団との合弁による自動車関連ソフトウェア開発会社（資本金3億8,460万元）の設立を発表した。東芝エレベータは瀋陽市にある生産拠点の敷地内に検証センターを新設し、2016年上半期に稼働予定としている。介護分野ではサンガホールディングスが香港の泉輝企業国際と合弁で介護施設（登録資本金1,000万ドル）を設立した。

日本以外の国・地域の統計は未公表だが、自動車関連の投資が引き続き活発だ。スペインのフィコサは、サイドミラーやブレーキの生産工場を稼働した。また、米国のジョンソンコントロールズによる自動車用バッテリー工場の設立（投資額 2 億ドル）や、クーパースタANDARDによるシーリング・システム工場設立などの案件が進行中だ。

<ドイツ製造業との連携を強化>

遼寧省政府は東北経済振興策の一環として、「中国製造 2025」政策に基づく瀋陽市の工業高度化を推進している。ドイツの「インダストリー 4.0」（IT 技術と製造業の融合）戦略を参考にした「中独（瀋陽）ハイレベル設備製造産業園」の建設、および製造業のスマート化、高度化に寄与する国内外企業の誘致を進めている。2015 年末には同産業園の建設が正式に国務院に承認され、瀋陽市によると、同産業園に入居する欧州企業は 30 社を超えるという。さらに瀋陽市は 2015 年 10 月に、ドイツのシーメンスと個別に連携枠組み協議書を締結し、都市インフラ整備、工業、エネルギー、医療などの分野で同社の技術・ノウハウの活用に取り出すとしている。

（森詩織、呉冬梅）

日本は4割超の落ち込み、3年連続前年割れ（広東省）

広州事務所

2015年の広東省への対内直接投資額(実行ベース)は前年比0.0%増と横ばいだったが、契約額は30.3%増と高い伸びを示した。日本からの投資額は契約ベースで41.0%減、実行ベースで46.6%減と大きく落ち込み、2013年から3年連続で前年割れとなった。

<実行額は横ばい、契約額は3割増>

2015年の広東省の対内直接投資は、契約件数が7,029件（前年比16.8%増）、契約額が561億1,000万ドル（30.3%増）、実行額が268億7,546万ドル（0.0%増）と、投資額は実行ベースでは横ばいとなったものの、契約ベースでは3割増となった（表1参照）。

表1 広東省の対内直接投資（単位:件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2013年	5,520	△8.7	363.1	3.8	249.5	6.0
2014年	6,016	9.0	430.6	18.6	268.7	7.7
2015年	7,029	16.8	561.1	30.3	268.8	0.0

(出所)広東省政府のデータを基に作成

対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの契約件数が4,855件（前年比10.0%増）、契約額が453億90万ドル（40.8%増）、実行額が204億7,856万ドル（19.5%増）となり、契約額で全体の80.7%、実行額で76.2%を占めた（表2参照）。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資(2015年)（単位:件、%、億ドル）

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	4,855	69.1	10.0	453.0	80.7	40.8	204.8	76.2	19.5
2	英領バージン諸島	77	1.1	△20.6	16.4	2.9	△32.7	12.3	4.6	△44.6
3	マカオ	476	6.8	65.3	17.1	3.1	58.6	7.4	2.7	99.3
4	サモア	65	0.9	△9.7	4.7	0.8	33.2	5.4	2.0	57.7
5	シンガポール	104	1.5	4.0	5.7	1.0	△64.0	4.7	1.8	△62.8
6	日本	51	0.7	27.5	4.0	0.7	△41.0	4.6	1.7	△46.6
7	韓国	189	2.7	18.1	0.0	0.0	△99.7	3.5	1.3	△60.3
8	ドイツ	35	0.5	75.0	2.2	0.4	30.6	3.4	1.3	△5.4
9	フランス	18	0.3	100.0	1.6	0.3	△22.0	2.1	0.8	△15.9
10	米国	142	2.0	51.1	3.3	0.6	48.0	1.9	0.7	53.1
	その他	1,017	14.5	n.a.	53.1	9.5	n.a.	18.7	7.0	n.a.
	合計	7,029	100.0	16.8	561.1	100.0	30.3	268.8	100.0	0.0

(出所)表1に同じ

マカオからの投資も高い伸びを示した。契約件数は476件（65.3%増）、契約額は17億1,068万ドル（58.6%増）、実行額は7億3,718万ドル（99.3%増）とほぼ2倍で国・地域別3位となり、2014年の8位から順位を上げた。

香港とマカオからの投資が大きく伸びた背景には、「中国（広東）自由貿易試験区」（広東自貿区）の設立がある。2015年1～10月に広東自貿区に設立された企業は約4万3,000

社で、うち外資系企業は 2,131 社、契約額は 1,321 億 1,000 万元（約 2 兆 2,459 億円、1 元＝約 17 円）、実行額は 184 億 1,800 万元と報じられている（「南方日報」2015 年 12 月 30 日）。このうち、前海エリアには HSBC、恒生銀行、嘉里集団、周大福などの香港系企業が投資を行っている。また、エリア内のインキュベーションセンター「前海深港青年夢工場」では 2016 年 1 月末時点で入居 124 社のうち、香港からの投資による創業が 59 社を占めている。また、横琴エリアには全国初の中国・香港・マカオの 3 つの法律事務所による「中銀－力図－方氏（横琴）聯営律師事務所」が設立された。同事務所は民事・商事に関する活動を行うことができる。

一方、広東省政府によると、2015 年末時点で日系企業の広東自貿区への進出は 8 社にとどまっている。

<失われつつある投資の優位性>

日本からの投資は、契約件数が 51 件（27.5%増）、契約額が 3 億 9,835 万ドル（41.0%減）、実行額が 4 億 5,514 万ドル（46.6%減）と、金額ベースでは大幅に減少した。実行額は 2013 年、2014 年に続いて減少となった。その背景としては、人件費などコストの急激な上昇、環境・労働規制の強化、来料加工の制限拡大などで、広東省の優位性が失われつつあることが挙げられる。

ジェトロが実施した「2015 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、中国における今後 1～2 年の事業展開の方向性について、事業を「拡大」と回答した企業が広東省は 36.8%と全国平均（38.1%）を下回り、「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」は計 15.7%と全国で最も高い割合となった。また、「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」と回答した全国 91 社のうち在広東省企業が 35 社で約 4 割を占めるなど、事業環境は厳しい状況にあり、今後も大幅な投資増は見込めそうにない。

一方で、営業利益見通しについて「黒字」と回答した在広東省企業は前年の調査から 5.7 ポイント減の 68.8%と減少はしたが、地域別では最も割合が高い。全体としては投資が落ちこむ一方で、日系大手自動車メーカーが増産投資を行うなど、業績の好調な企業とそうでない企業の間で投資にも大きな差が表れていると考えられる。

経営環境が厳しくなる中で、ASEAN への生産移転・集約を行う日系企業もある。計測・制御機器などを扱うアズビルは 11 月 9 日、パートナー会社「アズビル香港」の深セン市での委託方式による生産を終了したと発表した。深セン市で生産していた製品については、2013 年にタイに設立した「アズビルプロダクションタイランド」と「アズビル機器(大連)」へ段階的に移管・統合されている。

また、IC ソケット・コネクタなどを扱う山一電機は 12 月 18 日、深セン市の連結子会社「山一電子(深セン)」の解散・清算を発表した。現地政府から移転要請を受けて移転・生産移管などを検討してきたが、コスト面などから生産の一部を中国での生産委託先に、一部をフィリピン子会社「プライコンマイクロエレクトロニクス」に移す。

<高付加価値品やサービス業は旺盛>

一方で、国内の消費の伸びもあり、製造業の高付加価値品や国内市場向けの営業体制強化、サービス業などについての投資は堅調だ。

トヨタ自動車の中国合弁会社「广汽豊田汽車」(広州市)が新型車を生産する第3ラインを新設するほか、旭硝子は惠州市におけるTFT液晶用ガラス基板製造窯の建設を決定した。また、安川電機は8月15日、現地の大手家電メーカー美的集団と産業用ロボット・サービスロボットに関して提携を行うことを発表した。産業用ロボット・サービスロボットそれぞれの合弁会社を設立し、資本金は各2,000万元としている。

営業体制強化のための投資として、東京コスモス電機は2月12日、広州市に子会社「広州東高志電子」を設立すると発表した。資本金は320万ドルで、重要顧客の中国国内拠点への販売強化を図る。また、蛇の目ミシン工業は9月17日、産業機器販売の現地法人が深セン市に「車楽美機械設備(上海)」分公司を設立。営業活動や技術サポートの強化などにより販路拡大を図る。

サービス業ではイオンモールが12月31日、広州市に「イオンモール広州番禺広場」をオープンした。敷地面積5万1,400平方メートル、1,700台収容可能な駐車場を備え、約170店舗が出店する。今後も「イオンモール広州金沙洲」「イオンモール仏山大歴」の出店が予定されている。ハウス食品子会社の好侍餐飲管理(広州)の運営する「カレーハウスCoCo壺番屋」が11月5日、広州市で1号店をオープンした。深セン市では3店舗を運営しており、広州市でも2016年前半に1店舗、その後も2店舗程度をオープンする予定。

<第三次産業が大幅増、第二次産業を逆転>

産業別では、第三次産業が契約件数で前年比26.2%増の5,774件、契約額で407億4,028万ドル(前年比73.0%増)となり、全体に占める割合は7割を超えた。実行額は152億9,696万ドル(19.5%増)で全体に占める割合は56.9%となり、2014年の47.6%から大きく上昇し第二次産業を上回った(表3参照)。第一次産業、第二次産業は契約数、金額がいずれも減少している。

表3 広東省の産業別直接投資 (単位:件、%、億ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2013年	121	2.2	△4.7	5.4	1.5	△18.9	1.5	0.6	△0.8
	2014年	150	2.5	24.0	7.6	1.8	41.9	1.7	0.6	11.5
	2015年	74	1.1	△50.7	6.5	1.2	△15.0	0.8	0.3	△53.3
第二次産業	2013年	1,606	29.1	△37.0	201.8	55.6	△5.0	135.4	54.3	△2.9
	2014年	1,289	21.4	△19.7	187.4	43.5	△7.1	139.0	51.7	2.6
	2015年	1,181	16.8	△8.4	147.2	26.2	△21.5	115.0	42.8	△17.3
第三次産業	2013年	3,793	68.7	12.7	155.9	42.9	19.1	112.6	45.1	19.0
	2014年	4,577	76.1	20.7	235.5	54.7	51.0	128.0	47.6	13.7
	2015年	5,774	82.2	26.2	407.4	72.6	73.0	153.0	56.9	19.5

(出所)表1に同じ

(河野円洋、陳志英)

自由貿易試験区への台湾企業進出が活発（福建省）

広州事務所

2015年の福建省への対内直接投資額（実行ベース）は前年比8.0%増と1桁の伸びにとどまったものの、契約件数は61.8%増、契約額は70.3%増となった。「中国（福建）自由貿易試験区」の設立もあり、台湾からの投資が契約額で2.6倍、実行額で5割増と大幅に拡大した。日本からの投資額は実行ベースで8割増となったものの、大部分は上半期に行われており、下半期は伸び悩んだ。契約ベースでは58.0%減となった。

<契約件数と契約額は大幅増>

2015年の福建省における対内直接投資は、契約件数が1,689件（前年比61.8%増）、契約額が144億6,300万ドル（70.3%増）、実行額が76億8,300万ドル（8.0%増）となった（表1参照）。実行額は1桁増にとどまったものの、契約件数と契約額はいずれも高い伸びを示した。

表1 福建省の対内直接投資（単位:件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2013年	840	△8.3	83.4	△10.3	66.8	5.4
2014年	1,044	24.3	84.9	1.9	71.1	6.5
2015年	1,689	61.8	144.6	70.3	76.8	8.0

（出所）福建省政府のデータを基に作成

対内直接投資を国・地域別にみると、実行額で香港が46億9,850万ドル（前年比4.1%増）と、全体の6割超を占め1位となった（表2参照）。

表2 福建省の国・地域別対内直接投資（2015年）（単位:件、%、億ドル）

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	468	27.7	22.5	76.6	53.0	36.5	47.0	61.2	4.1
2	英領バージン諸島	11	0.7	0.0	6.8	4.7	△0.5	6.5	8.5	△12.0
3	台湾	890	52.7	99.1	28.2	19.5	156.3	5.5	7.2	50.3
4	EU	52	3.1	147.6	5.0	3.5	373.9	2.8	3.6	800.8
5	サモア	16	0.9	77.8	2.3	1.6	148.9	2.1	2.7	96.0
6	日本	21	1.2	200.0	0.5	0.3	△58.0	1.2	1.6	83.9
7	米国	52	3.1	67.7	2.8	1.9	1,246.4	0.7	0.9	89.4
8	マカオ	19	1.1	46.2	0.8	0.6	41.3	0.3	0.4	△42.7
	その他	160	9.5	30.1	21.7	15.0	204.8	10.7	13.9	△11.5
	合計	1,689	100.0	61.8	144.6	100.0	70.3	76.8	100.0	8.0

（出所）表1に同じ

また、台湾からの投資が契約件数は890件（99.1%増）、契約額は28億2,112万ドル（2.5倍）、実行額は5億5,331万ドル（50.3%増）と高い伸びを示した。

＜自由貿易試験区では台湾との協力を重視＞

福建省では2015年4月21日に「中国（福建）自由貿易試験区」が設立され、同試験区の全体計画で台湾との協力を重視するとされている。

試験区内の外資系企業による進出状況をみると、福州エリアは2016年2月時点で313社、アモイエリアは2015年末で367社、平潭エリアは298社となっている。なお、試験区全体の台湾企業は2016年1月末時点で553社と、同時点の新設外資系企業の60.7%を占めたという。

個別の投資案件では、台湾大手食品企業の台湾佳格食品が11月にアモイエリアで、ヒマワリ油の生産工場を起工した。食用油脂について外資系企業単独資本による初めての投資となった。

日本は実行額が83.9%増の1億2,343万ドルで6位となった。ただ、実行額は上半期で1億956万ドルに達しており、下半期は1,400万ドル程度増加したにとどまっている。上半期にはアモイ市における日本電気硝子の大型投資案件が実行に移されたとみられるが、下半期には大型案件がなかったもようだ。

＜第三次産業が契約額の3分の2に＞

産業別では、実行額で第二次産業が前年比4.5%減の42億7,363万ドルと、全体の55.6%を占めた（表3参照）。第三次産業は実行額で28.5%増の32億4,300万ドルとなり全体の42.2%、契約額では2.2倍の96億2,076万ドルと大きく伸び、66.5%を占めた。2016年は実行額でも第三次産業が大幅に伸びる可能性が高いとみられる。

表3 福建省の産業別直接投資 (単位:件、%、億ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2013年	45	5.4	△ 41.6	2.3	2.8	△ 66.2	1.0	1.5	△ 21.7
	2014年	53	5.1	17.8	3.5	4.1	52.1	1.2	1.7	18.4
	2015年	95	5.6	79.2	7.2	5.0	105.9	1.7	2.2	44.1
第二次産業	2013年	208	24.8	△ 24.9	42.9	51.4	12.5	35.2	52.7	△ 2.5
	2014年	201	19.3	△ 3.4	37.8	44.5	△ 11.7	44.7	62.9	27.0
	2015年	219	13.0	9.0	41.3	28.5	9.0	42.7	55.6	△ 4.5
第三次産業	2013年	587	69.9	4.4	38.2	45.9	△ 20.4	30.6	45.9	17.3
	2014年	790	75.7	34.6	43.6	51.4	14.0	25.2	35.4	△ 17.6
	2015年	1,375	81.4	74.1	96.2	66.5	120.8	32.4	42.2	28.5

(出所)表1に同じ

(河野円洋、陳志英)

第三次産業が2桁のプラスに（山東省）

青島事務所

2015年の山東省の対内直接投資件数（契約ベース、増資含まず）は前年比11.6%増の1,509件と、2013年の1,405件、2014年の1,352件に比べて大きく増加した。投資額（実行ベース）は7.3%増の163億100万ドルとなり、第三次産業は11.8%増の60億6,700万ドルと、前年の2割減から2桁のプラスに転じた。

<青島はじめ4都市で7割占める>

山東省への投資額（実行ベース）を都市別にみると、1位は依然として青島市で、前年比10.0%増の66億9,100万ドルと、省全体の41.0%を占めた（表1参照）。投資額は2013年が20.0%増、2014年が10.2%増と3年連続で2桁の伸び率を保ち、構成比も4割程度を維持している。

2位は煙台市で、前年比8.3%増の19億1,600万ドル、3位は省都の済南市で、10.0%増の15億7,900万ドル、4位は威海市で、10.7%増の11億2,000万ドルだった。これら4都市を合わせた構成比は約7割となった。

表1 山東省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース			実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
山東省	2013年	1,405	100.0	5.4	14,053	100.0	13.8
	2014年	1,352	100.0	△3.8	15,195	100.0	8.1
	2015年	1,509	100.0	11.6	16,301	100.0	7.3
青島市	2013年	645	45.9	16.6	5,521	39.3	20.0
	2014年	619	45.8	△4.0	6,081	40.0	10.2
	2015年	763	50.6	23.3	6,691	41.0	10.0
煙台市	2013年	258	18.4	△10.4	1,606	11.4	13.9
	2014年	220	16.3	△14.7	1,769	11.6	10.2
	2015年	224	14.8	1.8	1,916	11.8	8.3
済南市	2013年	86	6.1	2.4	1,321	9.4	8.2
	2014年	78	5.8	△9.3	1,435	9.4	8.7
	2015年	104	6.9	33.3	1,579	9.7	10.0
威海市	2013年	112	7.9	28.7	920	6.5	15.0
	2014年	129	9.5	15.2	1,012	6.7	10.0
	2015年	163	10.8	26.4	1,120	6.9	10.7
済寧市	2013年	31	2.2	△31.1	830	5.9	7.8
	2014年	27	2.0	△12.9	886	5.8	6.8
	2015年	13	0.9	△51.9	917	5.6	3.4

(出所)山東省商務庁

国・地域別にみると、香港からの投資額（実行ベース）が全体の46.3%を占め引き続き首位だったが、75億4,834万ドルと前年に比べ1.1%減となった（表2参照）。2位は韓国で、前年比35.1%増の20億6,700万ドル、3位はシンガポールで、15.7%増の13億9,900万ドル、4位は日本で、26.2%増の7億3,000万ドルと前年（18.1%増）より伸び幅が拡大した。

表2 山東省の国・地域別対内直接投資(2015年)

(単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比
アジア	1,205	12.0	12,325	6.8
香港	393	1.8	7,548	△ 1.1
韓国	555	32.8	2,067	35.1
ASEAN	43	△ 32.8	1,480	18.3
シンガポール	31	△ 40.4	1,399	15.7
日本	55	△ 27.6	730	26.2
台湾	120	20.0	433	△ 11.0
アフリカ	22	100.0	97	△ 8.1
欧州	124	25.3	809	1.5
EU	107	28.9	749	8.1
ドイツ	32	88.2	217	108.4
英国	18	5.9	19	△ 78.9
フランス	13	8.3	46	△ 15.0
南米	25	13.6	903	89.8
北米	96	1.1	1,134	△ 27.7
米国	71	2.9	489	△ 61.3
カナダ	24	△ 4.0	99	△ 40.0
オセアニア	37	△ 5.1	243	35.9
オーストラリア	23	21.1	53	△ 44.5

(出所)表1に同じ

＜投資会社の設立目立つ＞

投資額を産業別にみると、第二次産業が前年比 7.3%増の 98 億 3,200 万ドルとなった。構成比は 60.3%で 2014 年と変わらなかった(表 3 参照)。サービス業である第三次産業は 11.8%増の 60 億 6,700 万ドルで全体の 37.2%を占め、前年を 1.5 ポイント上回った。このうち金融サービス業は 48.0%増の 13 億 4,284 万ドル、科学研究技術業は 43.6%増の 9 億 883 万ドル、情報ソフトウェア業は 6.3 倍の 2 億 5,802 万ドルとなり、これらが全体を牽引した。

また、投資方式の多様化に伴い投資会社の設立が目立った。投資額は 7 億 7,876 万ドルで、前年比 46.9%増となった。魯中匯源食品飲料が中国内ほか 7 社の外資投資会社の資産を統合し 3 億 8,000 万ドルを増資した。泰安泰邦生物科技も 2,160 万ドルの増資を行った。青島市では外商投資ファイナンスリース 17 社の設立申請が認可され、投資総額は契約ベースで 7 億 4,000 万ドルとなった。

山東省政府は今後、ファイナンスリース業を外資誘致の重点分野とし、米国、ドイツ、日本、香港、シンガポールなど重点地域での債券、株式投資による金融活動を促進していくとしている。

表3 山東省の産業別直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2013年	61	4.3	△ 14.1	5,645	23.3	10.0	469	3.3	21.3
	2014年	47	3.5	△ 23.0	570	3.6	△ 35.8	602	4.0	28.6
	2015年	34	2.3	△ 27.7	571	2.8	0.0	402	2.5	△ 33.3
第二次産業	2013年	610	43.4	△ 2.4	224	0.9	△ 1.4	6,789	48.3	△ 9.4
	2014年	526	38.9	△ 13.8	8,070	50.6	△ 11.9	9,164	60.3	35.0
	2015年	556	36.8	5.7	8,926	44.5	10.6	9,832	60.3	7.3
第三次産業	2013年	734	52.2	15.2	5,371	22.1	△ 8.4	6,794	48.3	52.0
	2014年	779	57.6	6.1	7,312	45.8	△ 4.7	5,428	35.7	△ 20.1
	2015年	919	60.9	18.0	10,548	52.6	44.2	6,067	37.2	11.8

(出所)表1に同じ

<1億ドル超の大型プロジェクトが59件>

新規および増資額が1億ドルを超えたプロジェクトは59件、前年比80.0%増の67億ドルと契約額の33.4%を占めた。投資額(実行ベース)1,000万ドル以上は415件あり、総額は11.8%増の140億9,000万ドルだった。

(魏莉)

2桁の伸びを維持、実行額は中部地域で2位（安徽省）

上海事務所

2015年の安徽省の対内直接投資額は、契約ベースで前年比26.6%増の39億4,000万ドル、実行ベースで10.4%増の136億2,000万ドルと、いずれも2桁の伸びを維持した。中部地域で投資実行額は2位（河南省が1位）だが、伸び率は4位にとどまった。

<製造業向け投資が3割近く増加>

2015年の安徽省の対内直接投資額（実行ベース）は前年比10.4%増の136億2,000万ドルと、伸び率が前年より5.1ポイント減となったものの、2桁の伸びを維持した（表1参照）。契約ベースでは、件数は12.9%増の289件、金額は26.6%増の39億4,000万ドルで、ともに2桁の伸びとなった。

表1 安徽省の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2013年	246	26.8	2,690	6.1	10,690	23.7
2014年	256	4.1	3,110	15.7	12,340	15.5
2015年	289	12.9	3,940	26.6	13,620	10.4

（注）前年比は発表数値のまま。

（出所）「安徽統計年鑑」および省商務局発表を基に作成

投資実行額を産業別にみると、第二次産業は前年比26.1%増の80億2,000万ドルとなり、省全体の59.0%を占めた（表2参照）。このうち製造業向け投資は27.1%増の69億8,000万ドルだった。

表2 安徽省の産業別直接投資（実行ベース）
（単位：100万ドル、%）

	年	金額	構成比	前年比
第一次産業	2013年	270	2.5	56.6
	2014年	310	2.5	11.1
	2015年	260	2.0	△ 16.1
第二次産業	2013年	7,390	69.1	22.8
	2014年	6,360	51.5	△ 14.0
	2015年	8,020	59.0	26.1
第三次産業	2013年	3,020	28.3	23.7
	2014年	5,680	46.0	87.7
	2015年	5,340	39.0	△ 5.9

（注）金額、前年比は発表数値のまま。

（出所）省政府の発表および聞き取りを基に作成

一方で、第三次産業は5.9%減の53億4,000万ドルとなり、構成比は39.0%に下がった。中でも不動産業は10.4%減の32億3,000万ドルと、第三次産業が落ち込んだ主因となった。そのほか、金融が46.4%減の2億ドル、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービスが62.3%減の4,788万ドル、交通運輸・倉庫・郵便が94.1%減の2,269万ドルと、いずれも大幅に減少した。

＜皖江モデル区が省全体の7割を占める＞

地域別にみると、製造業の集積が進んでいる皖江モデル区への投資額（実行ベース）が前年比12.3%増の95億3,000万ドルと、省全体の約7割を占めた（表3参照）。省都・合肥市は前年比14.9%増の25億700万ドル、蕪湖市は14.8%増の23億ドルとなり、ともに全省の伸び率（10.4%）を上回った。

表3 安徽省の地域・市別対内直接投資（実行ベース）

（単位：100万ドル、%）

地域・市	2013年		2014年		2015年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
安徽省	10,690	23.7	12,340	15.5	13,620	10.4
皖江モデル区	7,390	22.7	8,490	13.7	9,530	12.3
合肥市	1,890	18.1	2,260	19.5	2,507	14.9
蕪湖市	1,610	21.9	2,000	24.8	2,300	14.8
皖北六市	2,740	28.3	3,310	20.7	3,720	12.4
蚌埠市	970	32.2	1,210	25.3	1,392	14.7

（注）前年比は発表数値のまま。

（出所）「安徽省統計年鑑」、各市商務局と省政府の発表を基に作成

＜日本は2桁増、2年続けて拡大＞

国・地域別にみると、香港からの投資は0.3%減の76億6,000万ドルとなり、前年の3割増からマイナスに転じた（表4参照）。日本は11.3%増の6億ドルと2014年に続きプラスとなった。4月にニチイ学館の100%子会社である日醫香港が合肥市の事業法人「安徽賽菲家庭服務管理」の持ち分を取得し子会社化した案件や、6月にトランスコスモスが合肥市に中国で25番目となるオペレーション拠点「合肥センター」を設立し、コールセンター業務を開始した案件などがある。

表4 安徽省の国・地域別対内直接投資（実行ベース）

（単位：100万ドル、%）

順位	国・地域	2013年			2014年			2015年		
		金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	5,870	54.9	25.5	7,680	62.2	30.9	7,660	56.2	△ 0.3
2	英領バージン諸島	310	2.9	△ 31.8	531	4.7	70.3	910	6.7	71.2
3	米国	680	6.4	33.7	680	5.5	△ 0.1	810	5.9	18.3
4	台湾	524	4.9	△ 2.6	810	6.6	54.5	760	5.6	△ 6.8
5	日本	517	4.8	△ 18.1	530	4.3	3.3	600	4.4	11.3

（注1）順位は2015年の金額順。

（注2）前年比は発表数値のまま。

（出所）安徽省統計局の発表を基に作成

（徐曉蕾）

契約・実行額とも韓国が香港を抜きトップに（陝西省）

北京事務所

2015年の陝西省の対内直接投資は、契約ベースで件数、金額とも前年比減だったものの、実行ベースでは2桁増を維持した。産業別では第二次産業が57.1%増となり、全体の8割を超えた。省都・西安市は香港からの投資落ち込みの影響で、投資実行額は8.2%増と1桁の伸びにとどまった。省レベルでも西安市でも、韓国が契約額、実行額ともに初めて香港を抜き1位になった。

<陝西省の実行額は2桁増を維持>

2015年の陝西省の対内直接投資は、契約ベースが件数で前年比20.6%減の112件、金額が1.2%減の57億8,200万ドルと減少したものの、実行額は10.6%増の46億2,100万ドルと2桁の伸びを維持した（表1参照）。

表1 陝西省の対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

省市名	年	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
陝西省	2013年	204	100.0	41.7	3,721	100.0	△ 27.8	3,678	100.0	25.3
	2014年	141	100.0	△ 30.9	5,855	100.0	57.3	4,176	100.0	13.5
	2015年	112	100.0	△ 20.6	5,782	100.0	△ 1.2	4,621	100.0	10.6
西安市	2013年	152	74.5	74.7	2,519	67.7	△ 30.1	3,130	85.1	26.3
	2014年	103	73.0	△ 32.2	2,553	43.6	1.4	3,703	88.7	18.3
	2015年	73	65.2	△ 29.1	1,937	33.5	△ 24.1	4,008	86.7	8.2

(出所)2013年、2014年は陝西省統計年鑑、西安市統計年鑑、2015年は省市政府発表資料を基に作成

国・地域別の投資状況をみると、韓国はサムスン電子のプロジェクトに牽引され、契約額が前年の4.5倍の34億1,500万ドル、実行額が2.3倍の30億9,400万ドルとなり、ともに初めて香港を抜いてトップとなった。一方、香港は契約額が68.0%減の13億2,800万ドル、実行額が79.1%減の4億9,000万ドルとなった。陝西省に投資した16カ国・地域のうち、韓国と香港で投資実行額の約8割を占めた。

産業別に実行額をみると、第一次産業は前年比67.9%減の845万ドルとなった（表2参照）。第二次産業は57.1%増の38億6,200万ドルとなり、全体の83.6%を占めた。第三次産業は55.6%減の7億5,100万ドルで、そのうち不動産業向けは82.7%減の3億9,700万ドルだった。

表2 陝西省の産業別対内直接投資 (単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2013年	6	2.9	△ 25.0	97	2.6	73.0	28	0.8	68.0
	2014年	5	3.5	△ 16.7	40	0.7	△ 55.3	26	0.6	△ 6.0
	2015年	3	2.7	△ 40.0	14	0.2	△ 66.6	8	0.2	△ 67.9
第二次産業	2013年	64	31.4	4.9	2,069	55.6	△ 49.0	2,615	71.1	32.7
	2014年	55	39.0	△ 14.1	2,312	39.5	11.8	2,458	58.9	△ 6.0
	2015年	28	25.0	△ 49.1	4,194	72.5	81.4	3,862	83.6	57.1
第三次産業	2013年	134	65.7	78.7	1,555	41.8	50.0	1,035	28.1	9.1
	2014年	81	57.4	△ 39.6	3,502	59.8	125.2	1,691	40.5	63.4
	2015年	81	72.3	0.0	1,574	27.2	△ 55.0	751	16.3	△ 55.6

(出所)陝西省商務庁の資料を基に作成

＜西安市への韓国からの投資が急増＞

西安市は、契約件数が前年比 29.1%減の 73 件、契約額は 24.1%減の 19 億 3,700 万ドルとなった。実行額は 8.2%増の 40 億 800 万ドルとなり、省全体の投資の約 87%を占めたものの、香港からの投資の落ち込みにより 8.2%増と 1 桁の伸びにとどまった。

西安市の国・地域別の投資状況をみると、韓国は契約額が 4.5 倍の 10 億 200 万ドル、実行額が 2.5 倍の 31 億 3,800 万ドルと急増し、省レベル同様、初めて香港を抜きトップとなった(表 3 参照)。サムスン電子のプロジェクトに牽引され、西安市に進出した関連企業は計 92 社となった。

一方、香港は契約額が 58.6%減の 8 億 100 万ドル、実行額が 81.8%減の 3 億 7,700 万ドルと急減した。シンガポールの実行額は 2.5 倍の 2 億 5,800 万ドルと急増し、前年の大幅減からプラスに転じた。日本の実行額は 35.6%減の 1,300 万ドルとなり、全体の 0.3%にとどまった。

表3 西安市の国・地域別対内直接投資(2015年) (単位:件、100万ドル、%)

順位	国・地域名	契約ベース				実行ベース		
		件数	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	韓国	18	1,002	51.7	351.2	3,138	78.3	147.4
2	香港	32	801	41.3	△ 58.6	377	9.4	△ 81.8
3	シンガポール	3	97	5.0	△ 39.9	258	6.4	151.2
4	マカオ	1	0	0.0	△ 99.7	32	0.8	全増
5	台湾	3	△ 0	△ 0.0	-	27	0.7	9,944.1
6	米国	1	1	0.1	△ 78.2	23	0.6	△ 74.6
7	ケイマン諸島	-	-	-	-	16	0.4	706.0
8	日本		6	0.3	414.8	13	0.3	△ 35.6
9	英領バージン諸島	1	2	0.1	△ 74.7	12	0.3	△ 20.5
10	ドイツ	-	-	-	-	6	0.2	1,065.7
	合計(その他を含む)	73	1,937	100.0	△ 24.1	4,008	100.0	8.2

(出所)西安市商務局の資料を基に作成

業種別に実行ベースで見ると、製造業向けの投資が 57.3%増の 35 億 3,200 万ドルと、前年の減少から大幅増に転じ、全体の 9 割近くに達した(表 4 参照)。この大半を占めた通信設備・コンピュータおよびその他の電気設備は 2.4 倍の 32 億 8,400 万ドルと急増した。一方、サービス業の不動産業は 79.9%減の 1 億 3,000 万ドル、卸・小売業は 50.5%減の 1 億 600 万ドルと大きく落ち込んだ。

表4 西安市の業種別対内直接投資(2015年) (単位:件、100万ドル、%)

業種	契約ベース				実行ベース		
	件数	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農林水産業	2	0	0.0	△ 98.7	-	-	-
鉱業	-	0	-	-	20	0.5	全増
製造業	13	1,351	69.8	23.5	3,532	88.1	57.3
通信設備・コンピュータ およびその他電気設備	3	1,076	55.6	332.7	3,284	81.9	144.0
不動産業	4	374	19.3	△ 61.5	130	3.2	△ 79.9
卸・小売業	18	74	3.8	207.6	106	2.6	△ 50.5
交通運輸・倉庫・郵政業	7	101	5.2	277.1	84	2.1	176.1
ホテル・飲食業	7	1	0.0	△ 85.1	7	0.2	△ 68.4
リース・ビジネスサービス業	14	12	0.6	△ 87.4	14	0.4	△ 92.5
その他	8	24	1.2	△ 92.6	116	2.9	△ 66.0
合計	73	1,937	100.0	△ 24.1	4,008	100.0	8.2

(出所)表3に同じ

日本企業の投資案件としては、インターアクションが8月、陝西省咸陽市に孫会社「陝西朝陽益同精密設備」を設立し、工場を稼働させると発表した。中国市場での光学設備および除振装置の需要の拡大に伴い、除振装置の設計・製造を行うとともに、光学検査装置は日本製を大学や研究所、企業などへ販売するとしている。

また、T&C ホールディングスは8月、西安国際康復医学中心との間で西安市に合弁会社「上田細胞工程研究院」の設立を伴う業務提携契約を締結した。T&C は体内幹細胞とともに臓器を再生させるとされている液性成分「上田因子」の研究開発を行っており、新会社に所有する知見・技術を提供し、実用化に向けた研究と製品の生産・販売を行うという。

(張敏)

自動車部品メーカーの工場向けが中心（湖北省）

武漢事務所

2015年の中部4省（湖北省、湖南省、河南省、江西省）の対内直接投資額（実行ベース）は、湖北省が89億4,800万ドル（前年比12.9%増）、湖南省が115億6,400万ドル（12.7%増）、河南省が160億8,600万ドル（7.8%増）、江西省が94億7,300万ドル（12.1%増）となった。4省の中で日系企業の進出が目立つ湖北省では、自動車関連産業への投資が相次いだ。

<湖北省では武漢市に投資が集中>

湖北省の都市別対内直接投資は、武漢市（前年比23.3%増）、襄陽市（15.3%増）、宜昌市（9.3%増）が大きく伸びており、3市で全体の78.9%を占め、投資が一部の都市に集中している（表1参照）。特に、武漢市への対内直接投資は湖北省の67.0%と一極集中の状況が続いている。

表1 中部4省の対内直接投資(2015年) (単位:件、%、100万ドル)

省・市	年	契約ベース					実行ベース			
		件数	構成比	前年比	金額	前年比	金額	構成比	前年比	
湖北省	2013年	297	100.0	9.6	4,855	33.4	6,888	100.0	21.6	
	2014年	301	100.0	1.4	6,296	29.7	7,928	100.0	15.1	
	2015年	274	100.0	△9.0	4,161	△33.9	8,948	100.0	12.9	
武漢市	2013年	137	46.1	6.2	n.a.	-	4,040	58.6	22.8	
	2014年	140	46.5	2.2	n.a.	-	4,858	61.3	20.2	
	2015年	142	51.8	1.4	n.a.	-	5,991	67.0	23.3	
襄陽市	2013年	24	8.1	△7.7	n.a.	-	537	7.8	27.6	
	2014年	23	7.6	△4.2	n.a.	-	631	8.0	17.5	
	2015年	12	4.4	△47.8	n.a.	-	728	8.1	15.3	
宜昌市	2013年	18	6.1	63.6	n.a.	-	270	3.9	18.0	
	2014年	8	2.7	△55.6	n.a.	-	312	3.9	15.4	
	2015年	10	3.6	25.0	n.a.	-	340	3.8	9.3	
湖南省	2013年	572	100.0	2.5	7,672	5.9	8,705	100.0	19.6	
	2014年	539	100.0	△5.8	11,172	45.6	10,266	100.0	17.9	
	2015年	562	100.0	4.3	11,823	5.8	11,564	100.0	12.7	
河南省	2013年	344	100.0	△5.2	11,540	△1.6	13,457	100.0	11.1	
	2014年	328	100.0	△5.0	11,836	2.5	14,927	100.0	10.9	
	2015年	272	100.0	△17.1	7,373	△37.7	16,086	100.0	7.8	
江西省	2013年	847	100.0	7.4	9,133	11.9	7,551	100.0	10.7	
	2014年	822	100.0	△3.0	10,727	17.5	8,450	100.0	11.9	
	2015年	640	100.0	△22.1	7,368	△31.3	9,473	100.0	12.1	

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)各省統計年鑑、商務庁・統計局網、商務庁・湖北省商務経済指標

湖北省商務庁は、2015年の対内直接投資の状況と特徴について、以下のとおり分析している。

(1) 湖北省に進出した「世界500強企業」が8社増の167社に達し、中部地域を牽引している。外資投資領域では、自動車、交通運送、サービス業などの分野に集中している。

(2) 都市別では、「武漢都市圏」(武漢市と周辺 8 都市で構成)の対内直接投資が全省総額の 78.4%を占め、集中の状況は前年(78.9%)からほとんど変わっていない(表 2 参照)。

表2 武漢都市圏の対内直接投資(実行ベース、2015年)(単位:100万ドル、%)

	金額	構成比
武漢	5,991	67.0
黄石	125	1.4
孝感	345	3.9
咸寧	65	0.7
鄂州	245	2.7
仙桃	44	0.5
潜江	58	0.7
黃岡	104	1.2
天門	42	0.5
全省(その他を含む)	8,948	100.0
上記9都市が全省に占める割合		78.4

(出所)湖北省商務経済指標(2015年12月号)

(3) 産業別(実行ベース)にみると、第一次産業は1億6,600万ドル(前年比21.3%減)と2014年(3.1倍)から減少に転じ、第二次産業は43億2,200万ドル(6.9%減)で全体の48.3%を占めた(表3参照)。第三次産業は44億6,000万ドル(45.0%増)で全体の約半分に当たる49.8%にシェアが拡大した。

表3 湖北省の産業別対内直接投資(2015年)(単位:件、%、100万ドル)

		契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
第一次産業	2013年	22	7.4	10.0	111	2.3	△45.0	69	1.0	△13.9
	2014年	19	6.3	△13.6	416	6.6	274.8	211	2.7	205.8
	2015年	17	6.2	△10.5	△3	-	n.a.	166	1.9	△21.3
第二次産業	2013年	133	44.8	9.0	2,350	48.4	25.9	4,128	59.9	10.6
	2014年	133	44.2	0.0	3,535	56.1	50.4	4,641	58.5	12.4
	2015年	103	37.6	△22.6	1,681	40.4	△52.4	4,322	48.3	△6.9
第三次産業	2013年	142	47.8	10.1	2,394	49.3	52.3	2,691	39.1	45.4
	2014年	149	49.5	4.9	2,345	37.2	△2.0	3,076	38.8	14.3
	2015年	154	56.2	3.4	2,483	59.6	5.9	4,460	49.8	45.0

(出所)表2に同じ

(4) 業種別(実行ベース)では、農業、林業、畜産、水産業(1億6,590万ドル、前年比21.3%減)は前年の3.0倍から大きく減少に転じ、製造業も2.0%減の39億1,980万ドルだった(表4参照)。他方、水利、環境、公共施設サービス(2億5,500万ドル、2.3倍)、科学研究・技術サービス・地質調査(1億3,600万ドル、2.4倍)、宿泊・飲食(4,600万ドル、2.8倍)の伸びが顕著だった。

表4 湖北省の業種別対内直接投資(2015年) (単位:件、%、100万ドル)

	契約ベース						実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
農業、林業、畜産、水産業	17	6.2	△ 10.5	△ 2.6	n.a.	—	166	1.9	△ 21.3
製造業	88	32.1	△ 27.9	1,188	28.6	△ 62.0	3,920	43.8	△ 2.0
電力、ガス、水生産供給業	10	3.6	25.0	231	5.6	△ 1.8	393	4.4	△ 37.5
交通・運輸、倉庫、郵便	7	2.6	n.a.	391	9.4	66.1	303	3.4	95.5
卸・小売り	44	16.1	△ 10.2	151	3.6	△ 48.2	465	5.2	5.8
不動産	7	2.6	△ 41.7	1,080	26.0	△ 13.3	2,988	33.4	64.1
賃貸・ビジネスサービス	42	15.3	44.8	249	6.0	7.3	161	1.8	△ 15.6
水利、環境、公共施設サービス	5	0.0	400.0	223	5.4	251.6	255	2.8	125.7
鉱業	2	0.0	n.a.	96	0.0	n.a.	10	0.1	77.2
建築	3	0.7	n.a.	166	0.9	△ 9.9	n.a.	n.a.	—
情報伝達・コンピュータサービス・ソフト開発	12	4.4	100.0	13	0.3	92.7	33	0.4	△ 72.8
宿泊・飲食	12	4.4	50.0	△ 4	n.a.	—	46	0.5	180.5
科学研究・技術サービス・地質調査	18	6.6	△ 30.8	320	7.7	286.4	136	1.5	143.2
住民サービス・他のサービス	2	0.7	△ 33.3	15	0.4	△ 72.2	32	0.4	29.7
文化・体育・娯楽	1	0.4	△ 50.0	16	0.4	169.8	1	0.0	△ 97.3
金融	n.a.	n.a.	—	n.a.	n.a.	—	41	0.5	△ 63.7
総計	274	100.0	△ 9.0	4,161	100.0	△ 33.9	8,948	100.0	12.9

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)表2に同じ

(5) 国・地域別(実行ベース)では、香港が45億3,700万ドル(前年比25.6%増)で、全体の50.7%を占めた(表5参照)。2位の日本は5億3,800万ドル(1.2%減)、3位の韓国は3億7,500万ドル(6.8%減)、4位のフランスは、世界500強企業の飲食業ソデクソ(SODEXO)の投資プロジェクトなどがあったものの、3億5,600万ドル(48.5%減)にとどまった。一方、10位のドイツは、自動車部品メーカーのZFフリードリヒスハーフェンの投資プロジェクトがあり、1億1,700万ドル(21.0%増)と大きく伸びた。

表5 湖北省の国・地域別対内直接投資(2015年) (単位:件、%、100万ドル)

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	103	37.6	△ 22.0	2,169	52.1	△ 36.9	4,537	50.7	25.6
2	日本	8	2.9	△ 33.3	76	1.8	△ 56.5	538	6.0	△ 1.2
3	韓国	16	5.8	33.3	224	5.4	564.2	375	4.2	△ 6.8
4	フランス	1	0.4	△ 75.0	△ 32	—	△ 108.9	356	4.0	△ 48.5
5	シンガポール	8	2.9	△ 42.9	272	6.5	△ 10.4	324	3.6	△ 6.5
6	デンマーク	1	0.4	△ 50.0	4	0.1	△ 51.6	231	2.6	585.1
7	スウェーデン	n.a.	n.a.	—	n.a.	n.a.	—	204	2.3	n.a.
8	台湾	49	17.9	48.5	432	10.4	132.8	203	2.3	△ 6.1
9	米国	13	4.7	△ 27.8	9	0.2	△ 53.2	133	1.5	△ 52.4
10	ドイツ	2	0.7	△ 33.3	1	0.0	△ 94.4	117	1.3	21.0
	総計(その他を含む)	274	100.0	△ 9.0	4,161	100.0	△ 33.9	8,941	100.0	12.8

(注)実行額順。n.a.は数字が公表されていないことを示す。

(出所)表2に同じ

＜武漢市近郊に自動車関連で日本からの投資＞

2015年の湖北省への日本の投資は、自動車部品メーカーによる工場投資が相次ぎ、全体として製造業の投資が中心となった。日産自動車系の部品大手カルソニックカンセイは2月に、フランスのルノーが新設する合弁工場（武漢）内に、排気系部品などの組立工場を新設すると発表した。投資額は約10億円の見通し。

6月には信越化学工業が、中国の光ファイバー最大手の長飛光纖光纜（YOFC）と合弁で、潜江市に光ファイバー用プリフォームの工場を設立することに合意した。自動車向け照明大手の小糸製作所は、孝感市に新工場が稼働したと発表した。投資額は80億円。

井関農機の関連会社である東風井関農業機械は7月に、襄陽市に新工場を建設すると発表した。投資額は約90億円。

大阪工機は中国事業強化策として、9月に武漢に駐在員事務所を開設し、ホンダの工場向けに切削工具の供給を開始し、新規顧客の開拓も始めた。同時期に、三井物産は中国での自動車部品の再生事業に参入した。現地の総合リサイクル大手などと武漢市に工場を建設し、廃車から取り出したスターター（エンジン始動用モーター）などを洗浄・修理して自動車ディーラーなどに販売する。

また、金型メーカーの友成機工（静岡市）は10月に、孝感市に自動車部品の新工場を着工した。投資額は20億円強。

（中畷克彦、熊雲）

「一帯一路」沿線国の投資が増加（四川省）

成都事務所

2015年の四川省の対内直接投資は、契約額・件数とも香港と台湾からの投資が好調で、前年の減少から2桁増に転じた。省都の成都市への投資は契約額ベースで省全体の7割を占め、依然として最大の投資受け入れ先となっている。

＜四川省：実行額は減少、契約額は増加＞

2015年の四川省の対内直接投資は、実行額が前年比2.8%減の100億6,600万ドルとなり、2014年の横ばいから減少に転じた（表1参照）。一方で、契約件数は13.9%増の319件、契約額が20.5%増の36億3,904万ドルといずれも増加した。

表1 四川省と成都市の対内直接投資（単位：件、%、100万ドル）

	年	契約ベース				実行ベース	
		件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
四川省	2013年	288	△ 0.3	4,131	△ 22.7	10,358	5.0
	2014年	280	△ 2.8	3,020	△ 26.9	10,360	0.0
	2015年	319	13.9	3,639	20.5	10,066	△ 2.8
成都市	2013年	201	△ 11.1	3,250	△ 17.6	8,758	2.0
	2014年	226	12.4	2,377	△ 26.9	8,763	0.1
	2015年	256	13.3	2,559	7.6	7,205	△ 17.8

（注）前年比は発表数値のまま。

（出所）四川省商務庁資料、四川商務年鑑、中国商務年鑑、成都市統計公報などを基に作成

四川省商務庁へのヒアリングによると、実行額で最大の投資元である香港は前年比4.1%減の67億693万ドル（構成比66.6%）となり、2014年（18.1%増）のプラスからマイナスに転じた（表2参照）。次いで、シンガポールが29.0%減の8億4,980万ドル、台湾が42.3%減の5億8,088万ドルとなっている。日本は8位で、71.4%減の3,930万ドルだった。なお、2015年に四川省に進出した「一帯一路」沿線国の企業数は35.5%増の42社で、前年は0件だったインド、イスラエル、マレーシアなど15カ国から投資があった。

業種別の契約額と実行額では、製造業はそれぞれ四川省全体の27.9%と32.9%を占めた。他方、サービス業は61.3%と65.5%を占めた。そのうち、不動産業の契約額は前年比22.7%増の6億7,300万ドルで、新規契約件数が62.5%増の13件となった。卸・小売業、リース・ビジネスサービス業、水利・環境・共益設備管理業、教育・文化体育・娯楽業などは好調だった半面、2年連続で増加したファイナンスリース業は減少に転じた。

四川省政府の発表によると、米経済誌「フォーチュン」の企業番付「フォーチュン500」のうち、2015年に新たに四川省に進出した外資企業は9社。これにより、2015年末時点で、四川省に進出しているフォーチュン500の企業数は計299社（うち外資系企業は219社）に増加した。

表2 四川省の国・地域別対内直接投資(2015年) (単位:件、%、万ドル)

国・地域	契約ベース			実行ベース		
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
香港	142	6.8	232,937	13.4	670,693	△ 4.1
シンガポール	25	△ 10.7	41,700	49.2	84,980	△ 29.0
台湾	30	11.1	12,864	2,678.4	58,088	△ 42.3
英領バージン諸島	5	△ 37.5	9,223	2.4	11,774	△ 72.0
米国	10	△ 37.5	20,340	62.3	11,192	△ 48.5
韓国	23	76.9	1,591	△ 39.3	8,371	13.3
オランダ	4	△ 33.3	△ 361	△ 107.5	4,592	1,472.6
日本	6	50.0	1,602	n.a.	3,930	△ 71.4
ルクセンブルク	n.a.	n.a.	1,800	n.a.	2,500	n.a.
ドイツ	6	50.0	669	△ 71.1	2,248	74,833.3

(注) n.a.は数値が公表されていないことを示す。実行額順。

(出所)四川省商務庁のヒアリングを基に作成

<成都市：投資契約件数の8割が集中>

四川省の省都である成都市は、契約件数が前年比 13.3%増の 256 件で、省全体の 80.3% を占めた。契約額は 7.6%増の 25 億 5,900 万ドルとなり、全体の 70.3%を占めた。他方、実行額は 17.8%減の 72 億 500 万ドルとなった。

国・地域別の投資では、香港が契約、実行ベースとともに 1 位で、契約額は 15.5%増の 17 億 2,650 万ドル、実行額は 43 億 5,449 万ドルとなった。香港の九龍倉集団傘下の龍錦総合開発（成都）は、2014 年 1 月に同市の中心部地区に正式開業した、ショッピングモール・オフィスビル・ホテル一体型の複合施設「成都国際金融中心」（IFS）プロジェクトに対して 2015 年、追加出資を実施すると発表した。

実行ベースの 2 位はシンガポールで、実行額は 7 億 9,235 万ドル（契約額は 3 億 715 万ドル）となった。3 位は米国で、実行額は 5 億 740 万ドル（契約額は 2,878 万ドル）。世界的な化学・電気素材メーカーである 3M（スリーエム）は、中国西部技術センターを成都市高新区に設置しており、2015 年 3 月 10 日に同センターの運営開始式を行った。同センターは今後、先端技術の開発に加え、空気の汚染処理、水資源浄化および食品安全に関連する業務を行っていく計画だ。また、米リバティ・ミューチュアル・グループの中国現地法人である利宝保険は、2015 年に成都市高新区に利宝保険の四川支社を設立した。

成都市人民政府新聞弁公室が 3 月に発表した「2015 年成都市外商投資企業主体発展状況報告」によると、2015 年 12 月末時点の成都市における外資企業数は 7,091 社に達し、そのうち法人企業は 2,727 社、支店と駐在事務所は 4,351 社、パートナーシップ会社は 13 社となっている。外資企業の投資総額は 600 億 1,000 万ドルで、前年比 8.7%増加した。登録資本金は 8.6%増の 348 億 9,000 万ドル。

外資企業の投資分野をみると、卸・小売業、リース・ビジネスサービス業、製造業での展開が目立った。それぞれの投資企業数は 1,929 社、1,671 社、796 社だ。また、情報発信サービス、ソフトウェアおよび情報技術サービスなどの新興産業も継続的に増加し、557 社となった。

同市は投資全体の重点領域として、民生改善を戦略的産業に位置付けており、この分野への外資の投資を歓迎している。シンガポールに本拠地を置くアジア最大規模の私立医療

グループであるパークウェイヘルス（百匯医療集団）は、成都市成華区の成都鵬瑞利国際医療健康センターと資本提携する協定に調印した。同医療集団の成都での投資総額は 14 億元（約 238 億円、1 元＝約 17 円）となる。同医療健康センターは成都東駅の北側に位置し、総敷地面積は 5 万平方メートル。産婦人科、小児科、心臓科、眼科および内科などの診療科を設置する予定で、完成すれば、西部地域において外資系病院で唯一の三級総合病院となる。

日本企業の投資案件をみると、中国景気の低迷を受け、2014 年に目立ったサービス分野への投資も、2015 年は企業により動向が分かれてきている。成都市中心部の商業街に出店していた日本のラーメン店は、2 店舗中の 1 店舗を 2015 年秋に閉鎖した。また、日本の婦人服総合メーカーは、同市中心部の百貨店にあるブランドショップを 2016 年初頭に閉鎖している。一方、飲食関係では、ハウス食品グループの「CoCo 壺番屋」が 2016 年 1 月末に成都市の伊勢丹に開店した。同社は、数年前に同市のイトーヨーカ堂双楠店内に店舗を開設したが、その後に閉鎖しており、今回、再スタートした。このほか、ゼンショーホールディングス傘下の牛丼チェーン店「すき家」は、成都市内に新たに開業した商業施設などを中心に店舗数を増加させている。

（王植一）

実行ベースは5年連続で100億ドルを突破（重慶市）

成都事務所

2015年における重慶市の対内直接投資（実行ベース）は、5年連続で100億ドルの大台を突破した。両江新区の設立を受け、今後は製造業分野を中心に、自動車や自動車関連産業への投資が増加するとみられる。

＜契約件数は26%増え、実行額は1.3%増＞

2015年における重慶市の対内直接投資は、契約件数が前年比26.0%増の315件、契約額が4.1%増の48億1,700万ドルで、実行額は1.3%増の107億6,500万ドルとなり、5年連続で100億ドルを上回った（表1参照）。

表1 重慶市の対内直接投資（単位:件、100万ドル、%）

年	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2013年	248	△ 15.6	4,057	△ 27.5	10,597	0.2
2014年	250	0.8	4,626	14.0	10,629	0.3
2015年	315	26.0	4,817	4.1	10,765	1.3

（出所）中国商務年鑑、重慶統計年鑑、重慶市対外貿易経済委員会ウェブサイトを基に作成

重慶市投資促進局によると、2015年1～11月の対内直接投資では、産業別で第二次産業の契約額が16億1,000万ドル（構成比38.6%）、第三次産業が24億7,700万ドル（59.4%）となっている。実行ベースでは、第二次産業が29億3,700万ドル（42.8%）、第三次産業が39億2,600万ドル（57.2%）となっている。

国・地域別の投資状況（実行ベース）について、重慶市対外貿易経済委員会は、最大の投資国・地域は香港で、前年比14.8%減の52億818万ドルとなったものの、全体の約5割を占めたと発表した（表2参照）。

次いで英領バージン諸島が37.9%減の7億407万ドル、シンガポールが3位で19.4%増の6億8,893万ドルとなっている。韓国は4位で、契約件数は2倍の34件、実行額は34.4%増の5億1,024万ドルと大幅に増えた。日本は10位で、契約件数は3件、実行額は0.9%減の1億1,412万ドルとなっている。また、重慶市政府の発表によると、2015年末時点で重慶市に進出している米経済誌「フォーチュン」の企業番付「フォーチュン500」の企業数は262社に増加した。

表2 重慶市の国・地域別対内直接投資(2015年)

(単位:件、%、100万ドル)

国・地域	契約ベース		実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比
香港	101	△ 1.0	5,208	△ 14.8
英領バージン諸島	1	△ 88.9	704	△ 37.9
シンガポール	9	△ 25.0	689	19.4
韓国	34	100.0	510	34.4
米国	12	20.0	459	59.3
モーリシャス	0	-	422	30.5
ケイマン諸島	0	-	283	△ 18.0
ドイツ	6	100.0	207	△ 40.1
サモア	9	12.5	170	19.6
日本	3	n.a.	114	△ 0.9

(注)n.a.は数字が公表されていないことを示す。実行額順。

(出所)重慶市対外貿易経済委員会へのヒアリングを基に作成

<重慶両江新区と江北区への投資が活発に>

西部地域初の国家級新区である「重慶両江新区」の2015年の投資状況をみると、実行額が44億ドルで、投資案件は自動車関連が中心だった。韓国の現代自動車と北京汽車との合弁会社である北京現代汽車は2015年6月23日、生産基地の起工式を行った。年間30万台の完成車ならびに30万台のエンジンを生産する計画で、2017年には生産を開始する予定。自動車部品への投資では、ドイツ鉄鋼大手のティッセンクルップと中国同業の鞍山鋼鉄集団との合弁会社である鞍鋼ティッセンクルップ(重慶)汽車鋼が2015年9月、同新区の魚復工業開発区で生産開始式典を開催した。第1期プロジェクトとして12億元(約204億円、1元=約17円)規模の投資を実施、年間45万トンの亜鉛メッキ自動車用板材を生産する予定だ。

2015年における同市の江北区への投資額(実行ベース)は2.8倍の9億4,200万ドルとなっている。主な投資案件は金融業で、2015年3月に韓国の友利銀行、7月に新韓銀行がそれぞれ重慶支店を設立した。新韓銀行の重慶支店は江北嘴中央商務区に開設され、今後は重慶市江北区における韓国企業向けにより高い金融サービスを提供する方針だ。

<日系企業の投資は製造業が中心>

日本企業の投資状況をみると、2015年上半期時点で同市に進出した日系企業数は累計で264社となった。累計の契約額が12億3,055万ドル、実行額が11億5,376万ドルとなっている。

個別の投資案件としては、日立オートモティブシステムズが6月、中国地域の統括会社である日立汽車系統(中国)と、日立製作所の中国統括会社の日立(中国)とともに、「日立汽車系統(重慶)」(予定)を、重慶市に設立することを発表した。同社は、両江新区に工場を新設する予定だ。同工場は敷地面積が17万平方メートルで、自動車部品のシャーシ系製品やエンジンマネジメントシステムを主な製品として、事業を展開していくとしている。

パナソニックの現地法人である松下電器（中国）は9月、ガラスウール製造大手の重慶再昇科技と合弁で松下真空節能新材料（重慶）を設立した。投資総額は1億6,500万元で、真空断熱材料の製造を行っていく予定だ。また、重慶市にドラム缶の製造・販売会社を設立したJFEコンテナは12月、工場を稼働させた。

（王植一）

契約件数・実行額ともに増加、圧倒的地位を堅持（香港）

香港事務所

中国側の統計によると、2015年の香港の対中直接投資は、契約件数が前年比8.0%増の1万3,146件、実行額が6.3%増の863億9,000万ドルと、いずれも前年に引き続き増加した。対中直接投資のうち、契約件数で49.5%、実行額で68.4%を占めており、国・地域別で1位を堅持している。

<実行額は対中投資の7割弱>

香港特別行政区政府（以下、香港政府）の統計は、2016年3月時点で2014年までの対内・対外直接投資統計しか発表されていないことから、本稿では中国商務部が発表した中国側の統計を用いた。

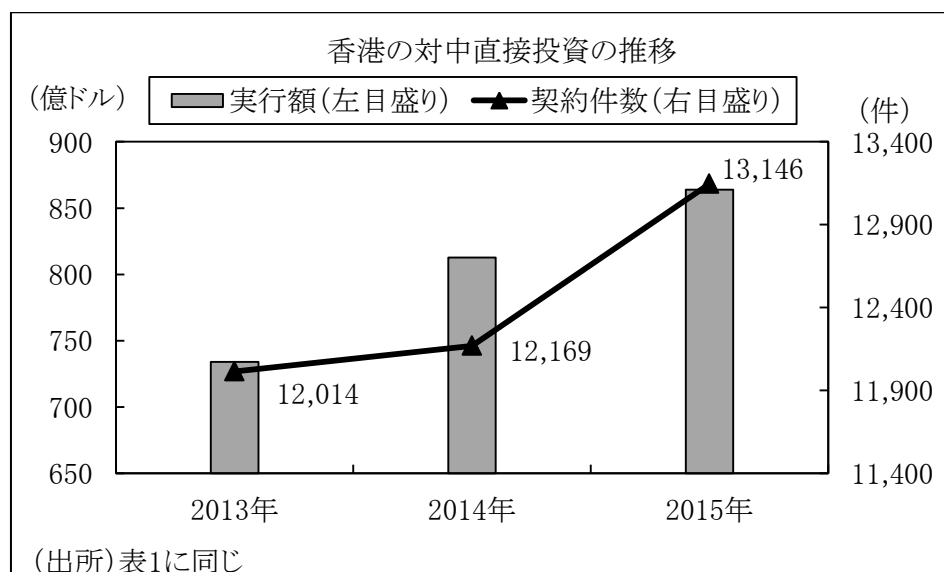
それによると、2015年の香港の対中直接投資（タックスヘイブン経由の対中直接投資は含まない）は、契約件数が前年比8.0%増の1万3,146件と、前年（1.3%増）に比べ伸び率が拡大、実行額は前年の伸び（10.7%増）に及ばなかったものの6.3%増の863億9,000万ドルとなった（表1、図参照）。対中直接投資のうち、契約件数で49.5%（2014年は51.2%）、実行額では68.4%（68.0%）を占めている。

表1 香港の対中直接投資 (単位:件、%、億ドル)

年	契約ベース			実行ベース		
	件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
2013年	12,014	52.8	△ 4.7	733.9	61.8	11.9
2014年	12,169	51.2	1.3	812.7	68.0	10.7
2015年	13,146	49.5	8.0	863.9	68.4	6.3

(注) 実行ベースの金額は使用額ベース。

(出所) 中国商務部台湾・香港・マカオ司



＜対中投資のプラットフォームとして活用＞

香港政府経済分析部はジェトロ香港事務所のヒアリングに対し、対中直接投資全体が増加したことについて、「2015年の中国の実質GDP成長率は6.9%と減速したものの、依然として他国・地域の成長を上回ったこともあり、中国への外国企業の投資拡大が続いた」と分析している。

次に、香港からの対中直接投資が引き続き最大となった要因として、香港が対中直接投資におけるプラットフォームとして活用されていることを指摘する。「一国二制度」の下で、香港は国際的な金融・ビジネスハブとしての優位性を維持しているほか、中国との経済貿易緊密化協定（CEPA）などを通じ、香港を介した対中直接投資に好条件も付与されている。こうしたビジネス環境の下、諸外国の企業が対中投資を行う際のみならず、中国企業が海外投資を行う上でのプラットフォームとしても香港は活用されている。

＜進出・事業拡大が減速した企業も＞

2015年の香港企業による対中直接投資事例をみると、小売りや宝飾などの業種では、中国への進出・事業拡大ペースが減速した企業もある（表2参照）。

化粧品販売の「莎莎国際」は2015年4～9月に2店舗を開設した一方、同時期に9店舗を閉店し、中国での店舗数は55に減少した。同時期の中国での売上高は前年同期比8.7%減だった。また、宝飾製造・販売の「周大福」は2015年4～9月に138店舗を開設する一方、112店舗を閉店した。閉店が多かった理由について同社は「中国国内で百貨店の閉店が相次いだ」ことを挙げている。

一方、香港企業と広東省の一体化の進展もあり、CEPAや自由貿易試験区の枠組みを活用して広東省への投資を行う香港企業が増加しつつある。香港企業がCEPAを活用した対中直接投資事例としては、香港上海滙豐銀行が2015年11月2日、CEPAを活用し、深セン前海金融控股（以下、「前海金控」と合弁で、中国（広東）自由貿易試験区深セン前海蛇口エリアに証券会社を設立すると発表した。さらに東亜銀行も12月7日、CEPAを活用し、前海金控と合弁で前海エリアに証券会社を設立すると発表した。

また、自由貿易試験区を活用し、中国市場を開拓する香港企業の動きもみられる。2015年12月には、前海エリアに「前海周大福全球商品ショッピングセンター1期」（7,000平方メートル）が開業した。出店した香港企業としては周大福（宝飾業）、莎莎（小売業）、G2000（アパレル）などが挙げられる。同ショッピングセンター2期（約1万3,000平方メートル）は、2016年に開業する予定だ（「文匯報」2015年12月7日）。

表2 香港企業の対中展開事例(2015年以降)

小売	新世界百貨	2015年6月末時点で、武漢や天津を含む中国21都市での店舗数は、直営店舗で39、代理店舗で4の計43。
	莎莎国際	2015年9月末時点で2店舗を新たに開設、同時期に9店舗を閉店、中国での店舗数は55に。2015年9月末時点で、2015/16年度上半期の中国本土での売上高は前年同期比8.7%減。
宝飾	周生生	2015年上半期の中国102都市での店舗数は、6月末時点で計333に。同時期に21店舗を開設した一方、10店舗を閉店。同時期の中国本土での売上高は11%増。
	六福	2015年9月末時点で中国での店舗数は直営店舗が85、代理店舗が1,263の計1,348に。2015年4～9月の間に直営店を6店舗、代理店を23店舗増設。2015年度上半期、中国本土での小売売上高は前年同期比5.3%増。
	周大福	2015年9月末時点で、中国で138店舗を開設、同時期に112店舗を閉店、店舗数は2,150に。2015年度、湖北省武漢市の製造工場が稼働。 2015年12月に、前海において「前海周大福全球商品ショッピングセンター1期」(7,000平方メートル)が開業。同ショッピングセンター2期(約1万3,000平方メートル)は、2016年に開業する予定。
飲食	大快活	2015年9月末時点で3店舗が閉店し、中国での店舗数は計11に。
	翠華	2015年9月末時点で、上海市、江蘇省南京市に2店舗を開設、中国での店舗数は計21に。
不動産	恒隆グループ	2015年1月に遼寧省瀋陽市に商業ビルを開業。2015年上半期の中国での不動産賃貸事業に関する売上高は前年同期比10%増。
	新鴻基グループ	2014/15年度、上海市、浙江省杭州市、江蘇省無錫市、四川省成都市などで10件の商業・住宅プロジェクトが完成。
	九龍倉	2015年上半期、中国での不動産投資事業に関する売上高は前年同期比34%増となった。湖南省の長沙市における商業プロジェクト(1,100万平方フィート)は2016年に完工、ショッピングモールを2017年第3四半期に開業する予定。
	太古	2015年上半期、中国本土での不動産賃貸事業(小売りの賃貸物件)に関する収入は前年同期比11%増となった。2015年4月、四川省成都市で「成都遠洋太古里」が開業した。
銀行	恒生銀行	2015年時点で、北京や上海を含む中国19都市での店舗数は約50。
	東亜銀行	2015年度、中国42都市で29支店、98営業所を開設。2015年1月、広西チワン族自治区南寧市、同年12月、江西省南昌市で支店をそれぞれ開設。2015年12月7日、中国とのCEPAを活用し、深セン前海金融控股と前海で合弁で証券会社を設立すると発表した。
	香港上海滙豐銀行	2015年11月2日、中国とのCEPAを活用し、深セン前海金融控股と協力し、広東自由貿易試験区深セン前海蛇口エリアに合弁で証券会社を設立すると発表した。

(出所)各社資料などを基に作成

<サービス貿易協定の効果に注目>

2016年以降の香港の対中投資を展望する上での大きな要素として、2016年6月1日に施行された中国と香港間の「サービス貿易協定」が挙げられる。同協定の施行で、サービス産業153業種(WTOが規定するサービス業160業種の95.6%)で香港企業の対中投資が開放される。

また、香港企業による中国(広東)自由貿易試験区の活用について、香港永安集團の周

春玲董事長（全国政治協商會議委員）は、同試験区深セン前海エリアをプラットフォームとして活用することで、香港と深センの経済連携が促進されるとみている。「前海と香港が協力し、『前海香港産業園』を設立することで、前海エリアで金融、保険、科学技術などの分野において、香港と深センの連携促進を図りたい」との考えを示した（「文匯報」3月14日）。

さらに香港政府は、中国政府が推進する「一帯一路」戦略に積極的に参画する意向を示している。「資本・資金調達」「貿易・物流」「専門・インフラサービス」のプラットフォームとしての役割を果たしていく方針だ。

こうしたサービス貿易協定の施行、一帯一路戦略への参画などを通じ、香港企業や香港を介した外国企業の対中直接投資に新しい動きがみられるか、注目される。

（メーガン・クオック）

5年連続で件数減少、金額は2年連続の増加（台湾）

中国北アジア課

台湾の2015年の対中直接投資件数（認可ベース）は、427件と前年比で14.1%減少したものの、投資額は6.7%増の109億6,500万ドルとなった。業種別では、金融・保険分野の投資が7割増加した一方、電子部品やパソコン・電子製品・光学製品は前年のプラスからマイナスに転じた。

<対中投資の構成比は8ポイント低下>

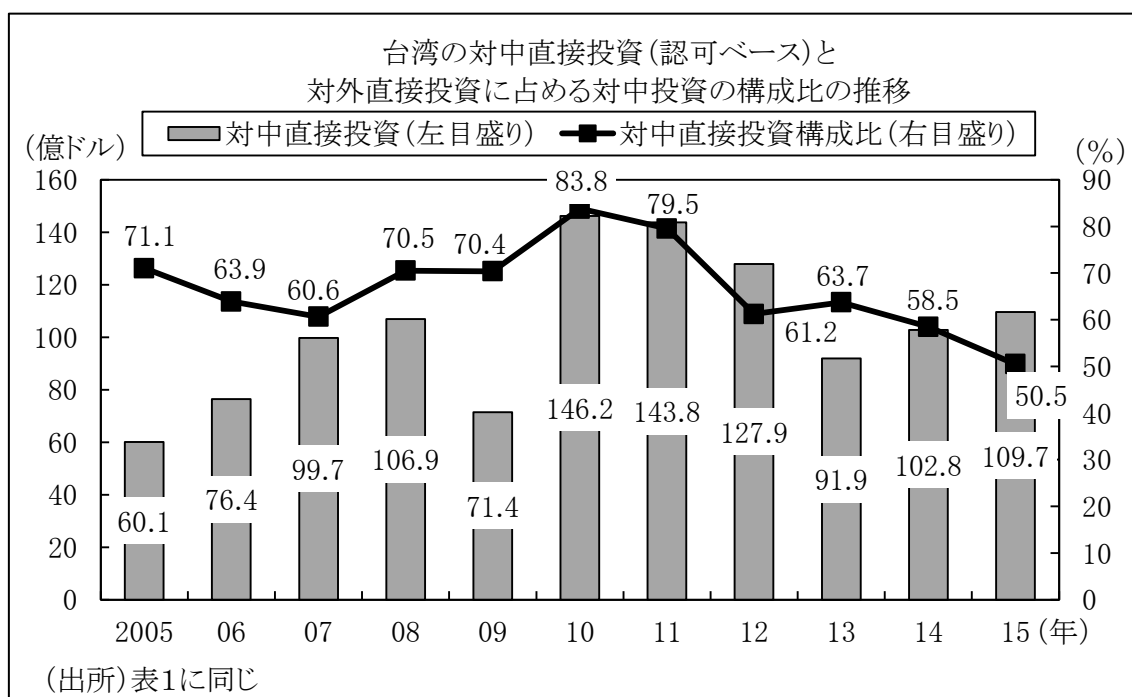
2015年の対中直接投資（認可ベース、事後認可分を含む）は、件数が前年比14.1%減の427件、金額が6.7%増の109億6,500万ドルだった（表1参照）。件数は、全体の約3割を占める小売り・卸売りが37.9%減少したことから、5年連続の減少となった。他方、金額は約25%を占める金融・保険が67.9%増加したことに牽引され、2年連続でプラスとなった。

表1 台湾の対中直接投資（認可ベース）（単位：件、100万ドル、%）

	事前認可		事後認可		計			
	件数	金額	件数	金額	件数	前年比	金額	前年比
2013年	440	8,685	114	505	554	△ 12.9	9,190	△ 28.2
2014年	388	9,830	109	447	497	△ 10.3	10,277	11.8
2015年	321	10,398	106	567	427	△ 14.1	10,965	6.7

（出所）台湾經濟部投資審議委員会

ただし、台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は50.5%と、前年から8.0ポイント低下した（図参照）。中国以外の国・地域への投資については、英領カリブ海（中国を除いた金額、構成比27.0%）が最も多いが、前年比6.1%減の28億9,751万ドルだった。次いで、英国（15.8%）が2.6倍となった。以下、ベトナム（11.4%）、タイ（7.2%）、フィリピン（6%）がそれぞれ1.9倍、9.4倍、15.7倍と大きく増加した。一方、日本（2.8%）は55.3%減だった。



<金融・保険分野が7割増、電子部品は2割強減>

業種別に台湾の対中投資額をみると、金融・保険分野が前年比 67.9%増の 27 億 8,600 万ドルと最多になった(表 2 参照)。金融業への投資が増加した背景には、中国の自由貿易試験区における台湾資本の金融機関設立が相次いだことがある(2015年11月18日記事参照)。保険業の対中投資に関して、金融監督管理委員会保険局の李満治局長は、台湾の12の保険会社が中国に13の事務所を設けているほか、中国の生命保険4社、不動産や自動車などを扱う財産保険2社、保険ブローカー2社への株式投資をしており、台中間における保険業は密接な関係を築いている、と述べた(「今日新聞」2015年10月22日)。

表2 台湾の対中投資額上位10業種の件数と金額(2015年)

(単位:件、100万ドル、%)

	件数	金額		
		金額	構成比	前年比
金融・保険	24	2,786	25.4	67.9
電子部品	54	1,231	11.2	△ 23.7
パソコン・電子製品・光学製品	16	1,108	10.1	△ 16.7
非金属鉱物製品	3	1,007	9.2	47.4
小売り・卸売り	116	680	6.2	△ 37.9
パルプ、紙および紙製品	2	555	5.1	741.5
電力設備	16	493	4.5	63.9
金属製品	8	363	3.3	64.8
基本金属	3	330	3.0	△ 16.2
不動産	1	320	2.9	△ 1.8

(注)事後認可案件を含む。

(出所)表1に同じ

2015年の投資額上位10位の案件をみると、4件が金融・保険分野だった（表3参照）。この4件の投資額の合計は、金融・保険分野の投資額の27%を占めており、これらの大型投資が金融・保険分野の大幅増を牽引したことがうかがえる。

表3 台湾の主な対中投資案件(2015年) (単位:万ドル)

順位	企業名	投資額	概要	事業内容
1	鴻海精密工業	45,000	漢陽光電(上海)への間接投資	新エネルギー自動車のレンタルおよびeコマース、卸売り・小売り業
2	台達電子工業	32,900	英領ガーンジー島のLombard Internationalが間接所有する中達電子(江蘇)、中達電子部品(呉江)、中達光電工業(呉江)、中達視訊(呉江)それぞれの株式の42.3%を取得	電源ユニットの製造・販売
3	中国信託人壽保險	27,088	上海安尚実業など3社が所有する農銀人壽保險の株式を取得	保険業務
4	富邦人壽保險	23,210	中国の商業沃洛徳投資が所有する香港のCITIC Capital Holdingsの株式の20%を取得。また、香鑫置業(瀋陽)など6社の株式を取得	不動産開発業務
5	力晶科技	23,000	合肥晶合集成電路への投資	12インチウエハー製造、集積回路関連製品の製造・販売
6	台湾銀行	16,500	台湾銀行広州支店の設立	銀行関連業務
7	玉山商業銀行	16,211	玉山商業銀行東莞支店への運営資金の増資	銀行関連業務
8	台湾銀行	16,200	台湾銀行福州支店の設立	銀行関連業務
9	台湾水泥	15,656	湖南金大地材料の株式75.74%を取得	セメントの製造・販売
10	如興	15,383	常州市徳満国際貿易、常州東奥服装、重慶市西陽県東奧迪利斯製衣、重慶市彭水縣吉爾諾製衣、項城夢爾羅服装への間接投資	衣料品および装飾品などの製造・販売

(出所)表1に同じ

<原材料や部品供給力が急拡大>

電子部品分野は12億3,100万ドルと前年比23.7%減で、パソコン・電子製品・光学製品分野(11億800万ドル)も16.7%減と、ともに前年のプラスからマイナスに転じた。電子部品やパソコン・電子製品・光学製品が減少した要因としては、「レッドサプライチェーン」(注)と呼ばれる、中国における原材料や部品供給力の急速な発展が挙げられる。国家政策研究基金会は「台湾資本の対中投資により中国の産業は発展してきたが、中国で発展した産業は台湾の主要産業と似たような分野の産業で、特に電子通信産業は最も代表的な例だ」と指摘する(国政論評2015年10月7日)。また政府関係者は、対中投資の多くは製造業だが、特に電子製造業は景気の変化や市場の需給動向の影響を受けやすい、とコメントしている(「中時電子報」2016年1月3日)。

上位10位の投資案件額に占める製造業の割合をみると、前年の77.0%から37.6%へと約40ポイント低下している。電子部品やパソコン・電子製品・光学製品を中心とした製造業全体において、中国のレッドサプライチェーンの影響が浸透してきている。

＜金融機関の大型投資案件で広東省が増加＞

台湾企業の対中投資先を省・自治区・直轄市別にみると、江蘇省向けが前年比 6.9%減の 22 億 8,900 万ドルとなったが、投資総額に占める割合は 20.9%と最大だった（表 4 参照）。2 位は台湾銀行による支店の設立および玉山商業銀行の運用資金の増資があった広東省（構成比 13.4%）で 26.6%増だった。上位 5 省・直轄市の構成比が前年の 74.3%から 67.4%へと低下したのは、構成比が高い江蘇省の減少が大きく影響している。他方、投資が急増したのは北京市（前年比 10.3 倍）、山東省（3.2 倍）、安徽省（3.2 倍）、遼寧省（6.1 倍）だった。うち、安徽省は力晶科技による合肥晶集成電路への 2 億 3,000 万ドルの投資、遼寧省は富邦人壽保険による香●（金の下に金 2 つ）置業など 6 社の株式取得といった上位 10 位の大型案件が寄与した。

表4 台湾の地域別対中直接投資(2015年)
(単位:件、100万ドル、%)

省・市	件数	金額	構成比	
			構成比	前年比
江蘇省	92	2,289	20.9	△ 6.9
広東省	81	1,470	13.4	26.6
北京市	22	1,428	13.0	925.8
上海市	63	1,287	11.7	△ 4.9
山東省	11	916	8.4	223.1
福建省	30	850	7.8	△ 55.0
浙江省	34	659	6.0	42.3
安徽省	12	400	3.7	219.8
遼寧省	6	226	2.1	511.1
湖北省	18	219	2.0	△ 12.6

(注)事後申請案件を含む。

(出所)表1に同じ

(注) 国家政策研究基金会のレポートによると、レッドサプライチェーンとは、中国本土の資本が完成品の原料や部品を提供する能力を築き上げた後に、外資企業が担ってきたサプライチェーンも奪うことで形成したもの、と報告している。

(根師梓)

製造業の不振により、実行額は9.6%減（韓国）

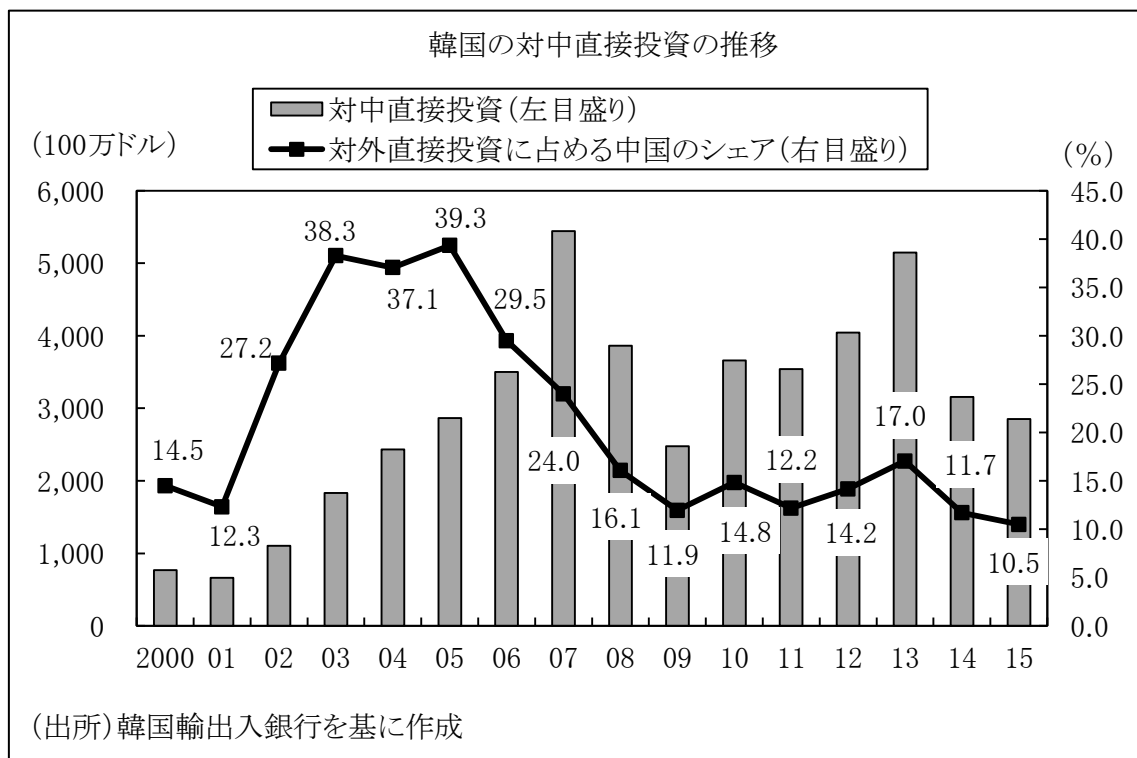
ソウル事務所

韓国の2015年の対中直接投資（実行ベース）は、前年比9.6%減の28億5,400万ドルとなった。製造業は主要業種の不振により11.9%減の22億3,900万ドルで、非製造業は横ばいだった。省・自治区・直轄市別では、引き続き江蘇省がトップだった。

<2009年以降の20億ドル台に落ち込む>

2015年の韓国の対外直接投資は、前年比0.7%増の271億8,000万ドルだった。このうち、対中直接投資は9.6%減の28億5,400万ドルと、リーマン・ショック翌年の2009年以来、6年ぶりに20億ドル台に落ち込んだ（図参照）。これにより、対外直接投資に占める中国の構成比は10.5%で、10%台は維持したものの、2000年以降で最も低かった。

韓国輸出入銀行は2015年の対中直接投資について、「2014年からの減少が続いており、中国の景気鈍化が主因だ」と分析した。なお、国・地域別の対外直接投資の順位で、中国は米国（56億5,600万ドル）に次ぐ2位で、これは2011年以降続いている。他方、一部が中国への迂回投資案件とみられる香港への直接投資は、前年比2.9倍の18億1,200万ドルと大幅に伸びた。



＜製造業の不振は化学や電子分野が主因＞

2015年の対中直接投資を業種別にみると、製造業が前年比11.9%減の22億3,900万ドルだった。これにより、投資総額に占める構成比は78.5%となり、2013年からは8.2ポイント、2014年からは2.0ポイント低下した（表1参照）。製造業を詳しくみると、電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装備が39.7%減の5億3,600万ドル、化学物質・化学製品が74.8%減の1億3,100万ドルと不振の主因になった一方、自動車・トレーラーは約2.1倍の6億4,200万ドルと大幅に増加した。

表1 韓国の業種別対中直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

	2013年		2014年		2015年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
農業・林業・漁業	7	0.1	1	0.0	1	0.0
鉱業	0	0.0	0	0.0	3	0.1
製造業	4,463	86.7	2,542	80.5	2,239	78.5
食料品	91	1.8	17	0.5	37	1.3
飲料	42	0.8	67	2.1	35	1.2
繊維製品(衣服を除く)	16	0.3	10	0.3	3	0.1
衣服・衣服アクセサリ・毛皮製品	16	0.3	20	0.6	11	0.4
皮革・かばん・靴	8	0.2	3	0.1	2	0.1
木材・木製品(家具を除く)	0	0.0	2	0.1	0	0.0
パルプ・紙・紙製品	1	0.0	1	0.0	1	0.0
印刷・記録媒体複製業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
コークス・練炭・石油精製品	0	0.0	9	0.3	0	0.0
化学物質・化学製品	203	3.9	520	16.5	131	4.6
医療用物質・医薬品	5	0.1	5	0.1	26	0.9
ゴム製品・プラスチック製品	39	0.8	315	10.0	114	4.0
非金属鉱物製品	22	0.4	12	0.4	4	0.1
一次金属	62	1.2	37	1.2	184	6.5
金属加工製品(機械・家具を除く)	69	1.3	47	1.5	35	1.2
電子部品・コンピュータ・映像・音響・通信装備	3,149	61.2	889	28.2	536	18.8
医療・精密・光学機器・時計	19	0.4	15	0.5	33	1.1
電機装備	90	1.7	108	3.4	233	8.2
その他機械・装備	95	1.8	91	2.9	162	5.7
自動車・トレーラー	477	9.3	307	9.7	642	22.5
その他輸送装備	22	0.4	22	0.7	26	0.9
家具	9	0.2	14	0.4	14	0.5
その他製品	25	0.5	31	1.0	10	0.4
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元業	3	0.1	0	0.0	0	0.0
建設業	2	0.0	2	0.1	3	0.1
卸売り・小売り	248	4.8	251	7.9	271	9.5
運輸業	21	0.4	22	0.7	9	0.3
宿泊・飲食店業	40	0.8	19	0.6	19	0.7
出版・映像・放送通信・情報サービス業	17	0.3	16	0.5	33	1.2
金融・保険業	221	4.3	168	5.3	168	5.9
不動産業・賃貸業	69	1.3	88	2.8	19	0.7
専門・科学・技術サービス業	37	0.7	37	1.2	75	2.6
事業施設管理・事業支援サービス業	4	0.1	2	0.1	3	0.1
公共行政・国防・社会保障行政	-	-	0	0.0	-	-
教育サービス業	4	0.1	2	0.1	2	0.1
保健業・社会福祉サービス業	-	-	-	-	1	0.0
芸術・スポーツ・余暇関連サービス業	2	0.0	4	0.1	6	0.2
協会・団体・修理・その他個人サービス業	7	0.1	1	0.0	1	0.0
合計	5,146	100.0	3,157	100.0	2,854	100.0

(出所) 図に同じ

非製造業（全業種から製造業を差し引いた金額）は、6億1,500万ドルと前年と同水準だった。非製造業の主要業種である卸売り・小売りは7.9%増の2億7,100万ドルとなり、金融・保険業は横ばいの1億6,800万ドルだった。

対中直接投資を省・自治区・直轄市別にみると、江蘇省が6億4,900万ドル（構成比22.7%）で1位、山東省が3億6,100万ドルで2位、北京市が3億5,400万ドルで3位となった（表2参照）。そのほか、上海市、広東省、天津市など沿海部が依然として上位を占めた。

表2 韓国の省・市別対中直接投資(実行ベース) (単位:100万ドル、%)

順位	省・市	2013年		2014年		2015年	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1	江蘇省	942	18.3	538	17.1	649	22.7
2	山東省	286	5.6	287	9.1	361	12.7
3	北京市	344	6.7	324	10.3	354	12.4
4	上海市	157	3.0	243	7.7	304	10.6
5	広東省	522	10.1	391	12.4	217	7.6
6	天津市	148	2.9	169	5.4	173	6.1
7	浙江省	119	2.3	104	3.3	130	4.6
8	四川省	93	1.8	63	2.0	90	3.1
9	吉林省	97	1.9	89	2.8	71	2.5
10	湖北省	0	0.0	371	11.8	66	2.3
上位10省・市小計		2,706	52.6	2,580	81.7	2,415	84.6
合計		5,146	100.0	3,157	100.0	2,854	100.0

(出所)図に同じ

(注) 文中 (図・表を含む) の構成比と前年比は発表データを基に算出。

[李海昌 (イ・ヘチャン)]

(参考資料) 日系企業による対中直接投資案件 (2015年発表分)

	企業名	投資額	概要	進出先
食料品	ユーグレナ	資本金600万元 ユーグレナ70%出資	1月23日、台湾系企業の統園国際と上海市に合弁会社「上海優端納生物科技」を設立すると発表。中国において、微細藻類ユーグレナを使用した自社製品の販売やOEM(相手先ブランドによる生産)販売を行う予定。	上海市
	ヤクルト本社	-	3月17日、江西省南昌市に支店を設立し、2015年3月30日から「ヤクルト」の販売を開始すると発表。この支店設立により、中国の販売拠点は31ヵ所となり、販売体制がさらに充実する。	江西省南昌市
	名糖産業	資本金350万ドル 名糖産業20%出資	4月1日、中国食品大手である中国旺旺控股の傘下企業の香港旺旺控股との間に合弁会社の「南京名糖旺旺食品」を設立と発表。同社は中国においてケーキ類を製造販売することを目的とする。	江蘇省南京市
	キューピー	資本金1億8,000万元	4月2日、江蘇省南通市に「南通丘比食品」を設立すると発表。中国国内の新たな市場開拓の準備を進めていく。中国における拠点は、北京丘比食品、杭州丘比食品に次いで3ヵ所目。	江蘇省南通市
	日清オイリオグループ	資本金280万ドル 日清オイリオグループ 100%出資	11月17日、上海市にファインケミカル製品を販売する現地法人「日清奥利友(上海)国際貿易」を設立したと発表。同社は2005年から上海にファインケミカル事業の商品を販売する専任スタッフを常駐させて以降、順調に事業規模を拡大してきた。今回、新たに現地法人を設立することで中国での事業基盤を確固たるものとし、今後も成長が期待できる中国市場や東南アジア市場におけるファインケミカル事業の拡大を目標とする。	上海市
繊維	セーレン	資本金350万ドル セーレン100%出資	4月30日、河北省石家荘市に新会社を設立すると発表。自動車用シート材のさらなる一貫生産体制(原糸から縫製品まで)を構築し、市場として成長する中国において、車両資材事業の拡大を図っていく。	河北省石家荘市
化学・医薬	アース製薬	資本金200万ドル アース製薬100%出資	2月10日、上海市に子会社「安速(上海)管理」を設立すると発表。上海を中国展開の中心地と位置付け、他の拠点の統括的販社として、中国での販売体制を強化することで、海外展開を加速させる。	上海市
	昭和電工	資本金7,000万元	2月12日、広東省珠海市に台湾の合成樹脂材料メーカーである長興材料工業との合弁により、「昭和長興(珠海)」を設立すると発表。熱硬化性成形材料事業の強化を図る。	広東省珠海市
		-	4月6日、江蘇省南通市の子会社「昭和電工アルミ(南通)」がアルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔(はく)の中国での生産能力増強工事を完了し、同月から量産を開始したと発表。アルミ電解コンデンサーは、特に中国では、エコカーや太陽光発電のパワーコンディショナー向けなど、中高圧型の需要伸長が見込まれている。	江蘇省南通市
	エーザイ	-	2月25日、江蘇省蘇州市にある子会社「衛材(中国)薬業」が、蘇州工業園区内の固体剤生産工場の移転・拡張に向けて、同工業園区内の新工場用地に新たに固体剤生産棟を建設すると発表。高成長が続く中国医薬品市場では、同社製品の需要増大が見込まれ、安定供給体制の強化および生産効率の向上に向けて、将来の拡張性を視野に入れた新工場の建設が不可欠となった。	江蘇省蘇州市

	企業名	投資額	概要	進出先
化学・医薬	エーザイ	買収額5億円	12月28日、江蘇省蘇州市にある統括会社、衛材(中国)投資が、遼寧省本溪市にある中国ジェネリック医薬品会社「遼寧天医生物製薬」の買収を完了したと発表。中国において、現在展開している新薬を中心とした事業に加えて、ジェネリック医薬品事業に参入し、25年にわたる中国での事業基盤を一層発展させ、高品質なジェネリック医薬品を安定的に供給することにより、中国におけるより広範な医療ニーズの充足を目的とする。また、蘇州・上海に次ぐビジネス拠点として本溪市に進出することにより、薬都のアカデミアとの連携も強化し、さらなる成長機会を模索していく。	遼寧省本溪市
	セントラル硝子	-	3月19日、同社が60%出資する浙江省衢州市の浙江中硝康鵬化学においてリチウムイオン2次電池用電解液の製造・販売を開始することで合弁相手先と合意したと発表。同社は、急速な拡大が予想されるリチウムイオン2次電池用電解液の需要に対応するため、中国に電解液製造プラントを建設する。	浙江省衢州市
	JSR	-	4月27日、グループ会社のエラストミックスが広東省仏山市の現地法人「日密科徳橡膠(仏山)」においてカーボンマスターバッチ(CMB)の生産能力を倍増したと発表。これにより主要顧客である日系自動車部品メーカーの増産への対応を図る。	広東省仏山市
	エス・ディー・エス バイオテック	資本金100万元 エス・ディー・エス バイオテック100%出資	5月1日、上海市に現地法人「史迪士(上海)化学制品」を設立したと発表。同社は、成長を続ける中国農薬市場において、現地法人を設立することにより、技術普及活動を強化するとともに市場ニーズの把握とそれに合致した製品開発を積極的に進めることで、事業の拡大を目指す。	上海市
	DIC	-	6月1日、グループ会社の張家港迪愛生化工において、需要の拡大が期待できる水性塗料の原料となる水性エポキシ樹脂の生産設備を、2016年下半期の稼働を目指し新設すると発表。中国では環境対応製品の需要が急激に高まっており、旺盛な需要を確実に取り込むための供給体制の強化が急務となっている。	江蘇省張家港市
	信越化学工業	資本金80億円 信越化学工業51%出資	6月23日、中国最大の光ファイバーメーカーであるYangtze Optical Fibre and Cable Joint Stockとの間で、湖北省潜江市に合弁会社「長飛信越光棒」を設立し、光ファイバー用プリフォームの工場を建設すると発表。投資総額は約125億円を見込んでいる。	湖北省潜江市
	大塚製薬	-	6月23日、天津市に設立した子会社「天津大塚飲料」が2002年に設立したボカリスエット工場をリニューアルし、約3倍の生産能力と品質の向上を実現するとともに、見学者に対して水分電解質補給の大切さが伝わるよう見学者通路を刷新したと発表。	天津市
	ニフコ	資本金1,900万元 Nifco Korea75%出資、Nifco Korea(HK)25%出資	7月30日、韓国にある子会社Nifco Koreaが主要取引先である韓国系自動車メーカーの重慶工場への納入対応のため、重慶市に子会社「利富高(重慶)精密樹脂制品」を設立すると発表。顧客の製造拠点に近い地域に立地することにより、きめ細かく顧客ニーズに対応し、また韓国と同等の生産効率と品質水準、コスト競争力のある生産体制を実現して、韓国系自動車メーカーへ対する顧客満足度の向上に努める。	重慶市

	企業名	投資額	概要	進出先
化学・医薬	三井化学	-	9月30日、華北地域の営業活動を強化するため、北京市に三井化学(中国)管理の北京分公司を設立すると発表。中国では、上海にある三井化学(中国)管理を拠点に同社グループ製品の営業活動を展開してきたが、北京分公司を設置することにより、華北地域におけるエラストマーやポリプロピレンコンパウンドといった自動車材料のほか電子情報材料、包装材料、農薬などの営業活動を強化する。	北京市
	東邦化学工業	生産設備など増設費用20億円程度	10月1日、中国子会社の東邦化学(上海)が、同日開催の董事会で上海工場の増設に向け、所管する工業区および関係機関に申請手続きを開始することを決議したと発表。現在の設備は、2017年に需要増に対して生産能力が不足することが見込まれることから、生産を増強するために生産設備などを増設。	上海市
	ステラケミファ	資本金7,000万元 ステラケミファ25%出資	10月30日、衢州南高峰化工と浙江省衢州市に合弁会社「衢州北斗星化学新材料」を設立すると発表。中国におけるリチウムイオン2次電池生産体制を確立し、リチウムイオン2次電池産業の発展に貢献するとともに需要を取り込むことを目的とする。	浙江省衢州市
	セントラル硝子	-	10月26日、同社が60%出資する浙江省衢州市の浙江中硝康鵬化学においてリチウムイオン2次電池用電解液製造設備の第1期工事(3,000トン/年)を2015年末の完工と2016年初頭からの量産開始を目指し進めているが、同敷地内に増設工事を実施すると発表。追加する増設設備(6,000トン/年)は2016年4月稼働を目標とする。	浙江省衢州市
	ニプロ	ニプロ100%出資	11月12日、上海市に子会社「尼普洛医薬包装容器(上海)」を設立したと発表。同社はこれまで駐在員事務所で業務を行ってきたが、今後は尼普洛医薬包装容器(上海)を拠点として、ニプロブランドのプレゼンスを高め、顧客のニーズに合った事業展開を迅速に行う。また主力の医療用のガラス生地管販売に加え、MP硝子事業部海外工場製品の販売拡大を行い、中国における医薬包装容器のトップシェア獲得を目標とする。	上海市
	サンエー化研	資本金1,100万元 サンエー化研100%出資	12月22日、上海市に販売子会社「燦櫻(上海)商貿」を12月1日に設立したと発表。2013年に設立した台湾の大手合成樹脂メーカーである長興化学工業の中国子会社との合弁会社の本格稼働に備え、中国における販売体制の強化と同社製品の拡販実現のため設立した。	上海市
	ラクオリア創薬	-	12月22日、山東省済南市の製薬会社XuanZhu Pharmaとの間で、新しい鎮痛薬の創出を目指し、特定のイオンチャネルについての共同研究契約を締結したと発表。同社がこれまで蓄積してきた特定のイオンチャネルに関する知見と、XuanZhu Pharmaが有する探索研究の技術・人材・資金を組み合わせ、新しい鎮痛剤の創出を目指す。	山東省済南市
石油	出光興産	-	10月8日、中国の有機ELパネルメーカーの支援・情報収集のための拠点として上海市に「出光興産電子材料部上海事務所」を開設したと発表。中国での有機ELパネル産業の拡大による有機EL材料の需要増加、そして販売数量拡大が期待できることから、上海に事務所を開設することにした。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
石油	出光興産	-	10月23日、天津市に設立した子会社「出光潤滑油(中国)」の潤滑油製造装置の能力増強工事が完了したと発表した。従来の製造能力5万6,000キロリットル/年から12万キロリットル/年へと増強したことと合わせ、各種自動検査装置および自動搬送機を導入し、製品品質の向上と生産の効率化・省力化を目指す。	天津市
ゴム・皮革	住友理工	資本金400万元 住友理工100%出資	3月31日、上海市に産業用ホース販売子会社「住理工化工産品(上海)」を設立したと発表。新会社設立に伴い、今後は土木機械や特装車、鉱山機械向けに、高い品質の製品を積極的に販売し、中国市場におけるシェア拡大を図る。将来的には産業用防振ゴムなど産業資材製品を広く扱う計画。	上海市
		資本金800万ドル 住友理工40%出資	8月4日、韓国の大興R&Tと合弁契約を結び、江蘇省塩城に練りゴム製造・販売新会社「大興住理工橡塑材料(塩城)」を設立することを決定したと発表。中国に展開する同社グループ各拠点へ高品質で競争力のあたる練りゴムを安定供給できる体制、また両社グループが共同で集中生産することによるシナジー効果を生み出せる体制を構築していく。	江蘇省塩城市
	三ツ星ベルト	投資額約5億円	7月28日、中国において拡大を続ける自動車産業・一般産業向けの需要に対応するため、現地生産拠点である蘇州三之星機帯科技を増強すると発表。2016年4月の完成を目標に2015年7月10日第2期工事の起工式を開催した。タイムリーで安定した供給体制を整え、中国国内の旺盛な需要に応えることで同国での売り上げ拡大を目指す。	江蘇省蘇州市
ガラス・土石	フジインコーポレーテッド	資本金300万元 フジインコーポレーテッド100%出資	1月6日、広東省深セン市に子会社「深圳福吉米科技」を設立すると発表。中国市場における同社製品の拡販と技術支援、新規需要開拓および顧客ニーズへの対応力強化を図る。	広東省深セン市
	旭硝子	-	4月17日、広東省惠州市におけるTFT液晶用ガラス基板製造窯の建設を決定したと発表。これにより、需要拡大が続く中国での素板から加工までの一貫生産体制を実現する。また、本件投資では、日本から最新鋭の設備を移設することにより設備投資額を大幅に圧縮する。新社設立は2015年半ば、稼働時期は2016年末～2017年初を予定している。	広東省惠州市
鉄・非鉄・金属	リョービ	資本金50万ドル リョービ100%出資	1月30日、中国におけるダイカスト事業の営業力の強化および営業企画機能の充実を図るため、自動車メーカーが集積する上海市に販売子会社を設立し、営業組織を統合したと発表。これにより既存の得意先のみならず、潜在顧客の開拓や新規品の受注促進などの営業力の強化、中国市場における中長期戦略立案などの営業企画機能を高めていく。	上海市
	知多鋼業	資本金1,500万元 知多鋼業70%出資、 KYB30%出資	4月10日、KYBとともに江蘇省鎮江市に「知多弾簧工業(鎮江)」を設立すると発表。中国で各種ばね製品を製造・供給することにより、顧客の現地調達ニーズに応えることを狙いとする。	江蘇省鎮江市
	日立金属	資本金4億5,000万元 日立金属51%出資	6月18日、江蘇省南通市に「日立金属三環磁材(南通)」を設立すると発表。ネオジム磁石の原材料調達から製造、販売まで年間生産2,000トン規模で一貫生産体制を担う。	江蘇省南通市

	企業名	投資額	概要	進出先
鉄・非鉄・金属	アルファ	資本金50万ドル アルファ100%出資	8月7日、今後の成長市場と見込み、住設機器事業部の中国市場での販売強化を目的に、上海市に同社100%出資の現地法人「阿爾發(上海) 智能鎖具(仮称)」を設立することを決定したと発表。	上海市
	TANAKAホールディングス	資本金1億円	9月10日、めっき事業を展開するグループ会社の日本エレクトロプレイング・エンジニアーズ(EEJA)が現地法人「EEJA上海」を設立し、9月10日から稼働すると発表。従来めっき液には劇毒物であるシアン化合物を使用するが、中国で初めてプリント基板向けノンシアンめっき液を導入する。中国では環境対策の一環としてシアン化合物への規制が進んでおり、環境に配慮したノンシアンめっき液の需要拡大が見込まれる。	上海市
	神戸製鋼所	投資額約13億円	11月10日、浙江省嘉興市の特殊鋼線材2次加工拠点「神鋼特殊鋼線(平湖)」の生産能力を増強すると発表。神鋼特殊鋼線(平湖)は、自動車用ボルト・ナット、軸受製品などに使用される冷間圧造用ワイヤーを部品メーカー向けに供給することを目的に2007年に設立され、2009年に本格操業を開始している。今回、酸洗設備を1基増設し、製品の生産能力を現状の約3,500トン/月から約4,900トン/月へ引き上げる。	浙江省嘉興市
	新日鉄住金	登録資本金1,500万ドル 新日鉄住金25%、三菱金属工業11.25%、宮崎精鋼11.25%、サンユウ11.25%、日鉄住金精鋼11.25%、豊田通商10.67%、メタルワン8%、日鉄住金物産8%、住友商事3.33%出資 投資額約32億円	12月11日、江蘇省蘇州市の冷間圧造用鋼線の製造・販売会社、日鉄特殊鋼棒線製品(蘇州)の能力増強および加工体制の拡充を目的に設立した新会社「日鉄住金冷圧鋼線(蘇州)」が操業を開始したと発表。日鉄住金冷圧鋼線(蘇州)は、今後さらなる伸長が期待される中国の冷間圧造用鋼線需要に的確に対応するとともに、品質・コスト・デリバリー面での競争力を高めることを狙いとして、酸洗・伸線・熱処理を備えた一貫工場を建設し、生産能力を4万2,000トン/年まで増強する。	江蘇省蘇州市
一般機械器具		投資総額約10億円	1月27日、江蘇省蘇州市の県級市である太倉市に工場を竣工(しゅんこう)したと発表。生産能力の増強ならびに生産機種(中・大型機)の追加など次なる展開を図る。	江蘇省蘇州市
	日精樹脂工業	資本金1億8,000万円 日精樹脂工業100%出資	3月10日、中国における販売体制を再編・強化することを目的に、江蘇省蘇州市の県級市である太倉市に販売現地法人「日精樹脂工業科技(太倉)」を設立、4月1日から業務を開始すると発表。きめ細かな営業・サービス活動を展開することで、顧客満足度の向上を目指すと同時に、現地顧客のニーズなどの情報収集も強化し、今後の営業活動や製品開発に生かしていく。	江蘇省蘇州市
	東芝三菱電機産業システム	資本金1,880万円 東芝三菱電機産業システム100%出資	2月5日、江蘇省塩城市で大規模太陽光発電システム用パワーコンディショナーの販売・製造会社「塩城TMEIC 電力電子」を設立し、2015年2月から事業を開始すると発表。新会社は、海外における同社初のPV-PCS 専用製造拠点として、1ギガワット相当の生産量を目指す。	江蘇省塩城市

	企業名	投資額	概要	進出先
一般機械器具	ナブテスコ	増資額250万ドル	2月19日、江蘇省常州市で減速機用歯車を製造する連結子会社「常州納博特斯克精密機械」を完全子会社化したと発表。同社は精密減速機およびパワーショベル用走行モーター向けに歯車を生産しており、2016年1月から常州市で生産開始予定の精密減速機の生産拠点に移転することにより、同一敷地内で精密減速機部品を生産する体制を整え、スムーズな製品供給を実現する。	江蘇省常州市
	ホシザキ電機	-	4月13日、浙江愛雪制冷電器の持ち分を取得し、子会社化すると発表。中国市場を熟知する既存の経営陣が引き続き経営に当たること、同社グループ製品の中国国内での販売シェア拡大、同社の支援による製品開発力強化、生産性および品質改善などのシナジー効果が期待できる。	浙江省湖州市
	三浦工業	-	5月18日、現地法人の三浦工業設備(蘇州)が、船用事業の海外におけるメンテナンス拠点として浙江省舟山市に事務所を開設したと発表。	浙江省舟山市
		-	9月10日、現地法人の三浦工業設備(蘇州)が、船用事業の海外におけるメンテナンス拠点として江蘇省南通市に事務所を開設したと発表。中国における拠点は、上海市、浙江省舟山市に続き3つ目。中国国内でのメンテナンスニーズへの対応と、グローバル化の推進を目指す。	江蘇省南通市
	IHI	資本金1億5,000万元 IHI49%出資	7月1日、遼寧省の大手企業である遠大企業集団と新たに農機事業を行う合弁会社設立について、6月26日に合弁契約書に調印したと発表。同社グループの農機事業は、国内中心に製造・販売しているが、将来的に成長・発展の余地が大きい海外市場への展開についても検討を進め、今般同社と中国での農機事業への参入を企図していた遠大企業集団の戦略が合致し、成長が続く中国市場において高品質の農機を提供することを目的に、合弁事業を開始することにした。	遼寧省瀋陽市
	井関農機	投資額約90億円	7月13日、同社の関連会社である東風井関農業機械が湖北省襄陽市に新工場を設立すると発表。中国事業の拡大に向けて新たに投入するトラクタの生産をはじめとして、現在生産している歩行田植機・汎用(はんよう)コンバインにおいては、中国国内における販売台数の増加に加え、アジア諸国への輸出による生産数量の増加が見込まれる。さらには農業の機械化とともに、多様なニーズに対応するため、ラインアップの拡大が必要となることが見込まれることから、襄陽工場の生産機種数の拡充および生産数量の拡大を図るため新工場を建設し対応する。	湖北省襄陽市
		-	7月24日、現地市場の情報収集を通じた多様なニーズの把握や市場変化への迅速な対応を図り、合弁会社である東風井関農業機械との連携を強化するため、湖北省武漢市に駐在員事務所を設立すると発表。	湖北省武漢市
日阪製作所	-	9月7日、中国子会社である日阪(中国)機械科技が、営業拠点の再構築として、広州分公司、上海分公司南京営業所を開設し、北京分公司を閉鎖したと発表。海外戦略の一環として選択と集中による営業拠点の見直しを行い、華東・華南地区の営業強化およびサービスの向上を目的に広州分公司および南京営業所を開設し、また北京分公司の閉鎖を行った。	広東省広州市 江蘇省南京市	

	企業名	投資額	概要	進出先
一般機械器具	蛇の目マシン工業	-	9月7日、産業機器販売の現地法人が広東省深セン市に「車楽美機械設備(上海)深圳分公司」を開設し、9月14日から営業を開始すると発表。同社はこれまで、車楽美機械設備(上海)を通じ販売していたが、営業活動、技術サポートをさらに強化するとともに、新たに現地代理店の開拓を行い、産業機器製品の販売拡大を図るため、支店を開設する。	広東省深セン市
	東芝エレベーター	-	9月10日、昇降機の開発品の検証および製品評価の信頼性強化を目的として、遼寧省瀋陽市内にある現地法人「東芝電梯(瀋陽)(STE)」の敷地内に瀋陽検証センターを建設すると発表。STEはエスカレーター・ロープウェイの生産拠点であり、中国国内だけでなくアジア、インド、中東へも出荷している。新センターでは昇降機の巻き上げ機、ブレーキ、安全装置やドアなどの機械品の開発検証やエレベーターとエスカレーター・ロープウェイの信頼性評価の強化を目的とする。	遼寧省瀋陽市
	住友重機械工業	-	9月30日、上海交通大学と低温技術共同実験室を開設したと発表。上海交通大学冷凍・低温工学研究所の中に共同実験室を開設することにより、中国国内の低温技術ユーザーに同社製冷凍機と低温技術を紹介する機会につながり、顧客層のさらなる拡大が期待できる。また、上海交通大学と共同で冷凍機を使った応用研究を進めることで、中国国内外のユーザーにより良い技術の提案やアドバイスの提供を行うことも目的とする。	上海市
電気機械器具	東京コスモス電機	資本金320万ドル	2月12日、広東省広州市に子会社「広州東高志電子」を設立すると発表。同社は中国における生産活動を、広州市および山東省煙台市の2拠点で行っているが、これに加えて重要顧客の中国国内拠点への車載用電装部品の販売強化を図る。操業開始は2016年8月を予定。	広東省広州市
	シンフォニアテクノロジー	-	3月2日、現地法人「昕芙旋雅商貿(上海)」が天津市に分公司を開設したと発表。併せて2013年に開設した広州分公司を拡大移転する。華北地区の生産拠点である合弁会社、天津神鋼電機でのクラッチ・ブレーキの販売が順調に伸びていることに加え、DDモーターやパーツフィーダーなどの販売拡大も見込めるため、天津分公司を新設し、さらなる販売拡大を目指す。	天津市 広東省広州市
	北芝電機	資本金1億2,500万円 北芝電機100%出資	4月1日、上海市に子会社「北芝(上海)貿易」を設立すると発表。中国市場での売り上げ拡大と、車載事業中期経営計画(2019年度:売上高140億円、世界シェア11.2%)を目指す。	上海市
	堀場製作所	-	4月6日、中国向けの製品を製造する上海工場内に、エンジン排ガス測定装置および自動車試験装置における営業・技術部隊を集約した「エンジニアリングセンター」を新設したと発表。当社が世界規模で推進するエンジン排ガス測定装置および自動車試験装置を融合させた総合提案型のビジネスモデル「ターンキービジネス」を強化することで、中国の自動車計測事業の市場シェアの拡大を目指す。	上海市
	スタンレー電気	資本金3,400万ドル スタンレー電気100%出資	6月22日、天津市に主に自動車用ランプの設計・開発を行う新会社「天津スタンレー電気科技」を設立することを決定したと発表。拡大する中国市場において、現地設計・現地開発力の強化、および人材育成を目的に構築を進めていく。	天津市

	企業名	投資額	概要	進出先
電気機械器具	京セラ	-	6月30日、中国における機械工具事業の強化を図るため、江西省贛州市に新工場を建設すると発表。新工場は2016年1月から稼働し、超硬チップの生産を行う予定。このたびの生産体制の強化により、中国国内の旺盛な需要に応え、同国での売り上げ拡大を目指していく。	江西省贛州市
	シャープ	資本金300万元 Sharp-Roxy (Hong Kong) 100%出資	7月15日、関連会社のSharp-Roxy (Hong Kong) (SRH)が広東省深セン市に液晶モジュールやデバイスの販売会社「夏普電子元器件(深圳)」(SDSZ)を設立したと発表。華南地区は、パソコンや携帯電話、家電製品など製造業の一大集積地として著しい成長を遂げており、電子デバイスの需要は今後も引き続き拡大することが予測されている。今後は、SDSZをベースに本地域に根差した営業活動を推進し、ディスプレイデバイス事業、電子デバイス事業の拡大を目指す。	広東省深セン市
	日本電産	-	8月3日、子会社であるNidec Motor (Qingdao) が北京市に尼得科(北京)伝動技術を設立し、China Tex Mechanical & Electrical EngineeringのSR(Switched Reluctance)モータ・ドライブ事業の資産を譲り受けたと発表。これにより中国のSRモータ・ドライブ分野でリーディングポジションを獲得する。SR技術で世界をリードする同社と中国のSRモータ・ドライブ分野でリーディングポジションを得た尼得科(北京)伝動技術との組み合わせは、同社グループのSR事業の成長をさらに加速させ、米州、アジア、欧州の3極体制で顧客のニーズに対応していくことを可能にする。	北京市
	安川電機	広東安川美的工業機器人 資本金2,000万元 広東美的安川服務機器人 資本金2,000万元	8月5日、子会社の安川電機(中国)が、中国の美的集団と産業用ロボット・サービスロボット関連事業において提携し、合弁会社「広東安川美的工業機器人」「広東美的安川服務機器人」を設立すると発表。中国では近年自動化に対するニーズが急速に高まっているほか、先進国と同様に少子高齢化が進んでおり、リハビリ・介護における病院・介護者の負担が大きくなることが予想される。産業用ロボット・サービスロボットのそれぞれの分野において大きな市場を形成することが見込まれるため、産業用ロボット・サーボモーター技術に強みを持つ安川電機と、世界的な中国のトップ家電メーカーである美的集団が、それぞれの強みを生かすことで、これらのニーズに対するソリューションを中国市場で提供していく。	広東省
	沖電気工業	-	10月28日、デジタルチャイナグループの神州数碼信息服务(デジタルチャイナITS)と中国におけるATM事業で戦略提携したと発表。本提携により11月からデジタルチャイナITSにATMをOEM供給する。両社は今後、共同出資による合弁会社設立を目指すなど協力関係を強化し、中国ATM市場の積極的な開拓を目標とする。	広東省深セン市
	宮越ホールディングス	資本金100万元 皇冠投資管理100%出資	11月2日、連結子会社である皇冠投資管理が広東省深セン市に子会社(同社の孫会社)「科浪(深圳)商務」(仮称)を設立すると発表。中国におけるコンサルティング業務および不動産賃貸管理などを行う。	広東省深セン市
	ルネサスエレクトロニクス	-	11月6日、中国が保有するスウェーデン企業「ナショナル・エレクトリック・ビークル・スウェーデン(Nevs)」と戦略的パートナーシップを締結したと発表。両社は今後、Nevsの電気自動車用Phoenixアーキテクチャー技術と、同社が培ってきた新エネルギー自動車向け技術を用いて、中国市場向け電気自動車の研究開発に着手するとともに、新エネルギー自動車の中国市場向け戦略を立案する共同プロジェクトを開始する。	-

	企業名	投資額	概要	進出先
電気機械器具	パナソニック エコシステムズ	-	11月9日、江蘇省蘇州市にディーゼルエンジンの排ガスに含まれる粒子状物質を分解する新しい方式のディーゼル排ガス浄化用触媒フィルター工場「広東松下環境系統蘇州分公司」を新設したと発表。ディーゼルエンジン車の規制が日米欧を中心に順次強化される中、新たに受注した中国エンジンメーカーなどに向けてディーゼル排ガス浄化用触媒フィルターの生産を12月から開始し、2018年度100億円規模の販売を目指す。	江蘇省蘇州市
	アルパイン	資本金3億8,460万元 出資金1億5,000万元 ALPINE ELECTRONICS (CHINA)39%出資	11月17日、上海市で合弁会社「東軟睿馳汽車技術(上海)」の設立が完了したと発表。東軟睿馳汽車技術(上海)は、子会社ALPINE ELECTRONICS(CHINA)と東軟集団、瀋陽福瑞馳企業管理センターの共同出資で、東軟集団との20年以上の研究開発成果をベースに、今後の自動車産業における重要な技術開発に取り組み、中国市場での事業拡大を目指す。	上海市
	ミナトホールディングス	25万ドル ミナトホールディングス 100%出資	11月24日、上海市にデバイスプログラマーおよび関連製品の販売などを手掛ける現地法人「港信技(上海)貿易」を設立すると発表。現地法人設立により、デバイスプログラマー、フラッシュメモリー用変換アダプタ販売に加え、自動プログラミングシステム、ROM書き込みサービス、メンテナンス業務において日本国内と同様に提供できる体制整備を進め、これまで以上に緊密な営業面、技術面におけるサポート体制を強化するとともに、中国国内の顧客への製品販売において貿易リスクの回避、コスト削減、納期短縮などを目指す。	上海市
	ユーシン	資本金3,000万ドル ユーシン100%出資	12月22日、江蘇省無錫市に子会社「有信製造(無錫)」を設立し新工場を建設すると発表。同社生産子会社の有信汽車系統(無錫)が中国における事業拡大・生産を行ってきたが、建屋増築と設備増設に伴い工場敷地が手狭になるとともに、受注・生産高が生産能力の上限に達しつつあるため、今後の新製品の受注見通しや拡販活動に伴うシェアの拡大などに対応した生産能力の増強と生産効率の向上を図るため、同じ無錫市内に新工場を建設して移転する。	江蘇省無錫市
輸送機械器具	豊田合成	投資額約1,800万元	1月13日、中国地域における技術開発機能を強化するため、上海市の「豊田合成(上海)管理」を2015年1月に移転・拡張したと発表。現地顧客のニーズに迅速に対応できる技術開発体制を構築することを狙いに、床面積が従来の約4倍となる実験エリアを有する事業所へ移転し、内外装部品やエアバッグなどの製品やゴム・樹脂材料を評価する試験設備を導入。	上海市
	臼井国際産業	投資額約30億円	4月8日、浙江省嘉興市に直噴エンジン用ステンレス鋼管の工場を新設すると発表。燃焼効率の良い直噴エンジンの搭載車は今後、世界的増加が見込まれており、鋼管生産の内製化で供給体制を強化し、一層のコスト削減を目指す。	浙江省嘉興市

	企業名	投資額	概要	進出先
輸 送 機 械 器 具	トヨタ自動車	投資総額約525億円	4月15日、広東省広州市の「广汽トヨタ自動車」(GTMC)で生産ラインを新設すると発表。2017年末までに既存ラインの再構築と新ライン建設を行うことで、将来のToyota New Global Architecture導入を念頭においた競争力の高い工場づくりに取り組む。併せて、既存の調達基盤の有効活用、GTMC内の研究開発センターでの原価低減推進など、生産・調達・開発が三位一体となった取り組みを行う。	広東省広州市
		投資額約590億円	8月4日、中国第一汽車との生産合弁会社である「天津一汽トヨタ自動車」に新ラインを建設し、2018年年央から新型車の生産を開始することを決定したと発表。天津一汽トヨタ自動車では、既存ラインの一部工程の見直しや自動化を推進し、また、新ラインでは、車種や量の変更に柔軟に対応できる伸縮自在ラインを導入し、競争力のある工場を目指す。	天津市
	アイシン精機	-	4月20日、江蘇省南通市にある研究開発法人「愛信(南通)汽車技術中心」の新社屋を建設し、業務内容を拡張することで、中国における開発体制を強化すると発表。評価設備や試走路を導入した新社屋を建設し、設計から評価まで一貫して行う体制を確立する。中国における事業拡大に向け、開発体制の強化を通じて、より一層の顧客サービスの充実と製品の競争力の向上を目指す。	江蘇省南通市
	日立オートモティブシステムズ	資本金3億元 日立汽車系統(中国)90%出資 日立(中国)10%出資	6月19日、グループ会社である日立汽車系統(中国)と、日立製作所の中国統括会社である日立(中国)が、中国における自動車機器システム事業の拡大を目指し、重慶市に新たな製造会社「日立汽車系統(重慶)」を設立すると発表。世界各地のニーズに即した現地サポートを強化し、中国をはじめとしたグローバル市場において、自動車機器システム事業の拡大を図っていく。	重慶市
	本田技研工業	-	10月20日、広東省広州市に設立した四輪車生産販売合弁会社「广汽本田汽車」の増城工場敷地内に増設した第3工場とエンジン工場のオープニングセレモニーを行ったと発表。第3工場は2015年9月から稼働しており、現在の年間生産能力は12万台。中国におけるホンダの年間生産能力は100万台を超える。	広東省広州市
	中央自動車工業	資本金50万元 中央自動車工業 100%出資	11月10日、広東省広州市に現地法人「広州新特路信息技术諮詢」を設立したと発表。同社の開発商材のビジネス拡大とサービス向上を目的として、有力ディーラーが集積する広州地区に営業・技術指導と市場調査を行う。	広東省広州市

	企業名	投資額	概要	進出先
精密機械器具	東京衡機	増資金額120万ドル 東京衡機100%出資	6月15日、江蘇省無錫市の子会社「無錫三和塑料製品」の増資を引き受けると発表。財務基盤の強化と事業拡大を図る。	江蘇省無錫市
	インターアクション	資本金200万元 西安朝陽朝伏科技 100%出資	8月26日、陝西省咸陽市に孫会社「陝西朝陽益同精密設備」を設立することを決定したと発表。中国市場での光学設備および除振装置の需要の拡大に伴い、同社西安工場で除振装置の設計・製造を行うとともに、光学検査装置は日本から輸出し、大学・研究所・企業などへ販売し、中国の当該市場の成長を同社グループの成長につなげる。	陝西省咸陽市
その他製造業	ビジョン	増資額105万ドル ビジョン100%出資	1月13日、同社100%出資子会社である貝親嬰兒用品(上海)について、2014年12月9日付けでの上海市商務委員会からの認可を受け、「多国籍企業の地域本部管理性公司」へ形態変更することとし、その要件を満たすため、当該子会社の商号を「貝親管理(上海)」に変更し増資を実施すると発表。	上海市
	凸版印刷	投資額約2,000万ドル	4月24日、急速に拡大する中国での半導体用フォトマスク市場に対応するため、半導体用フォトマスクの製造を手掛けるトップフォトマスクスイソックの子会社である上海凸版光掩模の工場敷地内に新たな工場を建設、製造ラインを拡充し、フォトマスクの生産能力を増強すると発表。	上海市
	菊水化学工業	資本金約18億円 菊水化学工業90%出資	4月30日、江蘇省蘇州市の県級市である常熟市に上海地産グループの中心的建材メーカーである上海建材(集団)と塗料製造販売合弁会社を設立することに合意したと発表。自社工場保有が採用の必須条件になっている大手デベロッパーなどへの本格参入と上海地産グループの強みを生かせる上海地区のマンション開発案件向け商品開発が目的。	江蘇省蘇州市
	ブラッツ	資本金100万元 ブラッツ100%出資	6月11日、上海市に子会社を設立すると発表。中国市場における介護用電動ベッドなど同社製品の拡販と新規顧客開拓を図る。	上海市
	アーク	資本金300万ドル(予定)	8月28日、中国において今後開発案件の増加が期待される自動車関連会社などとの関係をより強固にすることにより、当社グループの事業拡大に寄与するため、広東省東莞市に新会社「東莞亜克産品開発」を設立することを決定したと発表。	広東省東莞市
	桑山	資本金3億円 桑山香港100%出資	9月18日、広東省広州市に新工場を設置する目的で現地法人「広州桑山珠寶」を設立したと発表。無錫市に立地する現工場に加えて、中期的な視点から中国本土での製造能力の増強と地理的な製造拠点の補完的拡張を目的とし、第2工場を新設する。その立地の選定に当たっては、珠江デルタの中心に位置し、香港や深センにアクセスが良く、かつジュエリー製造のインフラがより整う広州市番禺区を選定した。	広東省広州市
	河合楽器製作所	資本金5,000万元 河合楽器製作所 100%出資	12月24日、北京市に子会社「河合楽器(中国)」を設立すると発表。同子会社は既存の中国グループ会社を統括する機能を有し、楽器関連の輸出入・卸販売、知的財産権の統括管理、コミッション代理、調律事業、音楽教室事業、文化交流活動、中国国内グループ企業の経営管理・人材派遣・マーケティングサービスなどを行い、事業の構築・拡大を目指す。	北京市

	企業名	投資額	概要	進出先
建設業	JFEエンジニアリング	資本金約7億円 JFEエンジニアリング 50%出資	6月3日、中国におけるストーカ式ごみ焼却発電プラントのエンジニアリングを行う合弁会社「東潔環保科技(上海)」を設立すると発表。同社が50%、中国の3社が設立する華永環境新能源が50%を、それぞれ出資する。合弁事業により、高度なプラント技術の獲得を図っていく。	上海市
	住友林業 三井物産	増資後の出資比率は、 住友林業29%、三井 物産20%。	9月15日、北京金隅傘下である「北京金隅裝飾工程」に出資参画したと発表。中国の集合住宅は日本と同様に内装付き住宅の供給が増加傾向にあり、両社は長年にわたって蓄積してきた日本式の内装設計・施工技術やノウハウなどを金隅裝飾に導入し、本事業を通じて省スペース化を実現した住宅、快適で安心・安全な住宅の中国での普及に取り組んでいく。	北京市
運輸業	山九	-	1月6日、現地法人「大連山九国際物流」が1月1日に吉林省長春市に支店を開設したと発表。同支店は長春地区および吉林全域の客先営業や集荷活動を目的に開設するもので、今後は内陸物流ネットワークの構築推進や物流関係の情報収集活動等を行いつつ、大連港への良好なアクセスを利用し、他拠点とのネットワークを生かした国際物流業務を強化していく。	吉林省長春市
		-	1月28日、現地法人「江蘇山九物流」が安徽省合肥市に「合肥物流センター」を開設したと発表。既存客先取扱貨物量が増加傾向にあり、倉庫スペースの拡張性確保を目的とする。	安徽省合肥市
		-	2月12日、現地法人「広州山九物流」が重慶市に「重慶物流センター」を開設したと発表。同センターは日系化学メーカーの配送センターとして運営をしつつ、重慶地区における客先営業および集荷活動も展開し、中国国内物流ネットワークの構築を推進していく。	重慶市
	サンリツ	-	1月19日、同社および同社子会社である新英香港が、新英香港の100%子会社である山立国際貨運代理(上海)および張家港保税区新興南国際貿易ならびに蘇州新南包装製品の全持ち分を同社が取得し、完全子会社化すると発表。3社を同社の100%子会社化することにより、ガバナンスの強化および意思決定の迅速化を図り、華東地区における事業展開をさらに強化する。	上海市 江蘇省張家港市 江蘇省蘇州市
	日本通運	-	3月4日、同社の現地法人の上海通運国際物流が江蘇省蘇州市の県級市である太倉市に新たな事務所を設立し、2015年2月1日から営業を開始したと発表。今後、太陽光パネル関連および自動車部品関連をターゲットとした輸出入フォワーディング業務をはじめ、太倉港を結節点とした内航輸送、外航輸送の接続サービスおよび内航船を利用した長江流域物流(江蘇エリア発の中国中西部向けサービス)、太倉港発華北、華南地区沿岸部向け物流サービスを提供していく。	江蘇省蘇州市
		-	4月16日、現地法人の日通国際物流(中国)が、河南省鄭州市、雲南省昆明市に拠点を開設し、4月1日から営業を開始したと発表。	河南省鄭州市 雲南省昆明市
安田倉庫	追加出資額7,500万元 安田倉庫100%出資	5月8日、子会社である安田物流(上海)に対して、中国国内での物流事業の強化を図るため、7,500万元の追加出資を行うと発表。	上海市	
	-	11月26日、子会社の安田物流(上海)が上海市で倉庫建設(第1期)に着手すると発表。東アジア・東南アジアにおける域内物流の拡大を目的とする。	上海市	

	企業名	投資額	概要	進出先
運輸業	丸運	資本金400万ドル 丸運100%出資	8月10日、中国において事業拡大を図るため、天津市に営業および物流拠点として現地法人「丸運物流(天津)」を設立すると発表。	天津市
	トランコム	取得額15億9,500万円	12月14日、広東省広州市の物流会社「Transfreight China Logistics (TFCL)」の出資持ち分を追加取得し子会社化すると発表。同社は2014年7月にTFCLに資本参加し、日本で培ってきた物流品質向上や効率化の仕組みを展開し、効率的で高品質、高付加価値な物流サービスの実現を進めてきたが、より一層の対応力の強化を図るために、TFCLの出資持ち分を三井物産から取得し子会社化する。	広東省広州市
	日本郵船	-	12月16日、グループ会社NYK Automotive Logistics (China)の合弁会社NYK Vehicle Processing Service(Shanghai)運営による多目的完成車物流センター「Vehicle Processing Center」を上海市浦東新区外高橋地区に新設したと発表。Vehicle Processing Centerは従来の保管、通関、PDI(完成車の納品前点検・補修・各種部品およびアクセサリ類装着サービス)などのサービスに加え、上海自動車専用ターミナルから約2キロの好立地にあり、新たに板金・塗装、修繕など幅広い付加価値サービスを提供することで、顧客のニーズに対応する。	上海市
	内外トランスライン	資本金550万元 内外特浪速運輸代理(香港)100%出資	12月22日、香港の現地法人である内外特浪速運輸代理(香港)が出資し、広東省深セン市において子会社「内外特浪速国際貨運代理(深圳)(仮称)」を設立、2016年1月1日から事業開始すると発表。今後、日系企業拠点が中国からASEAN諸国へと移転が進むのを見据え、その接点となる華南地域の機能を強化し、内外特浪速運輸代理(香港)を中心とした営業力を確立する。	広東省深セン市
	センコー	資本金1,000万元 センコー25%出資 ランテック25%出資	12月24日、グループ企業のランテックと共に、中国の国有企業で航空貨物輸送を主とする中外運空運発展と、中国で冷凍・冷蔵物流業務を行うため、合弁で新会社設立すると発表。合弁会社設立を機に、センコーの現場力とランテックの冷凍・冷蔵物流の技術・ノウハウを生かし、中外運空運発展が中国国内に保有する拠点、土地を活用し、高品質な冷凍・冷蔵物流ネットワークを構築する。	上海市
	通信業	ソフトバンク	-	1月15日、中国で最大級のタクシー配車アプリを提供する浙江省杭州市のTravice(クアイディ)、SoftBank Internet and Media、Alibaba Group Holdingは、既存株主であるアリババおよびタイガーグローバルとともに、ソフトバンクグループを中心としてクアイディへ総額6億ドルの出資を行うことについて正式合意したと発表。本出資により、クアイディは中国においてさらなる事業拡大およびサービスの向上を目指す。
イーブックイニシアティブジャパン		資本金300万元 イーブックイニシアティブジャパン56%出資 Find Japan 10%出資	1月22日、上海故事会文化传媒およびFind Japanと上海市に合弁会社「上海知漫ネットワーク」を設立すると発表。豊富な人口を有し、経済成長の著しい中国市場において、コミックを中心とした電子書籍提供事業を展開することを目的とする。設立時期は2015年4月を予定。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
通信業	テクマトリックス	資本金1,000万元 テクマトリックス40%出資	5月1日、北京ヘルスバンク・テクノロジーと合弁会社「北京ヘルステック医療情報技術」を設立する合弁契約を締結したと発表。両社の顧客、ネットワーク、技術、ノウハウを最大限活用しながら中国における遠隔医療事業に参入する。	北京市
	SRAホールディングス	増資引受額600万ドル	8月5日、子会社のSRAが広東省深セン市の深圳市鑫金浪電子(Kingnet)の出資持ち分の一部譲り受けと増資引き受けの手続きを完了し、Kingnetを持ち分法適用会社としたと発表。Kingnetは中国において、ワイヤレス関連機器や交換機などのIT関連機器の製造・販売を行っている。SRAは、Kingnetに対し、2011年12月から出資を視野に、事業投資として貸し付けを行ってきたが、今回、貸付金の一部を回収して出資持ち分の譲り受けと増資引き受けを行い、出資持ち分を27.5%とした。	広東省深セン市
	T&Cホールディングス(現・T&Cメディカルサイエンス)	資本金2,500万元 T&Cホールディングス10%出資	8月28日付で、西安国際康復医学中心との間で 陝西省西安市に合弁会社「上田細胞工程研究院」設立を伴う業務提携契約を締結したと発表。同社は臓器を再生させるとされている「上田因子」の研究開発を行っており、所有する知見・技術を提供し、新会社において実用化に向けた研究、製品の生産、販売を行う。	陝西省西安市
	ビリングシステム	-	10月26日、北京新空気軟件技術と、銀聯カードを用いたモバイル決済サービスの開発運営について提携すると発表。急増する中国人旅行者の消費に対応するため、必要なシステム開発および加盟店ネットワークの整備を行い、2016年2月(春節)の中国人旅行シーズンに合わせての本格稼働を予定している。また、中国人旅行者が帰国後も継続して日本の商品を購入できるように、専用のインターネットショッピングサービスも提供する予定。	-
	東京メトロポリタンテレビジョン	-	11月24日、蘇寧集団のEC事業会社の江蘇蘇寧易購電子商務と提携し、物流商社艾購および金貝とともに、11月から日本製品の直輸入販売サイト「日本館」の共同事業を実験的にスタートすると発表。同社は映像コンテンツを制作し、商材に合わせた映像コンテンツを配信することで、日本製品の新規需要喚起を促す。今後、日本のメーカーや地方自治体による地域製品の日本館への出店・販売をサポートし、蘇寧集団が中国で持つ約1,600店舗の家電量販店とも連携した「放送・通信・流通」の垣根を超える新しい仕組みの構築を進める。	-
卸・小売業	三井物産	出資総額(予定)4,400万ドル	1月8日、マレーシアのパーム農園事業および油脂化学業界大手であるKuala Lumpur Kepong Berhad (KLK)と、KLKが江蘇省張家港市で運営する油脂化学事業に参画することで合意したと発表。KLKからKLK Premier Capitalの株式の20%を取得する契約を締結。	江蘇省張家港市
		-	2月16日、「北京三源餐飲管理」(以下、三源社)の約25%の持ち分を取得することになり、同社と増資引き受け契約および持ち分譲渡契約を締結したと発表。三源社は三井物産の出資参画に当たり、中国で企業・病院・学校などに向けた給食事業を展開する北京健力源餐飲管理が新たに設立した会社で、全ての事業を継承する。	北京市

	企業名	投資額	概要	進出先	
卸・小売業	アルテック	増資額2,500万元 愛而泰可新材料(蘇州)100%出資	3月31日、連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)が、孫会社である愛而泰可新材料(武漢)に対して増資を行うと発表。プリフォーム事業において、事業の立て直しが最優先課題と認識し、収益性の改善および安定化を図るためコスト構造改革や新たな販路獲得に取り組んできたが、その戦略の一環として、土地建屋を含めて生産設備投資をするため増資を実施することとした。	湖北省武漢市	
	マルコ	資本金70万ドル マルコ100%出資	4月2日、上海市に現地法人「瑪露珂尔(上海)国際貿易」を設立し、店舗をオープンすると発表。店舗では体型補正用婦人下着の試着体験、顧客向けのセミナーなどを行う。	上海市	
	シークス	資本金5,000万元 SIIX HK25%出資	4月3日、美的集団の100%子会社である広東美的暖通設備と合弁で広東省佛山市に電子回路基盤などの製造会社「広東美的希克斯電子」を設立すると発表。新会社では、商業用空調機器用電子基盤の製造から事業を開始し、美的集団の成長戦略とシナジーを見いだしつつ、中長期的に他の戦略分野での基盤実装品や組み立ての受託も進めていく予定。	広東省佛山市	
	三菱食品	資本金800万元 三菱食品100%出資	4月15日、広東省広州市に現地法人「広州広菱食品商貿」を4月13日に設立したと発表。同社として初めて中国の現地拠点を新設することでさらなる事業推進を目指す。	広東省広州市	
	伊藤忠商事	-	-	4月30日、伊藤忠商事、中国中信集団、Charoen Pokphand Group、中国移動通信集団、上海市信息投資の5社が中国(上海)自由貿易試験区を拠点として中国におけるクロスボーダー電子商取引事業への参入に向けて提携することで基本合意したと発表。急激に拡大している中国のクロスボーダーeコマース市場を大きなビジネスチャンスと捉え、中国において強い基盤を有する4社との提携を決定した。	上海市
		-	-	10月19日、中国中信集団、タイのCharoen Pokphand Groupなどと、中国(上海)自由貿易試験区を拠点とした中国におけるクロスボーダー電子商取引事業を開始すると発表。2015年11月には試験的に食料品や生活消費雑貨を中心に約250アイテムの販売開始を予定し、サービスレベルの維持、向上を図りながら徐々に拡大していき、信頼性の高いサービスの提供を目指す。	上海市
		-	-	11月9日、全世界の商標・販売権を持つ米国カジュアルバッグブランド、レスポートサック(LeSportsac)の中国展開に関し、香港Novo Fashion Retail Groupと中国に合弁会社を設立すると発表。同社はレスポートサックブランドの中国展開に直接携わっていくことで、中国人消費者のニーズに沿った商品開発など、消費者起点でのマーケティングを強化し、今後3年間で主要都市を中心に店舗数を100店舗規模に拡大するほか、eコマースも強化し、店舗とEC(電子商取引)サイトの垣根を超えたOtoO(オンライン・トゥ・オフライン)マーケティングによる、効率的な販売システムの構築を進める。	-
クリエイト	追加出資額6,000万円	5月18日、子会社である「可麗愛特(上海)建築裝飾工程」に対して、中国国内での室内裝飾施工工事業の強化を図るため、6,000万円の追加出資を行うと発表。	上海市		

	企業名	投資額	概要	進出先
卸・小売業	吉野家ホールディングス	資本金4,800万ドル	5月27日、上海市に子会社を設立すると発表。中国国内における「吉野家」および「はなまる」ブランドで展開するファストフードレストラン事業などを統括し、効率的な事業投資および資金管理を可能とする統括子会社(投資性公司)を設立し、現在、同社の子会社として中国における事業の管理機能を担っている吉野家インターナショナルおよび吉野家餐飲管理(上海)の組織・機能を再編する。	上海市
	麒麟堂ホールディングス	-	7月3日、中国子会社「忠幸麒麟堂(常州)商貿」が、中国最大の日用雑貨卸売市場である浙江省義烏市の「義烏市国際商貿城」の輸入商品区画内に常設のショールーム「忠幸麒麟堂義烏店」を開設し、7月1日正式にグランドオープンしたと発表。日本企業が「義烏市国際商貿城」の輸入商品区画内にショールームを開設するのは初めてとなる。	浙江省義烏市
	豊田通商	-	7月21日、現地法人である豊田通商(中国)が、江蘇省蘇州市の県級市である常熟市の特殊鋼鋼板製造会社「常熟宝升精冲材料」の発行済み株式5%を取得したと発表。資本参加を行う常熟宝升精冲材料がある華東地区は、自動車部品産業が集積した地区として、耐久性などに優れる特殊鋼鋼板の自動車部品向けの需要拡大が見込まれる。同社は、今回の資本参加により、自動車部品向け特殊鋼鋼板分野での現地部品メーカーなどの現地調達化ニーズに応えていく方針。	江蘇省蘇州市
	Hamee	資本金100万元 Hamee100%出資	7月28日、上海市に新たに子会社「賀米(上海)商貿」を設立すると発表。eコマース事業の成長を企図し、自社企画商品の開発強化および海外展開強化の一環として中国に子会社を設立する。	上海市
	GSIクレオス	-	8月21日、浙江省嘉興市の県級市である平湖市に原糸加工・販売に特化する新会社「平湖科立思紡織」を設立し、9月中旬から営業を開始すると発表。新会社は、これまで蓄積してきた現地生産拠点における「糸」の製造ノウハウを生かすとともに、「貿易取引」機能を新たに付加して、加工系の供給体制を強化することにより、中国のみならず、ASEANや日本の顧客(ニッター・アパレルメーカーなど)の要望にも直接対応していく。	浙江省嘉興市
	帝人フロンティア		8月28日、中国現地法人である帝人商事(上海)がショールームを併設したサンプルルームを9月1日から本格稼働すると発表。サンプルルームには各種縫製設備と専属の縫製員を要し、中国のカジュアルおよびアウトドアの大手に向けてODM(相手先ブランドによる企画・生産)の提案を強化し、受注拡大を目指す。	上海市
	島村楽器	-	9月11日、北京市内に9月19日にグランドオープンするイオンモール内に初の海外店舗である「島村楽器イオンモール北京豊台店」をオープンすると発表。中国の楽器小売市場は日本に次ぐ世界3位といわれているが、経済の発展に伴い楽器の演奏人口の増加が見込まれる。店舗では楽器販売と音楽教室運営を併設し、今後はインターネットでの楽器販売も開始する予定。	北京市
	日伝	増資額150万ドル	10月27日、100%子会社である日伝国際貿易(上海)が中国へ新たに4カ所の事業所を開設し、併せて9カ所の拠点で営業活動を行うこと、また、営業拠点の拡充に伴う業容拡大を見込み、増資を行うことを発表。今回開設した深セン分公司、大連事務所、常熟事務所、東莞事務所周辺には日系企業が数多く進出しており、地域の要望に即した営業展開により、業容拡大を見込めると判断。	広東省深セン市 遼寧省大連市 江蘇省蘇州市 広東省東莞市

	企業名	投資額	概要	進出先
卸・小売業	ジェネレーションパス	-	11月6日、上海跨境通国際貿易が運営する中国のECモール「KJT.com」へ新規出店し、運営を開始したと発表。本ECモールへの参入は日本企業初となる。	上海市
	住友商事	登録資本金200万元	11月10日、中国の商業プロパティマネジメント会社である上海利林置業と合弁で、上海市に商業施設開発コンサルティング・プロパティマネジメント事業会社「利林友商(上海)商業管理」を設立すると発表。中国では近年、多くのショッピングセンターが新規開業する一方で、企画・マーケティング面で不十分な施設も多く、施設間の優劣が明確になりつつある。中国国内で高まる質の高い商業施設の開発・運営ニーズに応え、住宅と商業の複合施設の開発も視野に入れて事業の拡大を目指す。	上海市
		-	12月17日、山東省濰坊市の県級市である諸城市の動物薬メーカー「山東信得科技」の株式を25%取得し、中国における動物薬事業に参画すると発表。世界最大の畜産市場である中国においてワクチンを中心とした動物薬の製造販売拠点を獲得することで、ペット用・畜産用動物薬のグローバル展開を促進し、将来的には、動物薬ビジネスで売上高1,000億円規模を目指す。	山東省濰坊市
	ニトリホールディングス	①資本金36億円ニトリホールディングス100%出資 ②資本金72億円ニトリホールディングス100%出資	12月1日、上海市に①販売事業子会社「似鳥(中国)」、江蘇省太倉市に②商品供給事業子会社「似鳥(太倉)商貿物流」を設立すると発表。中国での販売事業子会社および商品供給事業子会社をそれぞれ設立し、中国における家具・インテリア用品の販売事業拡大と、商品供給および物流事業の推進を目的とする。	上海市 江蘇省太倉市
	ビックカメラ	-	12月7日、中国のECサイト国美海外購内の「国美海外購日本館」に出店すると発表。「国美海外購日本館」は日本製品を専門に取り扱う越境ECとして12月12日に開設。日本製品を豊富に、かつ安価に供給することができる同社と、中国全土に1,800店舗を有し中国家電量販の最大手である国美電器は、双方の強みを相乗的かつ相互補完的に生かし、巨大な中国市場に本物の日本製品を安定的に供給することを目標とする。	-
	良品計画	-	12月12日、上海市のグループ会社無印良品(上海)商業が運営する「無印良品上海淮海755」を世界旗艦店としてオープン。淮海路沿いの百貨店、淮海755の1~3階に位置するこの店舗は、中国国内の無印良品152店舗目で、中国最大規模となる。上海では初めて、成都に続く2店舗目となる「Café & Meal MUJI」を併設するほか、中国で初めてとなる本と商品の編集売り場「MUJI BOOKS」や、顧客とのコミュニケーションスペース「Open MUJI」を導入し、資源を無駄にしない取り組み「ReMUJI」の商品も同店舗で初めて販売を開始する。	上海市

	企業名	投資額	概要	進出先
卸・小売業	アジアグロースキャピタル	資本金5,000万元 アジアグロースキャピタル50%出資	12月15日、企業集団CITICグループの連結子会社CITIC XINBANG ASSET MANAGEMENTとの間で、同社連結子会社である大黒屋が業務提携を行い、北京市に合弁会社「CITIC-Daikokuya」を設立すると発表。大黒屋が営む中古ブランド品の買い取り販売事業および質事業の既存ビジネスモデルを中国リユース市場へ移植することにより、大黒屋が日本において培ってきた「目利き力」を生かすことで顧客の信頼を獲得することができ、業者間取引市場がない中で、大黒屋のノウハウを活用して展開が可能であり、中国における中古品取引に対するマイナスイメージを信用力のある大黒屋ブランドで拭い去ることも可能となる。	北京市
金融・保険業	日本生命保険	増資額8億6,700万元	7月21日、中国長城資産管理との合弁会社である長生人寿保険の増資について合意し、中国保険監督管理委員会から認可を取得したと発表。追加増資を通じて長生人寿の財務基盤を一層強固なものとしつつ、意思決定のスピードアップが不可欠であることから、経営の現地化を推進することが最適との結論に至った。	上海市
	SBIホールディングス	資本金3億元 思佰益(中国)投資35%出資	8月27日、同社子会社で中国事業統括会社である思佰益(中国)投資が、上海市政府直属の大型国有企業で、上海市国有資産管理委員会管轄下の主要な情報産業系企業である上海儀電(集団)と、中国でのリース業務を目的とした合弁会社「儀電思佰益融資租賃(上海)」を中国(上海)自由貿易試験区に共同設立することに関して合弁契約書を締結したと発表。日本で実績を誇る金融ノウハウや専門的な知識を、上海儀電(集団)の業務資源と融合させ、中国でのリース市場の開拓に挑み、業界を先駆ける金融サービス事業の展開を目指す。	上海市
不動産業	ASIAN STAR	資本金200万元 柏雅酒店管理(上海)55%出資 東急不動産諮詢(上海)45%出資	7月30日開催の取締役会において、子会社の柏雅酒店管理(上海)と東急不動産諮詢(上海)との間で上海市に合弁会社「上海雅東企業発展」を設立すること決議したと発表。主に上海市周辺において、日本人出張者および中国国内旅行者を主要顧客とする中短期滞在型サービスアパートメントの運営管理事業を展開していく予定。	上海市
サービス業	バンダイナムコホールディングス	資本金500万ドル BANDAI(HK)100%出資	1月26日、バンダイナムコグループが中国における事業の拡大と強化を目的として、上海市に「万代南夢宮(上海)商貿」を設立すると発表。2015年春に営業を開始する。中国でスマートフォン向けゲームやオンラインゲームなどのネットワークコンテンツの企画・運営を主要事業として展開していく。	上海市
	ニチイ学館	資本金106万元 日醫香港51%出資	2月20日、100%子会社である日醫香港が中国現地の事業法人「杭州天使家政服務」の持ち分を取得し、子会社化すると発表。杭州天使は家政服務は今後の事業方針として訪問型の介護や産前産後ケアの展開強化を打ち出しており、同社が推進する事業戦略とも合致するため、持ち分を取得する。	浙江省杭州市
		資本金1,000万元 日醫香港51%出資	3月6日、同社100%子会社である「日醫香港」が、中国現地の事業法人「南寧康之橋護理服務」の持ち分を取得し、子会社化(同社グループ化)すると発表。引き続き現地法人のグループ会社化により、中国での事業基盤を確立していく。	広西チワン族自治区南寧市

	企業名	投資額	概要	進出先
サービス業	ニチイ学館	資本金100万元 日 醫 香 港 51% 出 資	4月20日、100%子会社である「日 醫 香 港」が中国現地の事業法人「武漢尔邦家政」の持ち分を取得し、子会社化すると発表。グループ会社化することで、中部地域の中心都市である湖北省武漢市において、確固たる事業基盤を形成し、同社の持つ地域に根差した事業ノウハウを最大限に生かしていく。	湖北省武漢市
		資本金100万元 日 醫 香 港 51% 出 資	4月28日、100%子会社である「日 醫 香 港」が安徽省合肥市の事業法人「安徽賽菲家庭服務管理」の持ち分を取得し、子会社化すると発表。同社は中国各地で実績を有する事業法人とパートナーシップを形成し、「専門的知識を持った人材を養成し各種サービスで生かす」という日本で培ったビジネススキームの下、養老介護、産前産後ケア、保育、家政などの各種サービスの展開を推し進めている。グループ会社化により、同社の持つノウハウと事業基盤を生かし、中国における事業展開を強化していく。	安徽省合肥市
		資本金5,000万元 日 醫 香 港 51% 出 資	7月1日、上海中民老齡事業發展服務中心と合弁契約を締結し、上海市に合弁会社「中福日医(上海)健康服務」を設立することで合意したと発表。上海市民政局認可を受けた養老介護事業者と合弁会社を設立することで、介護サービス展開における事業基盤強化を図る。	上海市
		資本金370万元 日 醫 香 港 51% 出 資	8月31日、100%子会社である「日 醫 香 港」が中国現地の事業法人「大連九鼎互聯科技發展」の持ち分を取得し、子会社化すると発表。同社は、大連九鼎互聯を子会社化することで、2014年にグループ会社化した瀋陽助爾家政服務とともに、中国東北地域に位置する遼寧省の主要都市である瀋陽市、大連市を中心に強固な事業基盤を形成する。今回のグループ会社化はジェットロから海外進出企業を支援するサービス産業個別企業支援事業の採択を受けて実現したものの。	遼寧省大連市
	EPSホールディングス	出資額7,000万元(予定)	2月23日、同社連結子会社であるEPS益新および益新(中国)による中国国内におけるヘルスケア事業を投資対象とする北京益信開元医療健康投資組合企業への出資を決議したと発表。より機動的な事業機会の追求を行う。	北京市
	JALホテルズ	-	4月2日、江蘇省泰州市に「ホテル・ニッコー泰州」を2015年10月に新規オープンすると発表。ホテル・ニッコー泰州はJALホテルズが中国で運営する10番目のホテルとなる。	江蘇省泰州市
	楽天	-	4月20日、中国最大級の会員制オンライン・キャッシュバック・サイトを展開する上海市のFanliに出資したと発表(本出資により株式の10%未満を取得)。今回の出資を通じて、中国の消費者へより良いショッピング体験を提供するというFanliのビジョンをサポートし、同社と今後、さまざまな連携を検討していく。	上海市
-		12月16日、中国EC大手「京東(JD.COM)」が提供するクロスボーダーECサイト「JD Worldwide」に楽天市場の旗艦店を出店すると発表。同日からベータ版店舗として出店し、楽天市場の高品質な日本の商品を中国の消費者へ販売し、取扱商品は化粧品、菓子や健康食品を中心に今後、順次拡大していく予定。	-	

	企業名	投資額	概要	進出先
サービス業	博報堂	資本金5,000万円	5月14日、中華圏事業の拡大と域内統括機能を強化するために、上海市に新会社「博報堂インターナショナルチャイナ[博報堂(上海)管理諮詢]」を設立し、2015年5月から営業を開始したと発表。クリエイティブ、マーケティング、プロモーションなどのプロフェッショナル人材を配置し、エリア全体の現業業務のサポートを強化し、中華圏の事業拡大を図る。また、管理部門業務を集約、シェアドサービスを提供し、アドミニストレーション業務を高度化・効率化していく。	上海市
	イチネンホールディングス	資本金300万円 タイホーコーザイ49% 出資	5月25日、連結子会社のタイホーコーザイが、上海市に合弁会社「上海強生大鳳国際貿易」を設立すると発表。合弁先である上海強生集団汽車修理のグループ会社「上海強生汽車裝飾」は10年前から、中国における自動車美容製品(ワックスなど)の代理店として同社の製品を販売しているが、2013年以降、主に現地進出の日系企業を対象に、工業用ケミカル製品の販売を開始したところ、着実に売り上げを伸ばしている。また、中国国内の環境問題を鑑みると同社製品「火力発電所向け燃料添加剤」などの市場性があり、現地法人から東南アジア諸国への直接輸出が可能だと判断した。	上海市
	トランスコスモス	-	6月3日、安徽省合肥市に中国で25拠点目のオペレーション拠点「合肥センター」を設立し、コールセンター業務を開始したと発表。EC関連企業向けにコールセンターサービスを提供する。	安徽省合肥市
		-	7月2日、天津市にコールセンター拠点「天津センター」を設立したと発表。セキュリティを重視する金融業務や多言語対応が求められる世界トップクラスのECプラットフォームのクロスボーダー業務に向けたサービスを提供する。中国におけるコールセンターは上海2拠点、北京2拠点、合肥1拠点があり、今回の天津センター開設によって、4都市6拠点となる。	天津市
		-	10月26日、山東省済南市にシステム開発サービス拠点「済南大宇宙信息創造」を設立したと発表。中国でのシステム開発拠点は、この開設により6拠点となる。済南市は山東省の省都として省内の通商、政治、文化の中心としての地位を占め、多くの高等教育機関が済南に集まっている。	山東省済南市
	ケアサービス	資本金35万ドル ケアサービス100%出資	6月26日、上海市に子会社「上海福原護理服務」を設立すると発表。愛以德医院投資管理(上海)と業務委託契約を締結し、同社が運営する養老院・護理院チェーン「日月星」グループにおける介護研修講座の運営を受託する。その後、訪問入浴、訪問介護、デイサービスを中国にて展開していく。	上海市
		資本金35万ドル ケアサービス100%出資	8月10日、上海市に新たに設立する子会社「上海福原護理服務」の設立手続きが完了したと発表。当該子会社は、中国における事業の足掛かりとして、養老院・護理院チェーン「日月星」グループを運営する愛以德医院投資管理(上海)と業務委託契約を締結し、職員向けに介護研修講座を実施する。また、2015年10月を予定として訪問入浴、介護デイサービスなど日本式介護サービスを中国にて開始し、アジア圏における質の高い介護サービス提供を目指す。	上海市
	ナムコ	-	6月29日、中国のアミューズメント施設運営企業、杭州神采飛揚娯楽と共同で6月26日、浙江省杭州市に謎解き体験施設「謎友亭 杭州星光大道店」をオープンしたと発表。	浙江省杭州市

	企業名	投資額	概要	進出先
サービス業	セガ・ライブクリエイション	-	7月3日、山東省青島市の商業施設「青島万象城」内に「青島ジョイポリス」をオープンすると発表。海外では初めてのジョイポリス(セガグループが長年蓄積してきたデジタルエンターテインメントの開発力と施設運営ノウハウを結集した室内テーマパーク)となる青島ジョイポリスの運営を行う世嘉(青島)娯楽は、セガサミーグループ傘下のセガ・ライブクリエイションと青島演芸集団の合弁会社。	山東省青島市
	イオンファンタジー	-	8月10日、「イオンファンタジー中国」を通じて遼寧省大連市、山東省青島市、北京市に子供向けアミューズメント施設の直営新規出店を7月に行ったと発表。	遼寧省大連市 山東省青島市 北京市
		-	10月15日、子会社イオンファンタジー中国を通じて子供向けアミューズメント施設およびインドアプレグラウンドの直営店舗を9月に10店舗、新規出店したと発表。また、同社の中国国内店舗は9月26日の「莫莉幻想北京豊台永旺店」開店で100店舗目となった。	広東省河源市 広東省深セン市 山東省淄博市 北京市 上海市
		-	12月10日、子会社イオンファンタジー中国を通じて子供向けアミューズメント施設およびインドアプレグラウンドの直営店舗を11月に7店舗、新規出店したと発表。	山東省煙台市 天津市 上海市 浙江省杭州市 広東省中山市
	湖山医療福祉グループ 銀座メディカル	資本金1億元 銀座養老医療中国 20%出資	9月12日、上海由由(集団)と合弁で中国(上海)自由貿易試験区に「上海由由湖山養老投資管理」を設立すると発表。今後、急速に高齢化の進展が予想される中国において養老事業を展開し、中国への介護技術の普及と事業拡大を目指す。また、実習生制度の介護分野への適用をにらみ、日本国内での中国人材の活用を図る。	上海市
	アルテサロン ホールディングス	-	10月1日、同社のメインブランドでもある「Ash(アッシュ)」について、中国での商標使用権などの許諾事業を12月ごろから開始すると発表。中国で美容事業を展開する事業者よりAshブランドを使用した中国での美容室事業展開を図りたいとの申し出があり、同社ブランドのさらなる価値向上が見込まれることから許諾事業を開始することにした。今後、店舗の商標使用権許諾のほか、教育を中心とした指導も行う。	-
	レストラン京王	-	10月6日、台湾上場企業の雅茗天地グループおよび日本の設計デザイン会社のUDSとの3社間で設立した合弁会社「上海游香餐飲管理」(本社:上海市)を通じて、2015年内にカレーレストラン1号店を上海市内にオープンし、中国においてカレーレストラン事業を展開すると発表。新会社では、中国を中心に飲食店を展開している雅茗天地グループのノウハウを生かし、「游香食楽」という店舗名でカレーレストラン事業を展開する。	上海市
極楽湯	資本金8億5,000万円 極楽湯中国控股51% 出資	10月13日、同日開催の取締役会において、海外3号店となる温浴施設を湖北省武漢市に出店すること、ならびに3号店の出店に伴い出店準備および運営を行う子会社を設立することについて決議したと発表。中国での事業展開をさらに進めるため出店候補地について継続的に情報収集を行い、出店条件を含む各種情報を精査・検討した結果、武漢市への出店を決定するに至った。	湖北省武漢市	

	企業名	投資額	概要	進出先
サービス業	JTB	-	11月6日、中信集団グループの中信旅遊集団との合弁会社の交通公社新紀元国際旅行社と、北京市に訪日旅行専門店舗「交通公社新紀元国際旅行社亮馬橋門市部」を開設したと発表。同グループの持つ豊富な観光知見やネットワークを生かし、近年急増する訪日中国人観光客の多様なニーズに対応することを目的とする。	北京市
	ロングライフホールディング	資本金300万ドル	12月11日、子会社であるロングライフ国際事業投資が運営している有料老人ホーム新華錦長楽国際頤養中心の運営管理会社「新華錦(青島)長楽頤養服務」の持ち分を売却し、新たに合弁で運営管理会社「山東新華錦長生養老運営」を設立すると発表。持ち分の売却と合弁会社設立は、新華錦集団グループ内で実施する。	山東省青島市
	シーマ	-	12月15日、香港と上海にエステティック・サロンの新店舗を出店すると発表。香港に「香港 LA PARLER 1号店」、上海市に「上海葩路麗(LA PARLER)1号店」を出店する。運営は現地法人を設立して行う予定。アジア地域の成長機会を取り込みながら、さらに数店舗の出店など積極的な展開を進め、エステ事業の香港証券取引所への株式上場を目指す。	香港 上海市

(出所) 各社の発表時のプレスリリースを基に作成

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160033>

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

禁無断転載